

令和7年度当初予算(案)

主要事業の詳細

目次

政策局	1
総務局	7
総務局ほか	10
財政局	12
文化市民局	14
健康福祉局	19
こども局	26
環境局	34
環境局・都市建設局	38
経済観光局	40
農水局	46
都市建設局	51
消防局	62
教育委員会事務局	66
病院局	71
上下水道局	73
交通局	75

主要事業の詳細 [政策局]

1. データ利活用推進経費 **拡**

(予算額)57,000千円
(所管課)データ戦略課

- データに基づく事業立案等を推進するためのデータ利活用人材の育成及び環境整備に要する経費

現状・課題

- 全庁的にデータ利活用を推進するためには、職員にデータ利活用やEBPMの考え方を浸透させるとともに、データ分析や活用に係る一定の知識・スキル、いわゆるデータリテラシーを有する職員の育成を進める必要がある。

- データを有効に活用していくためには、データの所在を明確にするとともに、容易に抽出・活用できる環境を整備する必要がある。

事業概要

- 事業費:57,000千円

○事業内容

- (1)データ利活用人材育成及び事業立案等伴走支援業務【23,040千円】

データに基づいて物事を分析し、エビデンスに基づいた事業等の立案を行うなど、適切かつ積極的にデータを利活用する人材を育成する。また、データに基づく事業立案等の実践事例を創出するための伴走支援を実施する。

- (2)データ活用基盤構築業務【23,100千円】**【拡充】**

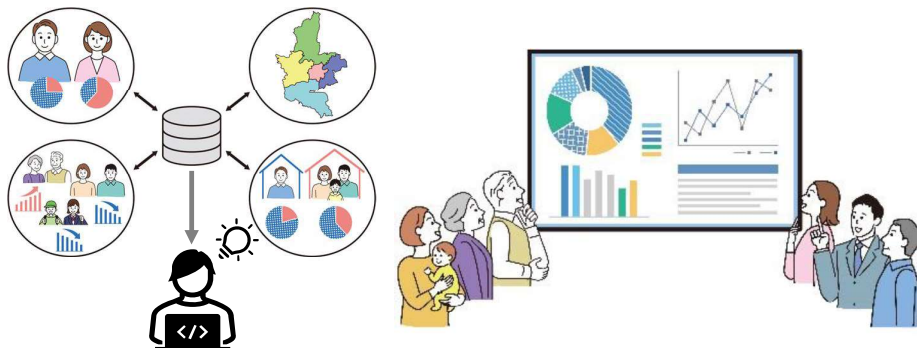
分析の準備に係る作業時間の短縮を図るとともに部局横断的なデータの利活用を推進するため、膨大なデータの収集から蓄積、前処理、分析までのプロセスの効率化を実現する基盤を構築する。

- (3)BI ツールライセンス経費【5,500千円】

分析作業の省力化・効率化につなげるため、直感的な操作でデータ可視化が可能となるBIツールを導入し、事業立案等に活用する。

- (4)統計データ整形経費【5,360千円】**【拡充】**

市民及び職員のデータ利活用の利便性を向上させるため、保有する統計データの整形を行うことにより、容易に利用できるデータを提供するとともにデータの見える化を進める。



2. 第2期国際戦略推進経費 **拡**

(予算額)19,300千円
(所管課)国際課

- 本市の国際的なプレゼンスの向上を図るための欧米でのトップセールスの実施等に要する経費

現状・課題

- 政治、経済、観光面で世界的に影響のある欧米市場において、戦略的に本市の認知度を高め、熊本のブランド農水産物の海外での販路拡大や観光客誘致に繋げる必要がある。

事業概要

- 事業費:19,300千円

○事業内容

- (1)セザンヌ2025展への参加及びその機会を生かした文化・観光PR【7,400千円】**【拡充】**
交流都市であるフランス・エクサンプロヴァンス市にて、画家・ポールセザンヌの生家「ジャス・ド・ブファン修復プロジェクト」が2025年に完了することに伴い、リニューアルオープンイベントとして「セザンヌ2025展」が開催される予定。

本イベントへの参加にあわせて、熊本の文化・観光等のプロモーションを行うことで、友好姉妹都市等とのネットワークを生かした都市の魅力PR、都市間交流の活性化へ繋げる。

- (2)北米に向けたトップセールスによる政策プロモーション【9,900千円】

本市の国際的なプレゼンスを向上させ、熊本のブランド農水産物の海外での販路拡大や観光客誘致に繋げるため、全米各地に発信が可能な全米市長会や多数のネットワークを持つ大使館等においてトップセールスを行う。

- (3)その他海外案件に係る旅費【2,000千円】



セザンヌ2025展(アトリエの様子)
※エクサンプロヴァンス市は「2025年に行くべき52か所(ニューヨークタイムズ)」に選出



海外での地域産品PR



全米市長会総会に集まる
全米の地方政府関係者

3. 台湾との交流促進経費 **拡**

(予算額)9,100千円
(所管課)国際課

○TSMCの熊本進出を契機とした台湾との交流促進や受入れのための環境整備に要する経費

現状・課題

- TSMCの熊本進出に伴う台湾からの転入者増を踏まえ、異文化理解の促進による多文化共生社会の実現に向けた取組を進める必要がある。
- 今後もニーズが高まる行政文書の翻訳(多言語化)や通訳業務への対応等、受入環境の整備をさらに進める必要がある。
- 台湾及び友好交流都市である高雄市との交流促進に繋がる機運を醸成する必要がある。

事業概要

○事業費:9,100千円

○事業内容

(1)多文化共生推進事業【3,500千円】**【拡充】**

台湾等からの転入者について地域へのスムーズな定着を支援するため、ゴミ出しルールなどの生活情報セミナーや地域日本語教室の体験会などの交流型のイベントを実施する。



ゴミ出しルールや消防への連絡、地域防犯などに関するセミナー、日本語教室体験会などの開催

(2)高雄における熊本プロモーション【1,313千円】

友好交流都市である高雄市との関係を深めるため、マラソン交流及びブース出展等を通じて、本市のプロモーションを行う。



地域住民とのワークショップの開催



高雄マラソンへの市民ランナーの参加

(3)台湾華語通訳対応職員の配置【4,287千円】

ニーズが高まる台湾華語通訳・翻訳等に対応するため、台湾華語対応の職員を配置する。

4. 外国人受入環境整備事業 **拡**

(予算額)10,400千円
(所管課)国際課

○外国人住民等が安心して生活できる環境整備に要する経費

現状・課題

○本市の在住外国人数は2024年12月末時点で10,592人となり、過去最高を更新している(5年間で約1.5倍)。また、日本語学習に関する相談件数も急増しており、日本語学習へのニーズが高まっている。

事業概要

○事業費:10,400千円

○事業内容

(1)地域日本語教育の総合的な体制づくり推進【10,220千円】**【拡充】**

在住外国人を対象とする地域日本語教育について、「生活」に密着した体系的なカリキュラムの開発を行い、教育の質の向上を図る。

＜積算内訳＞

・地域日本語教育の総合的な体制づくり推進業務委託:10,220千円

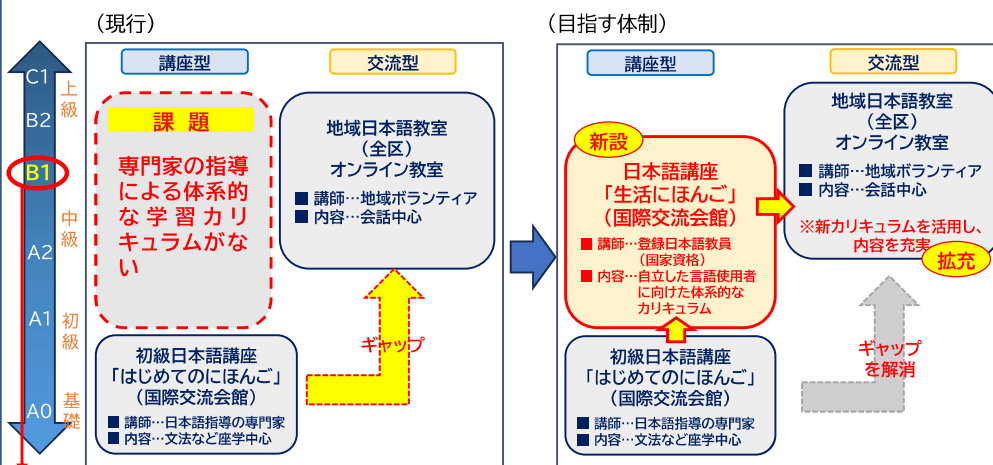
(2)職員向けやさしい日本語研修【180千円】

やさしい日本語…普通の日本語よりも簡単で外国人や高齢者、障がいのある人にもわかりやすい日本語

＜積算内訳＞

・講師謝礼等:180千円

本市の在住外国人向け日本語教育カリキュラム



国が要請するレベルはB1(自立した言語使用者)→身近な話題について、日本語で脈絡のある文章を作ることができるレベル

5~6. 新庁舎整備関係経費 新

(予算額)294,000千円
(所管課)庁舎建設課

- 新庁舎整備に係る基本計画の策定等に要する経費
- 新庁舎整備に係る市民への情報発信・意見聴取等に要する経費

現状・課題

- 新庁舎整備に関する基本構想(令和6年8月策定)で示した、新庁舎の目指すべき姿を基に、建物構成や機能、構造、設備等の整備方針の検討を進める必要がある。
- 新庁舎整備について市民の理解を深めるための効果的な情報発信に努めるとともに、**市民の意見を踏まえながら検討を進める必要がある。**

事業概要

○事業費:294,000千円

○事業内容

(1)新庁舎整備経費【262,000千円】

新庁舎整備の基本計画を策定するとともに、執務環境等に関する基本方針の策定、用地取得(NTT桜町)のための不動産鑑定評価や建物調査、現庁舎の解体手法等の検討を実施する。

≪積算内訳≫

- ・基本計画策定等業務:181,692千円
- ・執務環境基本方針策定業務:49,994千円
- ・用地取得関係経費(不動産鑑定・建物調査):30,314千円



執務スペースの事例(中野区役所)

(2)新庁舎整備推進経費【32,000千円】

市民の意見を踏まえながら新庁舎整備について検討を進めるため、市民ワークショップ、市民アンケート、市民説明会等を実施するとともに、有識者等で構成される委員会の開催、市民交流スペースの検討に必要な調査を実施する。

≪積算内訳≫

- ・検討委員会開催経費(新庁舎整備分):2,900千円
- ・市民交流スペース等利活用検討支援業務:25,000千円
- ・周知・広報、市民説明会等実施経費:4,100千円



(イメージ)ワークショップ

7. 庁舎周辺まちづくり推進経費 新

(予算額)55,000千円
(所管課)庁舎周辺まちづくり課

- 「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」の策定等に要する経費

現状・課題

- 新庁舎の整備・移転を契機とし、現庁舎跡地の利活用検討や周辺のまちづくりを進めて行く必要がある。
- まちの実態を調査し、課題を抽出したうえで、まちづくりの基本的な考え方の方向性を明らかにし、官民において、整合のとれたまちづくりを進める必要がある。

事業概要

○事業費:55,000千円

○事業内容

(1)「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」作成支援業務委託【35,000千円】

新庁舎を契機としたまちづくりの方向性を示す「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」の策定に向け、まちなかの現状把握・課題の抽出、現庁舎跡地にふさわしい利活用等の検討を進めるため、コンサルタント等に支援を委託する。

≪積算内訳≫

- ・「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」作成支援業務委託: 35,000千円
(債務負担:令和8年度、限度額:35,000千円)

(2)「庁舎周辺まちづくりプラン(仮称)等検討委員会」関連等【10,272千円】

「(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン」について検討を行うための委員会等を開催する。

≪積算内訳≫

- ・検討委員会等の開催経費: 10,272千円

(3)シンポジウム等開催経費等【9,728千円】

市民の皆様は、庁舎周辺のまちづくりについて広く周知し、機運醸成を図るため、シンポジウム等を開催する。

まちづくりの先進地視察、事例調査を実施する。



8. 平和啓発事業 **拡**

(予算額)3,500千円
(所管課)広報課

○戦後80年に実施する平和啓発イベントの実施等に要する経費

現状・課題

○戦争経験者が高齢化しており、戦争の記憶の風化が進む中、若者をはじめとした戦争を知らない世代に戦争の悲惨な記憶を語り継ぎ、若い世代の平和意識を高めることの重要性が更に増している。

○戦後80年を契機に、市民に対して平和の大切さや命の尊さを考えてもらう機会を設け、二度と戦争の惨禍を繰り返さないという意識を醸成する必要がある。

事業概要

○事業費:3,500千円

○事業内容

(1)平和啓発関連経費【3,500千円】**【拡充】**

例年実施している本庁等におけるパネル展に加え、平和意識を後世につなげるため、子どもたちにもわかりやすい啓発動画の作成等を行う。

≪積算内訳≫

・子ども向けの啓発動画作成等経費:3,500千円



戦後70年時の平和啓発イベントの様子

9~11.防災力向上推進経費 **拡**

(予算額)306,500千円
(所管課)危機管理課

○災害リスクの可視化等による適切な避難行動の促進に要する経費

○熊本地震の教訓を活かした地域防災力の強化に要する経費

○指定避難所等における災害用給水タンク等の整備や備蓄物資の配備等に要する経費

現状・課題

○熊本市ハザードマップ等を確認し、災害時において適切な避難行動ができるよう、市民の防災意識の向上を図る必要がある。

○避難行動要支援者の災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別避難計画の作成を推進していく必要がある。

○近年の災害の頻発化・激甚化に対応した避難所運営を行うにあたり、備蓄物資等の更新を経済的かつ効率的に実施していく必要がある。

事業概要

○事業費:306,500千円

○事業内容

(1)避難行動促進関連経費【91,700千円】**【拡充】**

白川洪水浸水想定区域図の変更に伴う、ハザードマップの刷新を行うとともに、市民が居住地区の浸水想定深を実感し、適切な避難行動に繋がれるよう、浸水リスクの高い地域へ浸水標識を設置するほか、地域版ハザードマップの作成を推進する。

≪積算内訳≫

・熊本市ハザードマップ関連経費:65,579千円

・浸水標識設置事業:8,349千円

・地域版ハザードマップ作成関連経費:4,341千円

・津波避難困難地域に係る基礎検討経費:13,431千円

(2)防災基本条例推進経費【27,300千円】**【拡充】**

より実効性のある避難行動要支援者の避難支援体制を構築するとともに、ケアマネジャー等の福祉専門職の参画により個別避難計画作成を推進する。

また、「熊本地震の日」周知啓発事業を通して、熊本地震の記憶や記録、教訓等を次の世代に伝承する。

≪積算内訳≫

・避難行動要支援者個別避難計画

作成等の推進経費:12,200千円

・「熊本地震の日」周知啓発事業経費:15,000千円

・防災懇話会運営経費:100千円



(図:熊本市避難行動要支援者の個別避難計画取組事例集より抜粋)



「熊本地震の日」周知啓発事業
(R6年度「防災パーク」の様子)

(3)指定避難所等機能強化事業【187,500千円】**【拡充】**

災害用給水タンク(貯水機能付給水管)の整備や防災井戸の設置に向けた調査等を実施するとともに、避難場所標識の整備を推進する。また、指定避難場所への備蓄倉庫の設置や物資の配備等を引き続き実施する。

≪積算内訳≫

・防災井戸、貯水機能付給水管、避難場所標識調査等に係る経費:168,500千円

・分散備蓄倉庫資機材、分散備蓄倉庫移設、特設公衆電話に関する経費:9,572千円

・全国市長会防災・減災費用保険に係る経費:9,428千円

12.首都圏プロモーション経費

(予算額)30,000千円
(所管課)東京事務所

- 地元経済の活性化や関係人口の増加を図るための首都圏におけるプロモーションに要する経費

現状・課題

- 首都圏において、さらなる地元経済の活性化や関係人口の増加を図るためには、関係部局と連携したプロモーションを展開する必要がある。
- 台湾関連のプロモーション活動の実施や、関係自治体、TOKYO BASE 096(※)等とのネットワーク強化を図る必要がある。
※ 首都圏在住の熊本市出身者やゆかりのある方が、首都圏から熊本を応援する組織

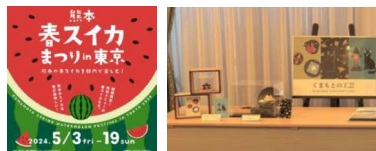
事業概要

- 事業費:30,000千円

○事業内容

- (1)首都圏プロモーション経費【15,000千円】
熊本への興味・関心を高めるため、農水産物や観光資源、歴史文化等を活用し、関係部局と連携した効果的な魅力発信を年度当初から切れ目なく展開する。

<R6取組>
農水産物や歴史文化のPR



- (2)台湾関連のプロモーション【5,000千円】
首都圏在住の台湾出身者等に向け、ワークショップやポップアップイベントを通じて熊本への関心を高め、さらなる交流促進につなげる。

<R6取組>
台湾をはじめ海外メディア向けのPRイベント



- (3)首都圏ネットワーク経費【8,400千円】
首都圏におけるネットワークを強化し、関係人口の創出を図るため、TOKYO BASE 096会員と連携した本市プロモーション事業や交流企画を行う。

<R6取組>
TOKYO BASE 096交流会(約120名参加)



- (4)その他のプロモーション経費【1,600千円】
 - ①本市と文化・歴史などにおいて縁のある文京区や新宿区、世田谷区、港区などの関係自治体・団体と連携して熊本の魅力発信を行う。
 - ②関係部局と連携し、MICE誘致やフィルムコミッションなどの首都圏での広報・誘致活動を展開する。

<R6取組>
関係自治体イベントへの出展



主要事業の詳細 [総務局]

1. 公文書館整備事業

(予算額)60,340千円
(所管課)総務課

○公文書館の整備のための基本・実施設計に要する経費

現状・課題

- 現在、歴史的に重要な文書を含む約8万箱の公文書が水害等の可能性がある場所を含む20か所以上に分散保管されており、適切な保存環境の整備が必要。
- 市民共有の知的資源である公文書を適切な環境下において一括管理し、利用者の問い合わせに応じ、必要な資料や情報を案内するレファレンス機能を充実させるなど、市民の利便性向上を図る必要がある。
- また、熊本市公文書等管理委員会から『公文書の適正な管理を実施するために公文書館及び中間書庫の設置を早期に実現すること』と答申が出された。
- この答申を踏まえ、施設整備に向けて計画的に進めていく必要がある。

事業概要

- 事業費:60,340千円
- 事業内容
 - (1)公文書館の設計業務【60,340千円】
 - 令和9年度の公文書館開館に向けて基本・実施設計を行う
 - 《積算内訳》
 - ・建築設計(基本・実施設計):60,340千円

年度	R5(2023)年度				R6(2024)年度				R7(2025)年度				R8(2026)年度				R9(2027)年度			
	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3
計画・設計業務	基本計画策定				契約事務	基本・実施設計(造成設計含む)				申請手続										
建設業務													契約事務	造成工事						開館準備
													契約事務	建設工事						開館

4. 障がい者雇用促進及び活躍機会創出経費

拡

(予算額)94,200千円
(所管課)改革プロジェクト推進課・人事課

○障がいのある職員の特性に応じた活躍機会の創出や業務効率化に要する経費

現状・課題

- 民間企業等における障がい者雇用を促進するため、本市が率先して雇用を行うことで、市全体の障がい者雇用の底上げを図る必要がある。
- 各課で行う定型業務を集約し、集中・効率的に処理することで、職員全体の生産性向上を図る必要がある。

事業概要

- 事業費:94,200千円
- 事業内容
 - 障がいのある職員を雇用し、職員の特性に応じた就労支援や働きやすい職場環境整備を目的に、定型業務や軽易作業を行う集合型のワークステーションを新たに設置する
 - (1)障がい者雇用促進経費【31,900千円】^[拡充]
 - 障がいのある職員(会計年度任用職員12名分)の雇用経費
 - 《積算内訳》
 - ・障がいのある職員の雇用経費:31,900千円
 - ※特性を活かした適正な人事配置の観点から、障がい福祉課の関連予算を移管
 - (2)庁内物品等管理経費【61,600千円】^[拡充]
 - 本庁舎(4階以上)の各課で使用する紙やトナーといった共通事務用品の一部について、在庫管理や購入業務を一元化し、ワークステーションで対応
 - 《積算内訳》
 - ・共通事務用品購入経費:58,600千円
 - ・庁内打合せモニター整備経費:3,000千円
 - (3)ワークステーション運営経費【700千円】^[拡充]
 - 集合型の就労支援として新たにワークステーションを設置し、物品管理などの定型業務や各課の軽易作業を実施
 - 《積算内訳》
 - ・ワークステーション活動事務費:554千円
 - ・障がい者支援員等研修経費:146千円

■ ワークステーション設置概要(案)

体制	会計年度任用職員 6名程度、 ジョブコーチ 1～2名 ※ジョブコーチの人件費は障がい福祉課で計上
取扱業務	・ 物品購入管理(在庫管理・補充) ・ データ入力・集計作業 ・ 封入・封緘作業 ・ その他各課における軽易作業

5. 企業人材活用経費 新

(予算額)5,600千円
(所管課)人事課

○地域活性化起業人制度を活用した企業からの人材受入れに要する経費

現状・課題

○複雑化・多様化する行政課題に対応するため、様々な業務経験を有する即戦力となる人材の確保が求められている。

事業概要

○事業費:5,600千円

○事業内容

(1)企業とのマッチングによる本市への人材派遣【5,600千円】

本市の取り組むべき課題と、企業の人材活用ニーズをマッチングの上、企業から本市へ社員を派遣

民間企業での専門知識や業務経験、人脈、ノウハウ等を活かし、本市業務へ従事

《積算内訳》

・派遣社員の給与等に関する企業への負担金:5,600千円

※国による支援として、5,600千円/人の特別交付税措置あり

イメージ図

地域活性化起業人（企業派遣型）の制度活用までの流れ（例）



※総務省ホームページ「地域活性化起業人パンフレット」より抜粋

8. 電子自治体推進経費 拡

(予算額)229,900千円
(所管課)情報政策課

○デジタル技術を活用した効果的・効率的な行政運営の推進に要する経費

現状・課題

○少子高齢化、人口減少が進展し、社会経済環境や市民ニーズが変化していく中、将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスを提供するためには、ICTやAIをはじめとするデジタル技術を活用することにより、市民サービスの向上と職員の業務効率化の両立を図る必要がある。

事業概要

○事業費:229,900千円

○事業内容

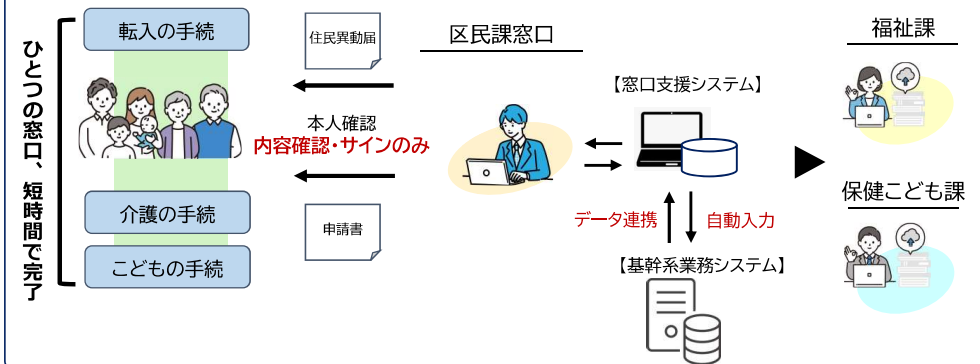
(1)書かないワンストップ窓口の導入【185,660千円】^{【拡充】}

利用者目線からの業務改革(BPR)を行ったうえで、ライフイベントに伴う手続が1カ所で受付可能となる書かないワンストップ窓口を導入する

《積算内訳》

・システム導入関連経費:185,660千円

※令和7年度は転入・転出・転居、死亡に関する手続のワンストップ化を想定



(2)行政手続のオンライン化の推進【7,880千円】

行政手続が夜間、休日など24時間いつでも、どこでもオンラインで行うことができるよう、利便性の高い申請システムの整備と対象手続の拡大を行う

《積算内訳》

・オンライン化推進経費:7,880千円

(3)庁内業務における生成AI利活用の推進【3,000千円】^{【拡充】}

庁内の計画やマニュアルなどを参照して回答するRAG(検索拡張生成)の導入に向けた実証実験を行うなど、生成AIの更なる利活用を図る

《積算内訳》

・庁内生成AI試行導入経費:3,000千円

(4)その他事業費【33,360千円】

主要事業の詳細 [総務局ほか]

1. カスタマーハラスメント対策関連経費 新

(予算額)50,930千円
(所管課)管財課ほか

○本庁舎等におけるカスタマーハラスメント対策のための通話録音装置等の導入及び職員研修に要する経費

現状・課題

- アンケート調査^{※1}の結果、令和5年度にカスタマーハラスメントを受けた職員は1,103名(16.5%)であった。
- カスタマーハラスメントへの対応時の形態としては、電話での対応が842名(76.3%)で最も多く、次いで窓口での対応が581名(52.7%)であった。
- カスタマーハラスメントへの対応により「他の業務に支障が生じた」職員が811名(73.5%)いたほか、「どのように対応したらよいかわからなかった」職員が302名(27.4%)いた。

※1 令和5年度におけるカスハラの実態に関するアンケート調査(令和6年7月18日～8月21日に、課長級以下の会計年度任用職員を含む全職員(教職員及び病院局の医療従事者を除く)を対象として実施。調査対象者数:9,513名のうち6,702名が回答。回答率:70.45%)

事業概要

○事業費:50,930千円

○事業内容

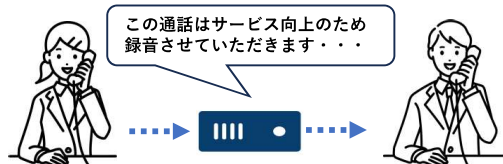
(1)電話録音装置の導入【50,850千円】

カスタマーハラスメント対策として、本庁舎等の電話設備に通話録音装置と音声応答装置を導入する

《積算内訳》

- ・本庁舎及び周辺ビル :12,950千円
- ・各区役所等 :31,300千円
- ・各学校等 : 6,600千円

(※中学校及び一部幼稚園については、令和5年度に整備済み)



(2)職員研修経費【80千円】^[拡充]

課長級職員へ向け「接遇意識向上研修」を実施し、管理職の接遇意識向上によりカスタマーハラスメント防止につながる部下指導や職場環境づくりを強化する。

《積算内訳》

- ・講師招聘費 :68千円
- ・研修会場使用料:12千円



主要事業の詳細 [財政局]

3. 宿泊税賦課事務経費 新

(予算額)113,000千円
(所管課)税制課

○令和8年7月に導入予定の宿泊税の賦課事務に要する経費

現状・課題

○宿泊税検討委員会からの答申(令和6年3月)の内容を基本としつつ、宿泊事業者等からのご意見も丁寧に聴取しながら、本市として相応しい宿泊税制度や導入の時期について検討を重ねてきた。現在、令和8年7月の施行を目指して条例制定や事前準備に取り組んでいる。

○宿泊税の導入にあたっては、特別徴収義務者となる宿泊事業者等の事務的・経費的な負担の軽減策を講じること、また旅行者等に対し十分な周知を図ることが不可欠である。

事業概要

○事業費:113,000千円

○事業内容

宿泊税の賦課事務【113,000千円】

≪積算内訳≫

- ・宿泊事業者等が宿泊税の特別徴収を実施するにあたり、レジシステムの整備等初期費用として負担する費用に対する助成経費:108,000千円
- ・宿泊税の広報経費:5,000千円

制度概要

- ・納税義務者 熊本市に所在する宿泊施設(民泊含む)の宿泊者
- ・税率 1人1泊 200円
- ・徴収方法 特別徴収
- ・非課税事項 免税点・課税免除は設けない
- ・導入の時期 令和8年7月(予定)
- ・徴収の使途 観光振興の強化

収入見込額

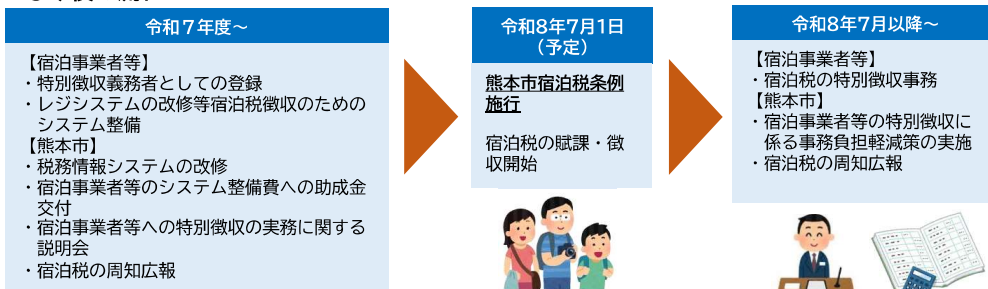
約7億円/年

※試算に用いた数字

- ・税率 1人1泊 200円
- ・宿泊者数 令和5年中の本市への宿泊者数

イメージ図

○今後の流れ



○使途

熊本市観光マーケティング戦略に基づく事業に優先順位を設け、観光資源の魅力づくり、旅行者に優しい滞在環境づくり、誘客プロモーションなどの新規事業や既存事業の拡充を中心に活用を検討



主要事業の詳細 [文化市民局]

1. 氏名の振り仮名法制化事業 新

(予算額)156,000千円
(所管課)地域政策課

○氏名の振り仮名法制化に伴う各種対応に要する経費

現状・課題

○令和7年5月26日の改正戸籍法施行後、速やかに、戸籍の氏名の仮の振り仮名を記載した通知書を本籍人に対して送付する必要があり、通知書を作成し発送するための準備・体制確保が必要である。

○通知に関する問合せ、窓口での氏名の振り仮名届の受理及び正しい氏名の振り仮名の記載等に対応するための体制構築が必要である。

事業概要

○事業費:156,000千円

○事業内容

(1)通知書作成対応経費【50,000千円】

本市本籍人に対し、氏名の仮の振り仮名を記載した通知書を作成し、発送

≪積算内訳≫

・通知作成・印刷業務委託:17,609千円

・郵送代:32,391千円

(2)コールセンター・入力業務対応経費【68,222千円】

通知書に関する問い合わせ対応や市民が届け出た正しい氏名の振り仮名をシステムに入力

≪積算内訳≫

・コールセンター対応:28,077千円

・入力業務対応:40,145千円

(3)受付・窓口対応経費及び事務経費【37,778千円】

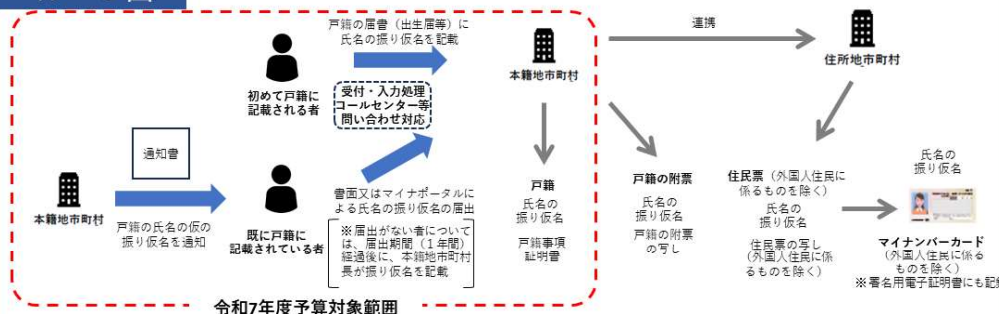
氏名の振り仮名の届出に関する窓口設置及び申請に伴う届書等の作成

≪積算内訳≫

・会計年度任用職員:36,312千円

・印刷製本費(コピー用紙・届書):1,466千円

イメージ図



2. くまもとポイント事業 拡

(予算額)24,000千円
(所管課)地域活動推進課

○くまもとアプリの運用・広報等に要する経費

現状・課題

○令和6年度は試用期間としてくまもとアプリの運用を行っており、現時点でのダウンロード数は16,000件を超えたところ。

○令和7年度からの本格運用開始に向け、アプリのダウンロード数を増やしていくためには、若年層におけるアプリの認知度向上を図り、アプリを通じた地域活動やボランティア活動の拡大と合わせて、活動参加のインセンティブ(=ポイント)を充実させる必要がある。

事業概要

○事業費:24,000千円

○事業内容

(1)くまもとポイント普及・広報経費【12,000千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

・普及広報業務委託:7,000千円

▶若年層に普及しているSNS等を活用したプロモーションなど効果的な周知広報を展開する。

・抽選会景品調達業務委託:5,000千円

▶企業協力による協賛金等を財源に、アプリ抽選会景品等の調達のほか、協賛企業の募集に係る広報を実施し、企業CSR活動との連携や電子クーポンの発行など「貯める・使う」両面からのポイントの充実を図る。

(2)くまもとポイント制度管理経費【900千円】

アプリやポイント制度の円滑な運用に資するために必要な経費

(3)アプリシステム運用保守経費【11,100千円】

アプリの運用保守業務委託

イメージ図

○令和7年度からの本格運用に伴う活動範囲拡大イメージ

対策① ポイント付与対象活動の多様化

✓ ポイントを貯める機会の創出

自治会活動や協賛企業のCSR活動など、ポイント付与対象活動の範囲を拡充や期間限定のポイント付与数アップを行う。

対策② インセンティブの充実

✓ 電子クーポン・抽選会景品等の充実

協賛企業の店舗で利用できる電子クーポンや抽選会の景品等魅力的なインセンティブとなるよう、公募等を通じて協賛企業数を増やす。

対策③ 若年層へのアプリ利用促進

✓ 高校や大学等への働きかけ

高校や大学等に出向き、学生に対してアプリの説明会を行い、利用を促す。

5. 記念館活用関連経費 拡

(予算額)28,700千円
(所管課)文化財課

○小泉八雲旧居やジェーンズ邸等の記念館を活用した魅力発信に要する経費

現状・課題

○R7年秋のNHK連続テレビ小説「ばけげん」のモデルに「小泉セツ」が選ばれ、小泉八雲熊本旧居への注目度の上昇、来館者の増加が想定される。

○これを契機として、記念館を多くの人に見てもらい、より親しんでもらえるような取組を実施することで、知名度の向上、来館者の増加を図り、郷土史を学ぶきっかけを後押しするとともに、国内外からの誘客を図る。

事業概要

○事業費:28,700千円

○事業内容

(1)「ばけげん」関連経費【3,500千円】^{〔拡充〕}

ドラマ放送に合わせた小泉八雲熊本旧居PRイベントの開催や展示の充実
 ≪積算内訳≫
 ・イベント実施、AR展示等導入委託料等:3,500千円

(2)記念館を利用した集客イベント等経費【19,847千円】

集客イベントの開催等による記念館の魅力発信
 ≪積算内訳≫
 ・小泉八雲熊本旧居怪談イベント、熊本洋学校教師ジェーンズ邸クリスマスイベント委託料等:19,847千円

(3)キャッシュレス対応機器関連経費【5,353千円】

イメージ図

小泉八雲熊本旧居
怪談イベント



ジェーンズ邸
クリスマスイベント

6. 熊本城災害復旧経費

(予算額)2,997,542千円
(所管課)熊本城総合事務所

○熊本地震で被災した熊本城の復旧に要する経費

現状・課題

○熊本地震により重要文化財建造物13棟、再建・復元建造物20棟を含めた全ての建造物と全体の約3割の石垣が被害を受け、現在も復旧工事に取り組んでいる。

○文化財としての価値の保全を基本としつつ、効率的・計画的な復旧を行うとともに、熊本城の復旧過程の段階的公開と活用を図り、観光資源としての早期再生を目指す。

事業概要

○事業費:2,997,542千円

○事業内容

(1)石垣・建造物等の文化財的価値保全と計画的復旧【2,707,509千円】

「熊本城復旧基本計画」に基づき、石垣・建造物等の効率的・計画的な復旧に取り組む。
 令和7年度に予定している主な復旧工事は、飯田丸五階櫓の復旧工事や宇土櫓続櫓台石垣の復旧(解体)工事等。

≪積算内訳≫

・石垣復旧に係る経費:1,474,720千円
 ・建造物復旧に係る経費:983,324千円
 ・文化財調査に係る経費:249,465千円

(2)復旧過程の段階的公開と活用【249,860千円】

多くの方々に熊本城の被災状況や復旧過程を観覧いただけるよう、全体の復旧手順の進捗に合わせた公開エリアを設定するとともに、来城者の快適な観覧環境の整備に取り組む。

≪積算内訳≫

・仮設詰所新築工事に係る経費:212,524千円
 ・その他段階的公開に係る経費:37,336千円

(3)最新技術を活用した安全対策の検討【14,310千円】

将来の災害に備え、熊本城全体の総合的な安全・防災対策の検討・実施を行う。

≪積算内訳≫

・防火対策検討業務委託:14,310千円

(4)災害復旧に係る事務費等【25,863千円】

熊本城文化財修復検討委員会の運営経費ほか事務費

イメージ図

●令和7年度に予定している主な復旧工事



飯田丸五階櫓復旧工事(被災直後の写真)



宇土櫓続櫓台石垣復旧(解体)工事(R6.12月時点)

7. 区のまちづくり推進経費

(予算額)100,000千円
(所管課)地域政策課・各区総務企画課

○各区の特性を活かしたまちづくりに要する経費

現状・課題

○各区役所を拠点として、区民の参画と協働による創意と工夫を凝らしたまちづくり事業を推進するとともに、区民による地域の課題解決やコミュニティの活性化を図る必要がある。

事業概要

○事業費:100,000千円(各区19,800千円、地域政策課1,000千円)

○主な事業内容

- (1)中央区:地域と企業等を結ぶ応援事業【1,500千円】
 - ・地域団体と地域貢献に関心のある企業や学校等をマッチングして連携事業を創出することで、多様化する地域課題の解決や地域活性化を図る。
- (2)東区:地域力パワーアップ大作戦【1,236千円】
 - ・地域団体等と地域貢献したい事業者等をつなぎ、地域課題の解決を図るとともにコミュニティを活性化させる。
- (3)西区:地域防災力向上支援事業【1,513千円】
 - ・地域向け防災講座及び校区防災連絡会の避難所運営のワークショップを行い地域全体の災害対応力強化を図る。
- (4)南区:デジタルでつなぐ“たからもの”活用事業【1,035千円】
 - ・デジタルスタンプラリーを実施することで、あらゆる世代にデジタル技術への関心を高めるとともに、区の魅力を発信し、認知度の向上につなげる。
- (5)北区:地域コミュニティブランド活用事業【900千円】
 - ・崇城大学との協定に基づき、学生と職員が連携して、地域課題の解決や地域の活性化に取り組む。

イメージ図



(中央区)地域と企業等を結ぶ応援事業



(東区)地域力パワーアップ大作戦



(西区)地域防災力向上支援事業



(南区)デジタルでつなぐ“たからもの”活用事業



(北区)地域コミュニティブランド活用事業

主要事業の詳細 [健康福祉局]

2. 避難行動要支援者支援経費

(予算額)22,600千円
(所管課)健康福祉政策課

○避難行動要支援者制度の運用等に要する経費

現状・課題

○令和7年度以降、現行の災害時要援護者避難支援制度を避難行動要支援者制度に統合するかたちで両制度を一本化し、分かりやすく実効性のある制度へと見直しを行う。

○現行の避難行動要支援者制度を所管する防災計画課と連携のうえ、避難行動要支援者名簿の地域関係者への配付や、災害対策基本法の改正により市町村に努力義務化された個別避難計画の作成を推進することにより、避難行動要支援者の実効性ある避難支援体制づくりを行う必要がある。

事業概要

○事業費:22,600千円

○事業内容

(1)市社協への業務委託【17,424千円】

民生委員・校区社会福祉協議会への名簿等の配付、個別避難計画策定に係る避難行動要支援者本人や地域・福祉専門職への支援などを内容とする業務委託を予定

(2)避難行動要支援者システム運用関連費用【1,395千円】

≪積算内訳≫

・システム通信費用:669千円

・システム運用・保守委託料:726千円

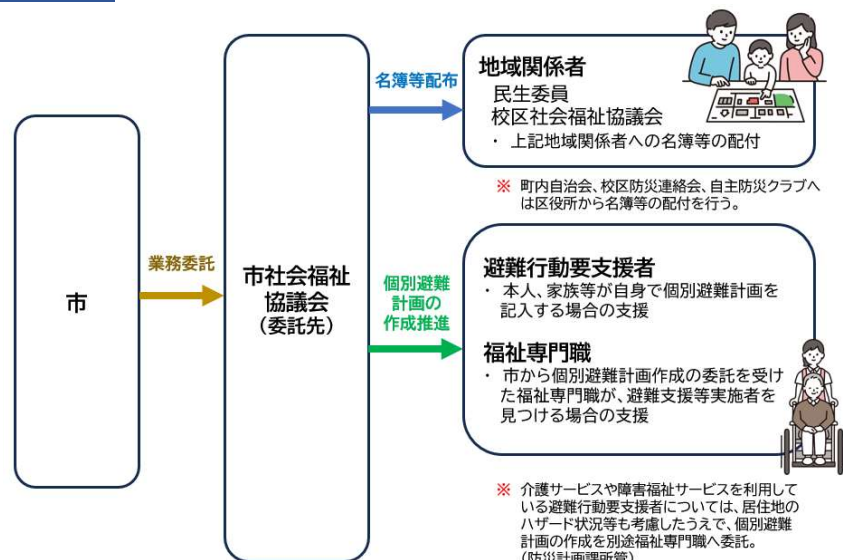
(3)会計年度任用職員人件費【2,704千円】

(4)消耗品等購入費用【1,077千円】

名簿等の作成・配付に当たり必要なコピー用紙、フラットファイル等の購入費用

イメージ図

▼市社協への委託業務の概要



3. 民生委員協力員活動等経費

新

(予算額)1,800千円
(所管課)健康福祉政策課

○民生委員協力員の活動等に要する経費

現状・課題

○「民生委員・児童委員」は、地域住民の最も身近な相談役として、地域住民の生活や福祉全般の相談に応じ、必要な関係機関につなぐなど行政サービスだけでは行き届かない、きめ細やかな支援を提供しており、地域福祉活動の推進には不可欠な存在。

○近年は、地域のつながりの希薄化や、就業年齢の引上げ等も相まって、地域活動の担い手の確保が困難になりつつあり、民生委員・児童委員の充足率も減少傾向にある。民生委員・児童委員の負担軽減を図るとともに、新たな担い手確保に向けた取組が必要。

事業概要

○事業費:1,800千円

○事業内容

民生委員協力員活動費【1,800千円】

民生委員協力員の活動に要する経費として、2,000円/月の活動費を支給

≪積算内訳≫

・活動費 :1,680千円(2,000円×12カ月×70人)

・その他事務経費: 120千円

※70人は、本市民生委員定数の4%にて設定(他都市の定数に対する協力員割合平均値)

○民生委員協力員活動内容

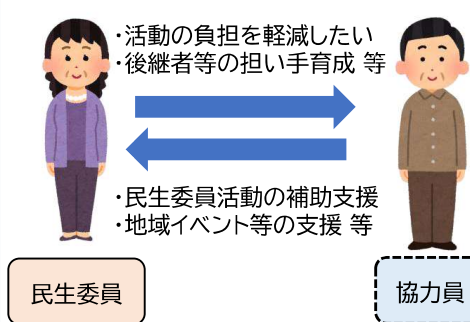
・見守り対象者への訪問同行、見守り地域の分担

・子育てサークル、高齢者サロン、登下校の見守り活動など地域活動の補助支援

・地域のイベント、行政サービスの周知・啓発活動の支援

イメージ図

<民生委員協力員制度概要>



○ 民生委員1人につき、協力員1名を配置 (主任児童委員は除く)

○ 民生委員と一緒に活動できる方を候補者として推薦、地域の協議を経て、要綱に基づき市長が委嘱

○ 民生委員の活動を補佐するボランティアとして、見守り活動等を補助支援(名簿等の個人情報の管理は行わない)

○ 任期は民生委員と同じ 等

4. 定額減税に伴う不足額給付金給付事業 新

(予算額)3,680,000千円
(所管課)健康福祉政策課

○定額減税の実績等を踏まえた調整給付金との差額分支給等に要する経費

現状・課題

- 令和6年度に、定額減税しきれないと見込まれる者(約13万2千人)を対象に推計所得税額を用いて算定した「調整給付金」の支給を実施。(当初調整給付)
- 令和7年度に、当初調整給付額と令和6年分所得税及び定額減税の実績額等を基に算定した本来給付すべき所要額との間で差額が生じた者等に対し、その差額を支給する「不足額給付」を実施。

事業概要

○事業費:3,680,000千円

○事業内容

(1)不足額給付Ⅰ【2,305,000千円】

対象者数(見込):約7万5千人

対象者:令和6年度に実施した当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした令和6年分推計所得税額を用いて支給しており、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等を基に、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた者に、不足分の給付を行う。

(2)不足額給付Ⅱ【1,080,000千円】

対象者数(見込):約2万7千人

対象者:本人及び扶養親族等として定額減税の対象外かつ低所得世帯向け給付金の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった者に、1人当たり原則4万円の給付を行う。

<給付対象となりうる者の例>

①青色事業専従者、事業専従者(白色) ②合計所得金額48万円超の者

(3)支給に係る事務費【295,000千円】

≪主な積算内訳≫

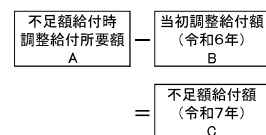
・システム改修業務委託:137,127千円 ・通知物発送に係る郵便料:23,573千円
・コールセンター等業務委託:109,442千円 ・振込手数料等:24,858千円

○スケジュール(予定)

令和7年7月以降に対象者へ通知物を発送し、8月以降に順次支給を行う。

イメージ図

(1)不足額給付Ⅰの
給付額算出イメージ



5. 受動喫煙防止対策事業 拡

(予算額)39,380千円
(所管課)健康づくり推進課

○受動喫煙防止対策専用コールセンターの運用及び民間事業者が行う分煙施設の設置費用に対する補助等に要する経費

現状・課題

- 改正健康増進法施行により屋内が原則禁煙となり、中心市街地においては、分煙施設が整備されたものの路上喫煙者が存在し、望まない受動喫煙が発生している状況。
- 受動喫煙対策を推進するためには、特に人の多く集まる中心市街地において、更なる分煙施設の充実が必要。

※ 市民アンケートの結果によると、望まない受動喫煙の被害にあったことのある市民は約50%であり、また屋外での受動喫煙対策として分煙施設の利用が有効と考える市民は約65%

事業概要

○事業費:39,380千円

○事業内容

(1)中心市街地分煙施設設置費助成【26,000千円】[拡充]

中心市街地に新たに分煙施設を設置する際の経費に対する助成(補助率10/10)

≪積算内訳≫

・屋内分煙施設の限度額:10,000千円×2基
・屋外分煙施設の限度額:6,000千円×1基

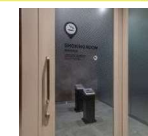
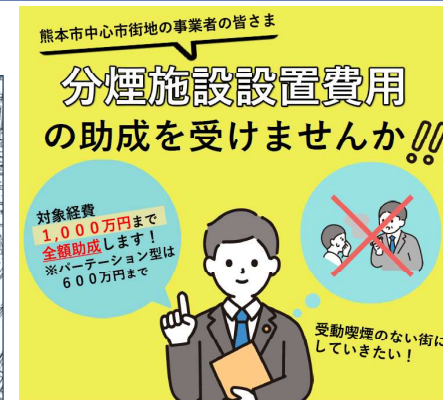
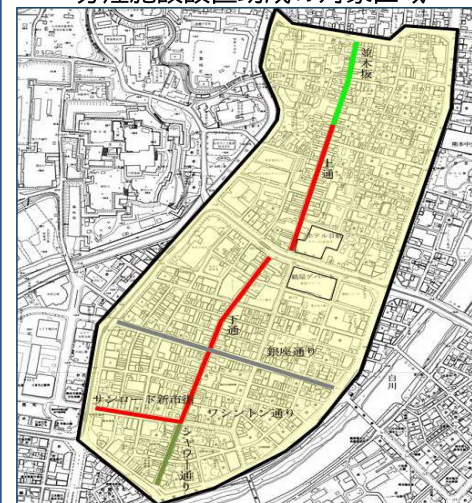
(2)受動喫煙防止対策専用コールセンター運営【13,380千円】

≪積算内訳≫

・コールセンター職員人件費:12,871千円(4人)
・消耗品代等:509千円

イメージ図

分煙施設設置助成の対象区域



屋内分煙施設例



屋外分煙施設例

6. 健康ポイント事業 **拡**

(予算額)71,900千円
(所管課)健康づくり推進課

○健康づくり活動に応じたポイントを付与する「熊本健康アプリ」等の運用及び利用促進に要する経費

現状・課題

○令和2年より各種健診の受診やウォーキング等、日々の健康づくり活動を「健康ポイント」として貯め、一定のポイント達成により抽選で賞品が当たるなどの仕組みにより健康行動の習慣化を図るため、スマートフォン専用アプリを運用している。

○連携中枢都市圏加入自治体を含む20市町村で共同運用中(熊本市含む)。

○利用者数:93,488人(R6.12月末時点) ※うち熊本市62,920人

○30代以下の利用者は全体の23.4%であり、若年層の利用が少ない。

事業概要

○事業費:71,900千円

○事業内容:スマートフォン専用アプリ

「もっと健康! げんき! アップくまもと」の運用【71,900千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

・運用業務委託:71,800千円^{〔拡充〕}

各抽選会やイベントの賞品数増加によるインセンティブの強化を行う

・一般需用費:100千円

○機能内容

- ・ミッション(健診受診や健康イベント等に参加することでポイントを獲得)
- ・バーチャルコース(くまもと一周や日本一周など疑似的に現地まで歩いた体験ができる)
- ・くまもと図鑑(歩くことで参加市町村の特産品や名所のパネルを集める)
- ・スタンプラリー(指定のスポットを徒歩で巡りポイントを獲得) など

○イベント内容

- ・グループ対抗戦(家族や友人とグループを作り1人当たりの平均歩数を競う)
- ・上半期抽選会(9月にデジタルギフトが当たる抽選会を開催)
- ・年度末抽選会(商品券や宿泊券などの豪華賞品が当たる抽選会を開催) など



イメージ図

令和7年度スケジュール(予定)

2025年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年	1月	2月	3月
	なかよし対抗戦		ポイント獲得期間 各市町村主催スタンプラリー等随時実施			上半期抽選会		職場対抗戦			年度末抽選会		新シーズンスタート



※賞品例

7. がん検診経費 **拡**

(予算額)614,400千円
(所管課)健康づくり推進課

○各種がん検診の業務委託等に要する経費

現状・課題

○本市の4人に1人ががんで死亡しており、がんを早期に発見することは重要。

○国の指針に定める5がん検診を継続的に実施し、受診勧奨を強化することで、検診受診率は次第に向上しているが、更なる向上が求められる。

○5がん検診のうち特に、大腸がんは全国で罹患者数1位・死亡者数2位のがんであり、検診の受診率向上が求められる。

事業概要

○事業費:614,400千円

○事業内容

(1)大腸内視鏡検査経費【39,200千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

・大腸内視鏡検査委託等:39,200千円

大腸がん罹患・死亡者数の減少のため、医学的に効果が高い、全大腸内視鏡検査を新たに導入。

大腸がんは50代から増加し、60代で急増するがんであることから、55~59歳の市民(期間中1回のみ)を対象に1,000件を無償実施(無償化は全国初)。

ポリープの除去により大腸がんの進行を防ぐとともに、その後の大腸がん検診(便潜血検査)の継続、リスクに応じた適正な保険診療での管理により大腸がん罹患・死亡者数の確実な減少を目指す。

※熊本市での死亡者の主要死因割合1位(R3年):悪性新生物(がん)27.4%

熊本市実施のがん検診受診率(R5年度):肺がん6.1%、胃がん4.5%、大腸がん5.2%等

(2)がん検診委託料等(大腸内視鏡検査経費除く)【575,200千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

・がん検診委託:526,124千円

・受診勧奨経費:15,972千円

・無料クーポン券事業経費15,730千円 等

イメージ図

大腸内視鏡検査受診の流れ



- 大腸がんはポリープからゆっくり成長しがんになります。
- 全大腸内視鏡検査によりポリープを切除することで、がん進行を防ぎます。

13. 障がい者雇用促進経費 拡

(予算額)19,709千円
(所管課)障がい福祉課

○障がい者の超短時間雇用を含む一般就労等のマッチング支援に要する経費

現状・課題

○障がい者雇用の推進を行うためには、就職から職場定着まで切れ目なく支援を行うことが重要であり、企業や関係機関と連携を図りながら一体的に進めていく必要がある。

○障がい者の多様化するニーズに対し、新たな就労の選択肢を提案することで、新たな雇用の機会を創出し、社会における障がい者の活躍の場を広げる。

事業概要

○事業費:19,709千円

○事業内容

(1)障がい者の一般就労に対する支援【15,900千円】

障がい者の就労支援に係る専門的な支援機関として「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を設置し、就職支援、定着支援、職場開拓等の業務を行う。

《積算内訳》

・障がい者就労・生活支援センター業務委託料:15,900千円

(2)超短時間雇用等に関するマッチング支援【3,809千円】[拡充]

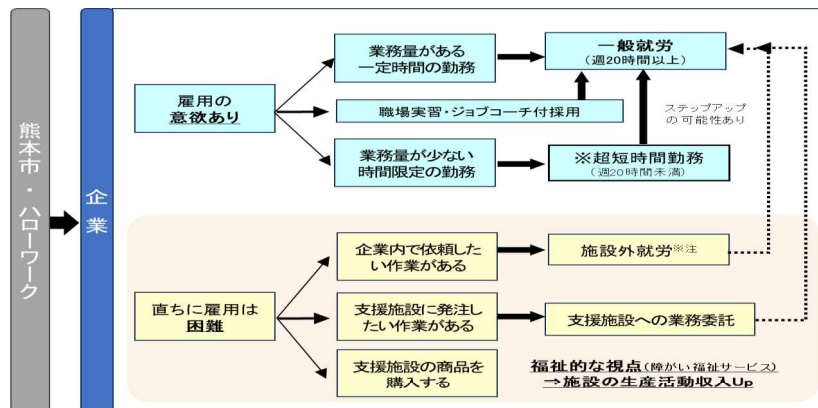
短時間の就労を希望する障がい者に対し、企業の短時間雇用等の働き方の選択肢を増やし、障がい者が活躍できる環境づくりに取り組む。

また、企業に対して障がい者就労支援施設に依頼できる作業や施設の商品の情報を提供し、施設の生産活動の収入増加を図る。

《積算内訳》

・障がい者の雇用促進に従事する会計年度任用職員人件費(1名分):3,809千円

イメージ図



14. 新型コロナウイルスワクチン接種経費

(予算額)689,000千円
(所管課)感染症予防課

○新型コロナウイルスワクチンの定期接種化を踏まえた体制確保に要する経費

現状・課題

○R6年10月より、新型コロナウイルスワクチンの高齢者に向けた定期接種が開始され、高齢者の重症化予防の観点から、引き続き予防接種を継続する必要がある。

事業概要

○事業費:689,000千円

○事業内容

(1)ワクチン接種経費【664,969千円】

医療機関への委託料等

※ ①65歳以上の高齢者、②一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの者を対象(約20万人)に実施するワクチン接種に係る委託料

※ 接種費用単価:15,300円(自己負担:低所得者等0円、左記以外の方11,560円)
ただし、自己負担はワクチン価格等により変動する可能性あり。

(2)事務処理関係経費【8,179千円】

審査処理に係る委託料等

(3)その他事務費【1,452千円】

周知用ポスター作製経費等

(4)健康被害に対する経費【14,400千円】

健康被害医療費負担金等

イメージ図



15. 带状疱疹ワクチン接種経費 新

(予算額)177,000千円
(所管課)感染症予防課

○带状疱疹ワクチンの定期接種化を踏まえた体制確保に要する経費

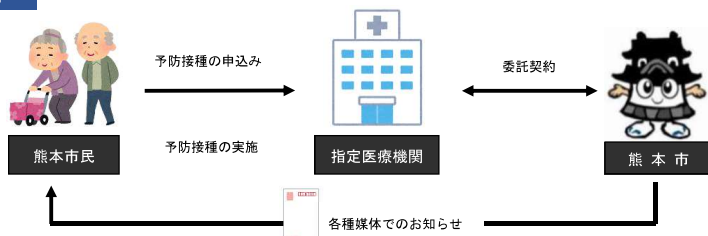
現状・課題

- 带状疱疹に対する予防接種について、国はR7.4月から高齢者を対象として定期接種化の方針を決定。
- 带状疱疹は、水痘带状疱疹ウイルスによって神経の分布する箇所に沿って疼痛を伴う水疱が出現する疾患であり、合併症の一つに带状疱疹後神経痛がある。罹患者数は50歳代から増加し、70歳代がピークとなっており、带状疱疹後神経痛の発症率も年齢とともに増加する傾向にあり、特に、50～60歳代と比較して70歳代以降で増加する。

事業概要

- 事業費:177,000千円
- 事業内容
 - (1)ワクチン接種経費【166,190千円】
 - 医療機関への委託料
 - 《積算内訳》
 - ・生ワクチン・・・1回接種
 - ・不活化ワクチン・・・2か月の間隔を置いて合計2回接種
 - (2)事務処理関係経費【810千円】
 - 《積算内訳》
 - ・予診票及び送付用はがき等の購入費用:810千円
 - (3)システム関係経費【10,000千円】
 - 《積算内訳》
 - ・接種記録保存のためのシステム改修費用:10,000千円
- 対象者:約45,000人
 - ①65歳の高齢者
 - ②60～64歳のヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者
 - ※65歳以上の高齢者は5年間の経過措置あり
 - 5歳区切り(70、75、80、85、90、95、100歳以上)のタイミングで接種機会あり

イメージ図



16. がん患者QOL向上事業 拡

(予算額)6,260千円
(所管課)医療対策課

○がん患者の生活の質の向上を図るための支援に要する経費

現状・課題

- 抗がん剤等の副作用により生じる脱毛や、切除手術等による治療痕など外見の変化に伴い、がん患者の方々の就労等の社会参加の意欲や日常生活の質に低下が生じている。
- 在宅療養を行う40歳未満のがん患者の介護費用が全額自己負担となるなど、患者と家族の身体的・経済的な負担が大きく、在宅療養を断念せざるを得ないなどの課題がある。

事業概要

- 事業費:6,260千円
- 事業内容
 - 令和6年度から実施しているアピアランスケア推進事業の助成対象用具の追加等や、新たに若年がん患者に対して在宅療養支援を実施し、がん患者への支援内容を拡充することにより、がん患者のQOLの向上を図る。
 - ※「Quality Of Life(クオリティ・オブ・ライフ)」の略称で生活の質のこと。
 - (1)医療用ウィッグ等購入助成【5,180千円】^[拡充]
 - がん治療に伴う外見の変化(脱毛、乳房の切除等)をカバーするための医療用ウィッグや胸部補整具等の購入費の一部を助成することにより、がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減し、就労や社会参加を促進する。
 - 《助成内容》
 - ・ウィッグ等 : 購入額の1/2(上限2万円)
 - ・胸部補整具等 : 購入額の1/2(上限2万円)
 - ※ウィッグ等と胸部補整具の助成は、それぞれ各1回を限度に助成する。
 - (2)若年がん患者在宅療養生活支援【1,080千円】^[新規]
 - 18歳以上40歳未満のがん患者(小児慢性特定疾病医療給付制度の対象となる20歳未満の者は除く)に対して、在宅介護サービス、福祉用具の貸与等の在宅療養に係る費用の一部を助成することにより、がん患者及びその家族の負担を軽減し、人生の最後まで住み慣れた環境で自分らしい暮らしを送ることを支援する。
 - 《助成内容》
 - ・訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入: 利用額の9/10(上限6万円/月額)
 - ※福祉用具購入は1回を限度に助成する。

イメージ図



17. 地域猫適正管理推進事業 拡

(予算額)15,800千円
(所管課)動物愛護センター

○地域猫適正管理(飼い主のいない猫の不妊去勢手術等)の推進に要する経費

現状・課題

○飼い主のいない猫の不妊去勢手術を令和4年度に約2,600頭、令和5年度に約2,300頭実施したことで飼い主のいない猫に関する苦情は減少した。令和6年度は1,800頭を目標に実施しているが、苦情件数は増加傾向にある。

○マンパワー不足を補い、手術実施頭数を増加させるため、令和7年度は動物病院へ手術を委託し、地域猫活動を推進する必要がある。

事業概要

○事業費:15,800千円

○事業内容

(1)飼い主のいない猫の不妊去勢手術【15,108千円】^[拡充]

飼い主のいない猫の不妊去勢手術を動物愛護センター及び動物病院で実施し、飼い主のいない猫の繁殖を抑制する。

≪積算内訳≫

- ・医薬材料費等:8,676千円
- ・不妊去勢手術業務委託料:2,000千円
- ・会計年度任用職員人件費(獣医師):4,432千円

(2)地域猫活動の広報経費等【692千円】

≪積算内訳≫

- ・チラシ作成費等:692千円

イメージ図

地域猫活動の従来型とTNR先行型

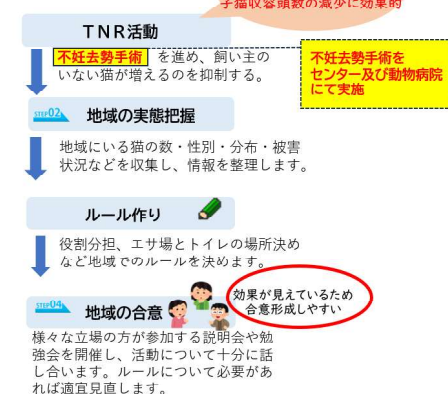
▶ 従来型の活動の進め方
(従来型地域猫活動)

意見が対立し
合意形成できない



▶ 現在の活動の進め方
(TNR先行型地域猫活動)

TNR活動自体が苦情の減少や
子猫収容頭数の減少に効果的



主要事業の詳細 [こども局]

1. 結婚支援事業

(予算額)33,000千円
(所管課)こども政策課

- 出会いの機会を提供するための拠点となるくまもと出会いサポートセンターの運営及びマッチングシステムの保守運用に要する経費

現状・課題

- 少子化の要因の一つに未婚化・晩婚化があげられており、本市においては、生涯未婚率(R2:男性20.7%、女性17.4%)の上昇が続いている。一方で、本市が実施した市民アンケート調査では、結婚を希望するが、相手に巡り合わないことが障壁と回答した独身者の割合が約46.4%という結果となった。
- 民間サービスに繋がりにくい方やまだ具体的な行動に移れていない方を含む結婚を希望する全ての方に多様な出会いの機会を提供するため、「くまもと出会いサポートセンター”Kumarry”」において、安全性・信頼性の確保された、安心な結婚支援サービスを提供する必要がある。

事業概要

- 事業費:33,000千円
- 事業内容
 - (1)くまもと出会いサポートセンター”Kumarry”の運営【32,000千円】
AIマッチングシステムによる1対1のお見合い支援、婚活イベント・セミナーの企画・運営、「くまもと出会いサポーター(個人ボランティア)」や「くまもと出会い応援団(企業・団体)」の登録促進、会員獲得に向けた広報などを実施する。※熊本連携中枢都市圏事業「積算内訳」
 ・センター運営業務:23,992千円 ・マッチングシステム運用保守:2,288千円
 ・イベント企画・運営業務:1,430千円 ・広報業務:4,290千円
 - (2)結婚チャレンジ事業【1,000千円】
地域の団体等が婚活イベントや婚活セミナーを開催する費用を補助する。

イメージ図



2. こども・若者意見反映経費 新

(予算額)500千円
(所管課)こども政策課

- こども施策の実現に向けたこども・若者・子育て当事者からの意見反映に要する経費

現状・課題

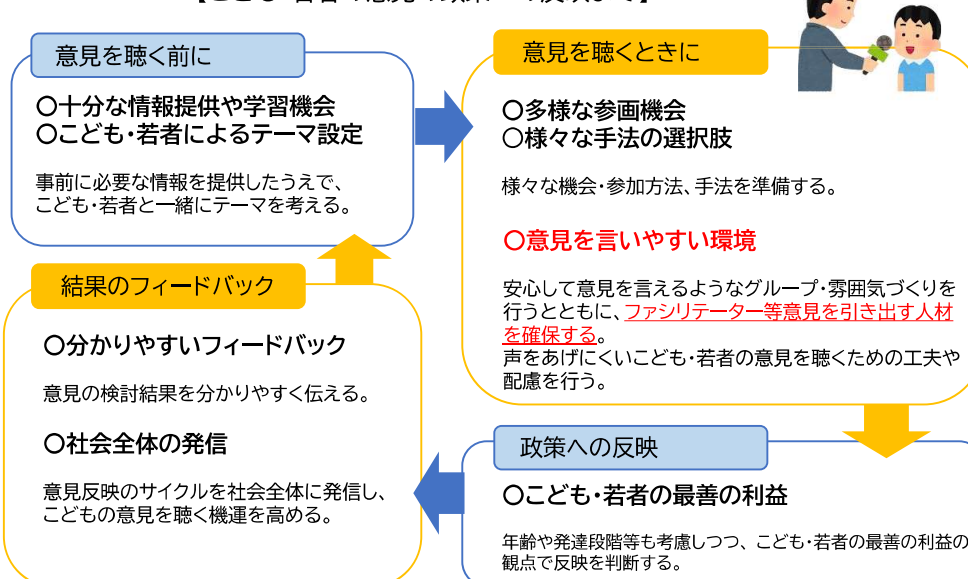
- こども・若者からの意見を施策に反映することは、こども等のニーズを的確に踏まえることができ、施策がより実効性があるものになることや、こども等の自己肯定感や自己有用感、主体性を高めるなどの効果が期待される。
- こども・若者の意見を聴き市政に反映させるためには、職員がその意義の理解を深めるとともに、スキルや知識を身につけていくことが必要である。

事業概要

- 事業費:500千円
- 事業内容
 - こどもファシリテーター育成【500千円】
こどもから意見を聴き、施策に反映するためには、企画・準備・意見聴取・反映・フィードバックといったプロセスが必要であり、特に、直接意見を聴く時は、意見を言いやすい・意見を聴いてもらえるといった安全・安心な環境づくりが必要である。そのような安全・安心な場の設置や、こども等の意見表明のサポートを行うこどもファシリテーターを市内で育成し、こども等の意見をより的確に市政に反映する。
 - 「積算内訳」
・ファシリテーター養成講師謝礼及び旅費(費用弁償):500千円

イメージ図

【こども・若者の意見の政策への反映まで】



参考:こども家庭庁「自治体におけるこどもの意見表明・反映の推進のための研修」資料

3. 産後ケア事業

(予算額)66,300千円
(所管課)こども支援課

○産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに要する経費

現状・課題

○核家族化や少子化により、乳幼児に接する機会が少ないまま子育てを始める人が増える傾向にあり、子育てに戸惑うケースが多く、産後うつに繋がりやすい状況がある。

○産後間もない時期の育児の不安や負担、不調を訴える産婦やその家族に対し、専門的なケアを行い、セルフケア能力を育み、健やかな育児ができるよう支援することが必要。

事業概要

○事業費:66,300千円

○事業内容

(1)対象者:産後1年未満で支援を必要とする全ての産婦(父親や養親等も対象)

(2)実施方法:医療機関及び助産所、開業助産師に以下の内容を委託

①宿泊型:助産所等の空きベッドの活用により、宿泊によるケアを行う

②日帰り型(1日型、3時間型、2時間型):個別・集団による支援が可能な施設において、日中來所した利用者に対しケアを行う

③訪問型:助産師が自宅等に訪問し、利用者に応じたケアを行う

(3)支援の内容

①母親への保健指導、栄養指導 ②母親への心理的ケア ③適切な授乳に必要なケア

④育児の手技にかかる具体的な指導及び相談

《積算内訳》

・委託料:66,300千円

イメージ図



6. 私立保育所等障がい児保育助成

(予算額)404,400千円
(所管課)保育幼稚園課

○私立保育所等における障がい児保育に係る職員雇用に対する助成等に要する経費

現状・課題

○様々な障がいを抱え支援を必要とするこどもは、年々増加傾向にある。

○令和4年度の補助基準額の改正を契機に、加配職員の配置に積極的な保育所が増加し、障がい児の受入れが可能となる保育所等が増えている。

事業概要

○事業費:404,400千円

○事業内容

(1)保育士の雇用経費助成【388,341千円】

2、3号認定の障がい児を受け入れている私立保育所等に対し、障がい児保育を行う保育士の人件費等を補助する。なお、令和6年度から加配職員の配置基準を設け、配置基準を満たす園を補助対象とした。

《積算内訳》

保育士の加配等に対する補助金 388,341千円

(2)支援を要する子に対する補助【16,059千円】

1号認定の障がい児を受け入れている認定こども園に対し、特別支援教育を行う保育士の人件費等を補助する。

《積算内訳》

保育士の加配等に対する補助金 16,059千円

イメージ図



受入児童数と加配保育士数の推移



7. こども誰でも通園制度関連経費

新

(予算額)52,900千円
(所管課)保育幼稚園課

○就労要件を問わず誰でも利用できる新たな通園支援に要する経費

現状・課題

○0～2歳児の約6割を占める未就園児を含め、子育て家庭のなかには、「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている家庭があるが、**現行の保育所等の制度では、就労等の保育の必要性がある者を対象**としている。

○全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、**多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化**する必要がある。

事業概要

○事業費:52,900千円

○事業内容

私立保育所等への事業費補助【52,900千円】

こども誰でも通園制度を実施する私立保育所等に対し、人件費等を補助する。

※親の就労状況等に関わらず、生後6カ月～2歳のこどもなら誰でも、月一定時間の利用枠内で保育施設を利用できる制度。

※令和6年度「熊本市こども誰でも通園制度(仮称)試行的事業」で未実施の圏域でも実施するため、実施施設数を8施設から12施設へ拡充。

≪積算内訳≫

・事業費補助:52,900千円

イメージ図

こども誰でも通園制度



親の就労状況等に関わらず
月一定時間まで
保育所などに通園できる

対象

0歳6か月～満3歳未満で
保育所などに通っていないこども



8. こどもの性被害防止対策支援事業(保育所等)

新

(予算額)26,300千円
(所管課)保育幼稚園課

○保育所等における性被害防止対策に係る設備等の購入に要する経費

現状・課題

○保育所等におけるこどもの性被害を防止するため、**性暴力等を行った保育士の資格管理の厳格化**に関する改正法が整備された。

○こどもや保護者が不安を抱えることなく**安心して園に預けられるとともに**、保育士が**安心して保育に従事できる環境を整える**必要がある。

事業概要

○事業費:26,300千円

○事業内容

(1)私立保育所等に対する補助【22,500千円】

私立保育所等357施設(私立保育所75、認定こども園89、地域型73、認可外(居宅除く)120)に対し、性被害防止対策に係る設備等の購入に対する補助を実施する。

≪積算内訳≫

・事業費補助金:22,500千円

(2)公立保育所における備品購入費【3,800千円】

公立保育所19園分の性被害防止対策に係る設備等を購入する。

≪積算内訳≫

・備品購入費:3,800千円

イメージ図

プール遊びや着替え時の
パーテーション



保護者からの確認依頼等に
応えるためのカメラ



9. 医療的ケア児保育支援事業

(予算額)69,000千円
(所管課)保育幼稚園課

○医療的ケアが必要な園児を受入れる保育所等の体制整備に要する経費

現状・課題

○医療の進歩により、人工呼吸器を装着している児童や、その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(医療的ケア児)は年々増加傾向にあり、それに伴い保育所等の入所希望も増加している。

○看護師の配置や施設の設備面で、ニーズに対応できるよう、受け皿を十分に確保していく必要がある。

事業概要

○事業費:69,000千円

○事業内容

(1)公立保育所における看護師の件数【24,146千円】

医療的ケア児を受け入れるため、公立保育所において看護師を雇用する。

≪積算内訳≫

会計年度任用職員(看護師)7名:24,146千円

(2)私立保育所等における看護師等の雇用経費【44,704千円】

医療的ケア児を受け入れている私立保育所等に対し、看護師の件数等を補助する。

≪積算内訳≫

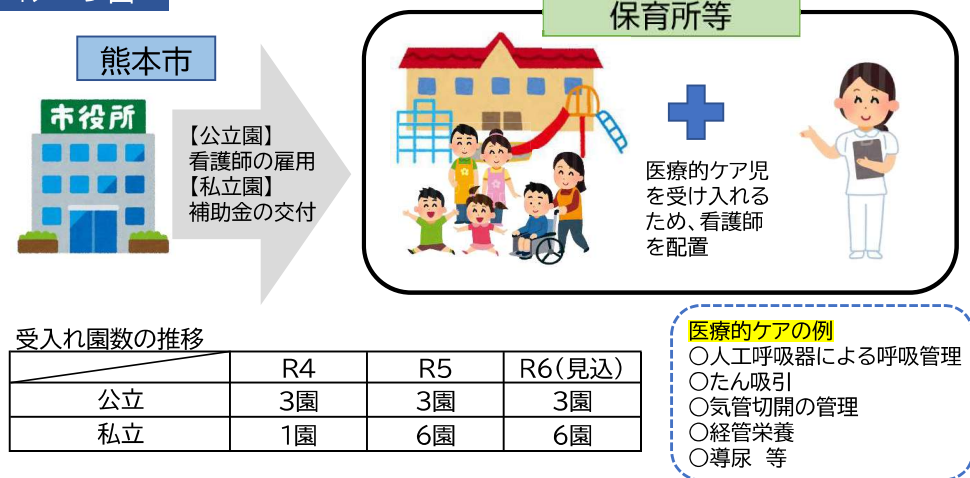
看護師の件数等に対する補助金(8園):44,704千円

(3)検討会等設置に要する経費【150千円】

≪積算内訳≫

専門家への意見聴取にかかる報償費:90千円 会場使用料:60千円

イメージ図



10. 保育人材確保支援事業

拡

(予算額)5,324千円
(所管課)保育幼稚園課

○潜在保育士等の就職や資格取得に対する支援、キャリア教育を実施する養成施設に対する支援等に要する経費

現状・課題

○保育の担い手である保育士の確保が課題となっているが、潜在保育士からの就職相談件数は減少傾向にあり、潜在保育士の掘り起こしや、新卒者の保育所等への就職促進を図っていく必要がある。

事業概要

○事業費:5,324千円

○事業内容

(1)保育士就職支援事業【4,300千円】

保育所に関する募集採用状況の把握、求職者のニーズにあった就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整等を実施する「保育士再就職支援コーディネーター」を配置し、潜在保育士等の就職を支援する。

≪積算内訳≫

・委託料:4,300千円

(2)資格取得支援事業【500千円】

幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する保育教諭の確保を図るとともに、幼稚園教諭免許状を有する者及び保育所等に勤務している保育士資格を有していない者の保育士資格取得を支援することにより保育教諭及び保育士の増加を図る。

≪積算内訳≫

・事業費補助金:500千円

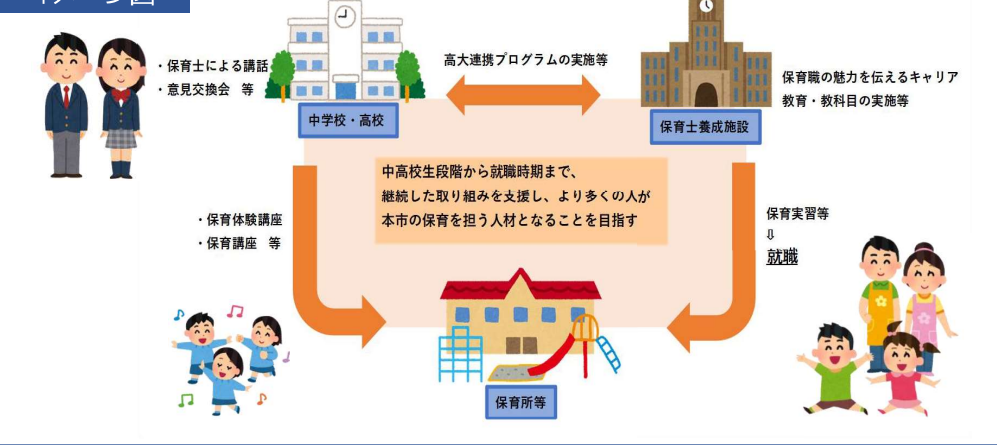
(3)保育士養成施設に対するキャリア教育等支援事業【524千円】^{〔拡充〕}

指定保育士養成施設(2か所)が実施する就職促進及びキャリア教育等のための費用を助成することで、新卒者の保育所等への就職促進を図る。

≪積算内訳≫

・負担金:524千円

イメージ図



11. こどもの権利擁護推進事業

(予算額)10,400千円
(所管課)こども家庭福祉課

○社会的養護を受けているこどもの権利擁護に係る意見表明の支援等に要する経費

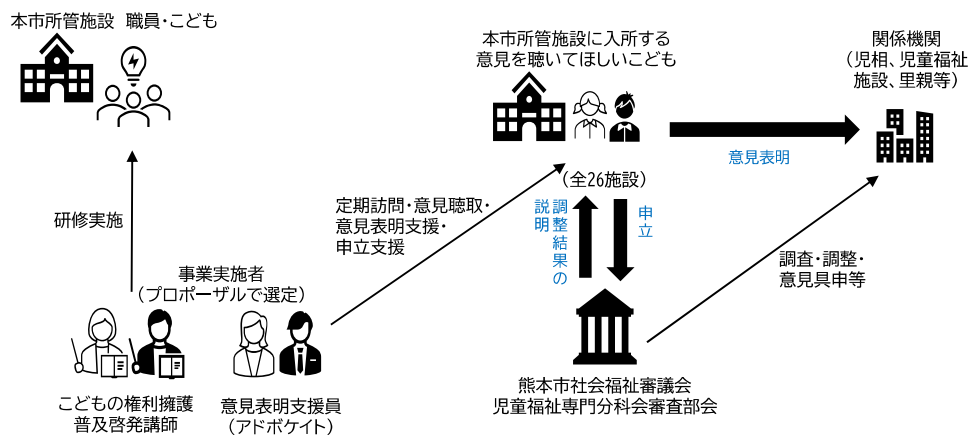
現狀・課題

- 社会的養護を受けているこどもは、過去の虐待経験などから、施設や児童相談所の職員に自己の養育環境等に関する不安や悩みを打ち明けることが困難なことが多い。
- こどもの最善の利益を考えて意思決定がなされるために、こどもの権利擁護に関する周知啓発やこどもの意見表明の支援を行う必要がある。(令和5年度はモデル事業で4施設、令和6年度からは本市所管の全26施設で事業を実施)

事業概要

- 事業費：10,400千円
- 事業内容
- (1)意見表明支援員の配置等【10,278千円】
- こどもの権利擁護(アドボカシー)の普及啓発、意見表明支援員(アドボケイト)の確保・育成、こどもの意見表明の支援、こども会の運営等を実施する。
- 本市所管の全26施設で実施。
- ≪積算内訳≫
- ・業務委託経費：10,278千円
- (2)審査部会への申立【122千円】

イメージ図



12. 児童養護施設等体制強化事業 **拡**

(予算額)58,520千円
(所管課)こども家庭福祉課

○児童養護施設等における補助業務従事者の雇用に係る支援に要する経費

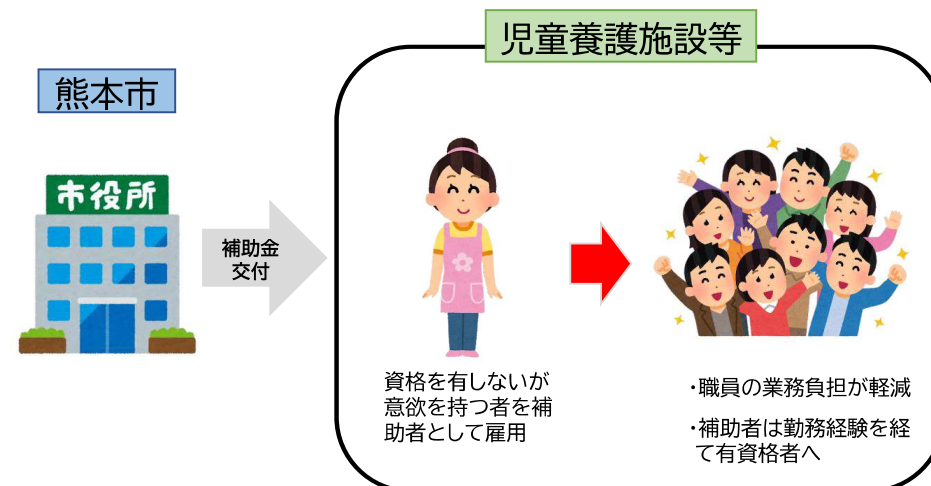
現状・課題

- 児童養護施設等においては、児童の人数に応じた児童指導員等の設置が必要であるが、保育士等の有資格者は待遇の良い施設に集中し、児童養護施設には応募が少ない状況。
- 無資格者である間の人件費は行政から支払われる施設等の運営費用でまかなうことができず、児童養護施設等の負担となるため、雇用に踏み切れていない。結果として、現状の人員体制で運営せざるをえず、既存職員の負担が増している。

事業概要

- 事業費：58,520千円
- 事業内容
児童指導員、母子支援員、児童自立支援専門員、児童生活支援員、指導員（以下「児童指導員等」という。）の資格要件を満たすことを目指す者を補助者として雇い上げる場合に、補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。
- ≪積算内訳≫
- 補助額：58,520千円^{〔拡充〕}
- ・補助基準額1人当たり4,320千円（上限）
 - ・対象施設：計17施設
児童養護施設（4施設）、乳児院（2施設）、母子生活支援施設（2施設）、自立援助ホーム（9施設）

イメージ図



13. 子育て短期支援事業 **拡**

(予算額)34,400千円
(所管課)こども家庭福祉課

○社会的な理由等で一時的な養育が必要となったこどもを児童養護施設等で預かるために要する経費

現状・課題

- 児童養護施設や乳児院等の利用定員の範囲内で、保護者の状況に応じた一時的なこどもの受入れを行っている(宿泊型)。
- 利用希望者が増加しているものの施設に空きがなく、やむを得ず利用を断っているケースがあるため、受入体制の拡充が必要である。

事業概要

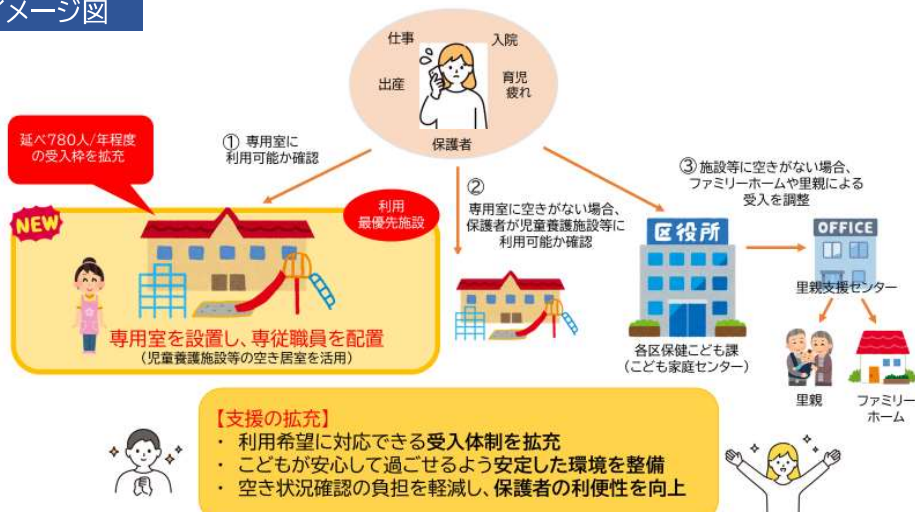
○事業費:34,400千円

○事業内容

- (1)専用室開設・専従職員配置に係る経費【20,991千円】^[拡充]
施設の空きスペースを活用して専用室を3箇所設置し、受入枠を拡充
専用室には、こどもや保護者支援を行う専従職員を1名以上配置
≪積算内訳≫
・専従職員配置経費:19,491千円
・専用室開設準備経費:1,500千円

- (2)事業運営費【13,409千円】^[拡充]
利用日数に応じたこどもの預かりに必要な経費
国単価と同水準への見直し

イメージ図



14. こどもの居場所支援事業 **拡**

(予算額)26,800千円
(所管課)こども家庭福祉課

○家庭や学校に居場所のないこどもに包括的な支援をするための居場所運営に要する経費

現状・課題

- 不登校やヤングケアラー等の課題を抱えるこどもたちが社会とつながり、安心できる場所で「生活習慣」等を身につけることができるよう支援を行っている。
- 定員を超える利用があっており、こどもや家庭が希望する利用日数等に応えることができていないため、居場所の増設が必要である。
- 利用希望に応じた広範囲の送迎を行うため、送迎体制を拡充する必要がある。
- 家庭環境を整えてこどもの健やかな育ちを支援するため、保護者支援(ペアレントトレーニング)の充実を図ることが重要である。

事業概要

○事業費 26,800千円

○事業内容

- (1) 居場所運営費(2箇所)【6,459千円】^[拡充]
・月曜日～金曜日(祝日除く)12:00～20:00まで開所
・食事(昼食、夕食)の提供
・生活習慣の形成、学習支援等
・自宅から居場所までの送迎支援^[拡充]
・保護者の相談対応、親子関係形成の支援(ペアレントトレーニング)等^[新規]
- (2) 職員配置経費【20,341千円】^[拡充]
・こどもへの支援を行う職員を常時2名以上配置(児童福祉事業の経験を有する職員を配置)
・送迎を担当する職員を1名以上配置^[拡充]

イメージ図

(プロポーザルにより業者選定を行い、令和7年4月に1箇所目、6月に2箇所目を開設予定)



15. 里親養育包括支援事業 **拡**

(予算額)3,978千円
(所管課)児童相談所

○里親養育を推進するための包括的支援に要する経費

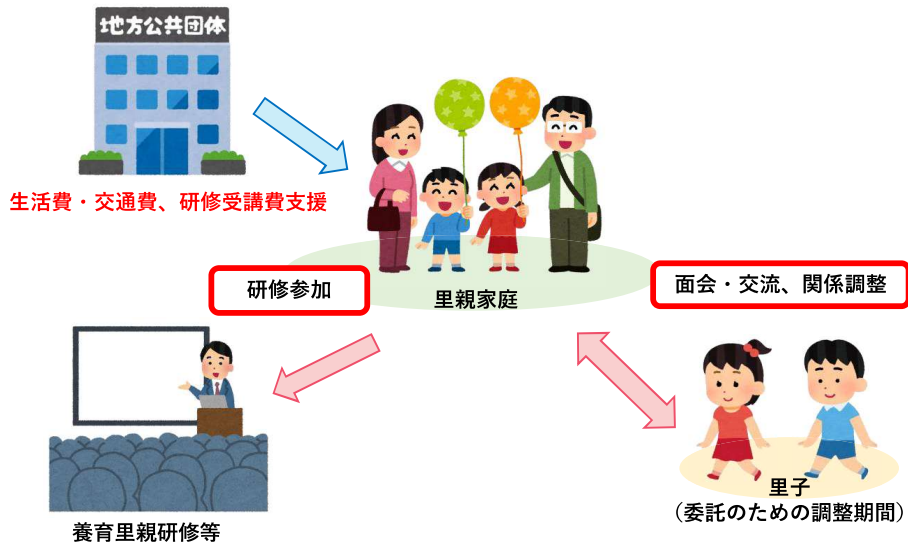
現状・課題

- 家庭養育優先原則を踏まえ、里親支援センターの活用による里親等への包括的支援を実施するとともに、更なる里親養育の推進を行っている。
- 里親養育の推進に当たっては、こどもと里親のマッチングや研修による里親養育の質の向上を図ることが重要であるが、それらに要する費用が里親の経済的負担になっている。

事業概要

- 事業費:3,978千円
 - 事業内容
 - (1)生活費等支援【1,814千円】
里親を対象として、里親委託のための調整期間におけるこどもとの交流や関係調整(里親とこどものマッチング)に要する生活費及び交通費を支給する。
 - (2)研修受講支援【2,164千円】^[拡充]
里親及びその希望者を対象として、養育里親研修等へ参加する際の交通費を支給する。
- ≪拡充内容≫
県外で行われる場合の研修受講旅費、テキスト代等の経費を新たに対象とする。

イメージ図



主要事業の詳細 [環境局]

1. くまもと脱炭素循環共生圏推進経費



(予算額)43,200千円
(所管課)脱炭素戦略課

○熊本連携中枢都市圏における脱炭素化の推進に要する経費

現状・課題

- 令和3年3月に、熊本連携中枢都市圏(当時18市町村)共同で「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定し、脱炭素化に向けた取組を推進している。
- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けては、更なる取組の加速化が必要であり、令和7年度末の計画期間満了に合わせ、都市圏を構成する市町村共同で「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を改定する。

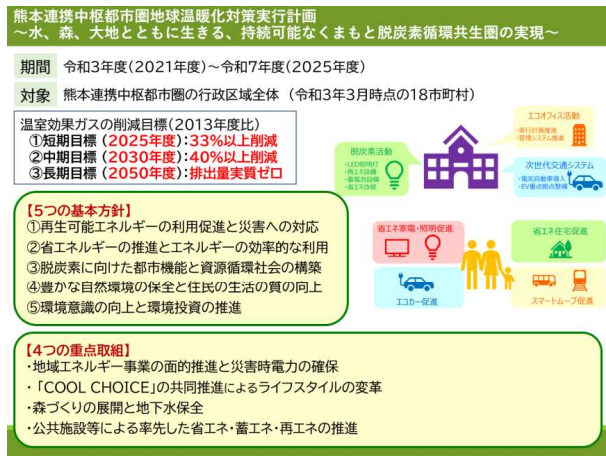
事業概要

○事業費:43,200千円

○事業内容

- (1)熊本連携中枢都市圏における地球温暖化対策の広報・啓発【1,200千円】
「デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)」を普及するためのデジタル広報を実施する。
- (2)地球温暖化対策実行計画に係る温室効果ガス排出量等の算定【3,274千円】
都市圏における温室効果ガス排出量の算定・分析及び削減量の算定を行う。
- (3)熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策協議会の開催【270千円】
都市圏の地球温暖化対策の推進について、学識経験者、事業者、住民等から意見を聴取する。
- (4)熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の改定【38,456千円】^[拡充]
令和7年度末に計画期間が満了する「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」の改定を行う。

〈熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画(現計画)の概要〉



2. 熊本連携中枢都市圏 重点対策加速化事業推進経費

(予算額)74,738千円
(所管課)脱炭素戦略課

○熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化等(太陽光発電設備の導入等)に要する経費

現状・課題

- 「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」では、行政が率先的に脱炭素化に取り組むとともに圏域の防災力の強化を図るため、「公共施設等による率先した省エネ・蓄エネ・再エネの推進」を重点取組に位置付けている。
- 取組を加速化するため、令和6年度に採択を受けた環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用して、市町村有施設の電力の脱炭素化に係る取り組みを進めていく。
- ※重点対策加速化事業・・・国の地球温暖化対策計画や地域脱炭素ロードマップに基づき、自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、地方自治体が複数年度にわたり複合的に実施するもの

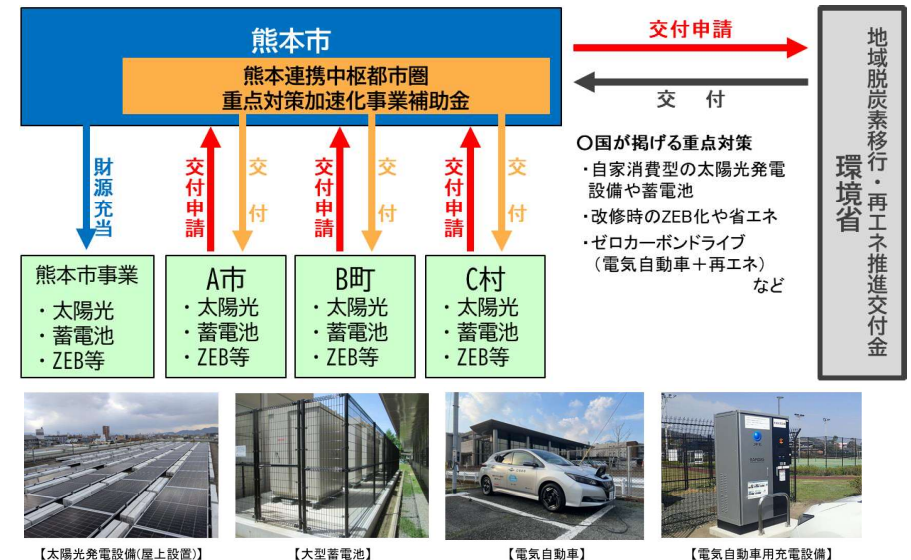
事業概要

○事業費:74,738千円

○事業内容

- ・「熊本連携中枢都市圏重点対策加速化事業補助金」の交付【74,738千円】

熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化に向け、環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、各市町村有施設において太陽光発電設備の導入や省エネルギー化を行う。



3. 市有施設脱炭素化推進経費

(予算額)22,332千円
(所管課)脱炭素戦略課

○本市の施設における電力の脱炭素化等(太陽光発電設備の導入等)に要する経費

現状・課題

- 「熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン」(令和5年3月策定)では、2030年度には、温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)から65%削減するとともに、そのうち電力使用に伴う温室効果ガス排出量をゼロとする目標を掲げている。
- 市有施設における電力の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー設備の最大限の導入や省エネルギー化などの事業を推進する必要がある。

事業概要

○事業費:288,337千円 うちR7当初計上22,332千円

○事業内容

・市有施設脱炭素化推進事業補助金【22,332千円】

国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を財源として、本市の再生可能エネルギー設備導入等の事業に対し補助を行う。補助金は、PPA方式(※)やリースなど第三者所有設備の事業については契約事業者へ、企業局による自己所有設備の事業については企業局へ交付する。

※PPA方式・・・太陽光発電設備の設置・維持管理を行う事業者が市有施設に太陽光発電設備を設置し、市は当該事業者と設置に係るコストを含んだ電力の購入契約を締結すること。

(債務負担行為(R7～R10年度)):266,005千円)

○事業一覧

事業	施設	事業規模	事業期間	事業	施設	事業規模	事業期間
太陽光発電設備	植木火葬場	18.8kW	R6～R7	太陽光発電設備	植木文化センター	68.7kW	R7～R9
	市白川小学校	22.2kW	R6～R7		公文書館	220.0kW	R7～R9
	田迎南小学校	34.3kW	R6～R7		北部まちづくりセンター	46.5kW	R7～R9
	富合中学校	39.0kW	R6～R7		天明義務教育学校	40.0kW	R7～R10
	力合小学校	22.5kW	R6～R7		飽田まちづくりセンター	25.3kW	R7～R10
	帯山中学校	94.7kW	R7～R8		アスパル富合	49.0kW	R7～R10
	龍田小学校	78.7kW	R7～R8		改寄配水場	16.3kW	R7～R10
	富合小学校	94.4kW	R7～R8		環境総合センター	28.3kW	R7～R10
	二岡中学校	33.0kW	R7～R8		白川小学校	15.0kWh	R6～R7
	南部浄化センター	916.7kW	R7～R9	蓄電池	富合中学校	15.0kWh	R6～R7
	一本木送水場	22.5kW	R7～R9		帯山中学校	15.0kWh	R7～R8
	植木病院	143.1kW	R7～R9		富合小学校	15.0kWh	R7～R8

4～8. 地下水保全の取組

拡

(予算額)179,120千円
(所管課)水保全課

○地下水の水量、水質の保全に係る取組の推進に要する経費

現状・課題

- 清らかで豊かな熊本の地下水を次世代に確実に引き継いでいくため、これまで、地下水の質及び量の保全対策に取り組んできたが、半導体関連企業の進出を契機に地下水への影響が懸念されており、更なる地下水保全対策が必要である。
- また、本市の一部地域でPFASの指針値超過が確認されていることから、原因究明等、対策を講じていく必要がある。

事業概要

○事業費:179,120千円

○事業内容

(1)広域水保全体制運営経費【11,430千円】

地下水の質・量の保全は、本市を含む熊本地域11市町村が一体となって対応する必要があることから、熊本地域において広域的に地下水保全を推進する(公財)くまもと地下水財団に対し負担金を拠出する。

(2)白川中流域かん養推進経費【90,900千円】^[拡充]

熊本地域の地下水の重要なかん養域である菊陽町、大津町等の白川中流域において、農閑期に水田湛水(水田に水を張ること)を行う農家に対し、水循環型営農推進協議会を通じて助成金を交付する。

(3)水源かん養林整備経費【63,100千円】

西原村、大津町等の白川上流域において、森林の持つ水源かん養機能(水資源貯留、水量調節、水質浄化、洪水緩和等)を高度に発揮させるため、森林の拡大整備や保育管理を行う。

《積算内訳》

- ・新植・間伐・下刈等業務委託:42,085千円
- ・作業道補修工事経費ほか:21,015千円

(4)水質保全対策強化経費【13,690千円】^[拡充]

地下水及び公用水域における水質の監視を継続するとともに、PFASの指針値超過が確認された地点について、監視を強化する。

また、本市の地下水等から検出されたPFASについて、発生原因の調査及び対策に必要な技術的事項を審議する「専門家会議」を開催する。

《積算内訳》

- ・公共用水域環境調査業務委託:6,100千円
- ・地下水環境調査業務委託:6,100千円
- ・有機フッ素化合物対策経費:1,490千円



9. ごみ収集再編関連経費 拡

(予算額)8,000千円
(所管課)廃棄物計画課

○ごみ収集ルートの変更検討等に要する経費

現状・課題

- 本市のごみ収集体制は20地区に細分化し、複雑になっており、全市域を行政区ごとなどに分かりやすく見直す必要がある。
- ごみ種ごとの品目についても、効率化の余地があるため、収集回数を見直す必要がある。

事業概要

○事業費：8,000千円^[拡充]

○事業内容

20地区に細分化したごみ収集体制(収集日・エリア)を行政区ごとなどに統一するとともに、収集回数等の見直しや収集ルートの効率化などを行う。

・収集ルート案作成等

≪積算内訳≫

コンサルティング委託料:8,000千円

車両1台ごとの適正なごみ量、移動距離、収集時間等の整理及び最適な収集ルート作成等



イメージ図

<現在の収集体制>

収集地区(20地区)		燃やす	紙	プラ	資源	埋立	ペット・特定
1	池田・黒髪(3号線西)・他4校区	月・木	水	火	2・4金	2・4火	1・3金
2	池上・一新・春日・慶徳・他5校区	月・木	水	金	2・4土	2・4水	1・3土
3	小島・川尻・城山・白坪・他6校区	月・木	水	火	1・3金	1・3火	2・4金
4	託麻北・託麻西・託麻東・託麻南・長嶺	月・木	水	金	2・4火	2・4金	1・3火
5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
17	中緑・銭塘	月・木	水	金	1・3火	1・3金	2・4火
18	川口・奥古閑	火・金	水	木	1・3月	1・3木	2・4月
19	植木・吉松・山本・菱形・山東	火・金	校区ごとにさらに細分化				
20	桜井・田原・大和・田底	月・木					

<再編後のイメージ(案)>

収集地区(行政区ごとなど)		燃やす	紙	プラ	資源	埋立・特定	ペット
1	中央エリア	月・木	水	火	2・4金	2火	1・3金
2	東エリア	火・金	水	月	2・4木	4水	1・3木
3	西エリア	月・木	水	金	1・3火	2水	2・4火
4	南エリア	火・金	水	木	2・4火	4水	1・3火
5	北エリア	月・木	水	火	1・3木	2水	2・4水

スケジュール

年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
①ごみ収集体制再編	●議会説明 ①定(R7.3) 再編(案)作成 (R7.4~10) 地域説明会 (R7.11 ~ R9.3)	●条例改正 ③定(R8.9)	●ごみ収集体制再編 R9.10~ 広報・周知 (R9.4~9)	

10. 東部環境工場機能維持経費

(予算額)1,638,200千円
(所管課)環境施設課

○東部環境工場の機能維持に係る基幹的設備改修等に要する経費

現状・課題

- 東部環境工場(築31年)については、燃やすごみの処理を安定的に稼働させるため、老朽化した主要設備の計画的な整備が必要である。

事業概要

○事業費:1,638,200千円

○事業内容

令和4年度から令和8年度にかけて整備を行い、令和21年度までの稼働継続を目指す。老朽化した主要設備の更新に加えて、省電力化などCO2排出量の削減に寄与する整備を行う。

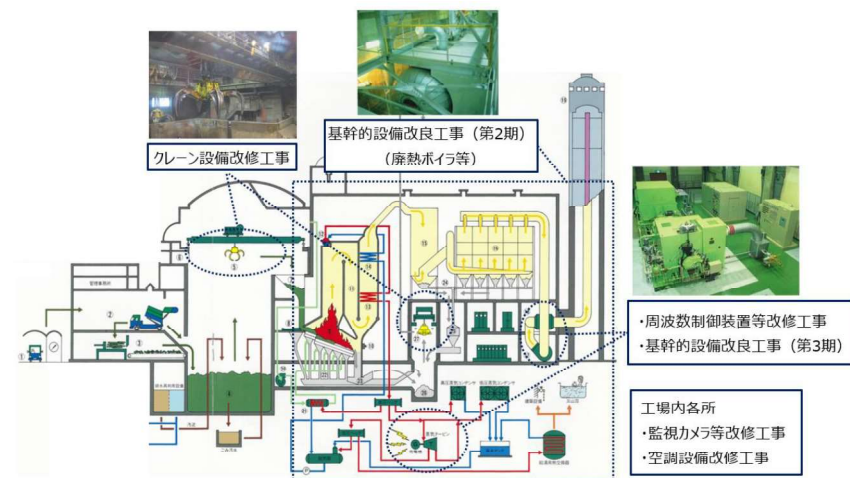
(1) 機能維持に係る整備【1,637,334千円】

工事名	R4	R5	R6	R7	R8
基幹的設備改良工事(第2期)					
基幹的設備改良工事(第3期)					
クレーン設備改修工事					
周波数制御装置等改修工事					
監視カメラ等改修工事					
空調設備改修工事					

(2) 工場検査等経費【866千円】

・機器等の工場検査に係る旅費

主な整備箇所



主要事業の詳細 [環境局・都市建設局]

1. 江津湖再生プロジェクト事業

新

(予算額)116,300千円
(所管課)環境政策課、みどり公園課

○江津湖の自然環境の保全・再生への取組に要する経費

現状・課題

- 外来植物が著しく分布、繁茂することにより、希少植物の生育域への影響やボート利用等、市民の公園利活用にも支障をきたしている。
- 河川からの流入土砂及び水草の腐敗物等によりヘドロが堆積しており、一部では陸地化が進んでいる。
- 「水の都くまもと」のシンボルである江津湖の自然環境の保全・再生に向けて、現状を把握した上で、対策を講じる必要がある。

事業概要

○事業費:116,300千円

○事業内容

(1)水草駆除作業強化経費【100,000千円】

水草仮置き場の拡張工事とあわせて、新たに大型水草刈取り船を購入し、水草駆除能力の強化を図る。

≪積算内訳≫

- ・水草刈取り船購入費:78,000千円
- ・水草仮置き場工事費、処分費:22,000千円



外来植物の繁茂



水草の撤去



仮置き



焼却処分

(2)江津湖再生に向けた調査経費【15,000千円】

江津湖の自然環境保全・再生に向けた現状把握と課題抽出のための現地調査を行い、江津湖のあるべき姿や利活用のあり方について整理し、今後の取組方針及び計画を策定する。

≪積算内訳≫

- ・サンプリング調査委託:15,000千円



(3)検討委員会開催経費等【1,300千円】

各分野の専門家による検討委員会等を開催する。

≪積算内訳≫

- ・委員報酬等:1,300千円

主要事業の詳細 [経済観光局]

1. 事業承継・引継ぎ支援事業 拡

(予算額)7,400千円
(所管課)経済政策課

○市内中小企業に対する既存事業を活かした新規事業開発や後継者の支援に要する経費

現状・課題

○本市を含む県内企業の廃業・倒産件数は518件(R5)で、前年度(R4)の611件と比較すると減少したものの、依然として高止まりの傾向にある。また、県内企業経営者の平均年齢は60.2歳(R5)と過去最高を更新していることに加え、廃業理由の3割は後継者不足であり、後継者の発掘・育成が急務である。

○一方で、事業承継を実行した場合、3年目以降からは売上高成長率が業種平均を上回り、事業承継時の経営者年齢が若い企業ほど事業再構築に取り組む傾向にある等、事業承継を推進することで、廃業件数の抑制だけでなく、企業の成長が期待される。

事業概要

○事業費:7,400千円

○事業内容

(1)事業承継啓発セミナー等の開催【2,000千円】

市内中小企業等の経営者及び後継(候補)者を対象として、事業承継経験企業の事例や具体的な手続等の知識を共有するセミナーを開催する。

≪積算内訳≫

・事業承継啓発セミナー開催業務委託:2,000千円

(2)アツギアクセラレーションプログラムの提供【4,500千円】[拡充]

市内中小企業等の後継(候補)者を対象として、既存の経営資源を活かした新規事業開発に向けた伴走支援プログラムを提供し、中小企業庁主催の「アツギ甲子園」決勝大会への出場を目指すとともに、後輩アツギを指導するアツギメンターの育成を図る。またプログラムの総まとめとして成果発表会を実施し、市内中小企業等に広く共有することで、新たな後継者の発掘を図る。

≪積算内訳≫

・アツギアクセラレーションプログラム業務委託等:4,500千円

(3)ツグKUMA(熊本市事業承継連携支援に関する協定)の活用【900千円】[拡充]

R6締結の「ツグKUMA」の活用策として、本市及び連携先の支援を一覧にまとめたリーフレットをもとに相談対応を行うことで、スムーズな事業承継支援に繋げる。

≪積算内訳≫

・ツグKUMAリーフレット作成業務委託:900千円

イメージ図

後輩アツギを指導する「アツギメンター」を育成し、本市アツギ支援の一翼を担う人材の確保・アツギ支援エコシステムの構築を図る。



2. UIJターン移住促進雇用対策事業 拡

(予算額)39,900千円
(所管課)雇用対策課

○公式移住情報サイトの改修をはじめとする熊本県外から市内への移住促進に要する経費

現状・課題

○ハローワーク熊本管内の有効求人倍率は全国平均と比較しても高い状況にあり、加えて、県内への半導体関連企業の進出に伴い、新たな雇用が見込まれるなど、引き続き深刻な人手不足が続いていく見込み。

○このような現状を踏まえ、域内の企業の人手不足へ対応するため、熊本県外から本市への移住を促進することで、人材確保を支援する必要がある。

事業概要

○事業費:39,900千円

○事業内容

(1)熊本市UIJターンサポートデスクの運営等に係る経費【18,919千円】

移住支援専門員・就職支援専門員による移住及び就職に関する相談対応等

≪積算内訳≫

・会計年度任用職員報酬等:18,919千円

(2)移住プロモーション等に係る経費【20,981千円】[拡充]

公式移住情報サイトの改修、本市独自の移住イベント及びプロモーションの実施等

≪積算内訳≫

・委託料:20,981千円

イメージ図

(1)熊本市UIJターンサポートデスク



(2)移住イベント及びプロモーション



3~6. 戦略的な企業誘致の推進 **拡**

(予算額)1,083,600千円
(所管課)企業立地推進課

○半導体、情報通信関連企業等の立地促進のための誘致活動に要する経費

現状・課題

- TSMCが熊本への進出を発表して以降、多くの半導体関連企業が熊本に注目しており、本市では、官民連携による産業用地の整備や台湾での誘致活動等に取り組んでいる。
- 主に首都圏の情報通信関連企業や映像等のコンテンツを制作する企業等においては、事業拡大や人材獲得を目的とした地方進出が加速している。
- 企業誘致の更なる促進のためには、ターゲットを絞った戦略的な誘致活動や、進出後の企業の事業拡大等に向けたフォローアップ支援が必要。

事業概要

○事業費：1,083,600千円

○事業内容

(1)半導体関連企業誘致強化事業【28,700千円】^{〔拡充〕}

半導体関連企業の企業情報や進出意向の調査を行い、効果的な誘致活動を実施するとともに、民間活力を活用した産業用地の整備を進める。

≪積算内訳≫

- ・ 企業情報・進出意向調査等経費：18,000千円
- ・ 国内外の半導体関連企業等に対する誘致活動経費等：10,700千円

(2)企業立地促進事業【1,041,900千円】

企業立地促進条例に基づく補助や情報通信関連企業等に対する誘致活動を実施する。

≪積算内訳≫

- ・ 企業立地補助金：1,038,616千円
- ・ 企業誘致活動経費：3,284千円

(3)立地企業支援事業【5,000千円】^{〔新規〕}

本市へ進出した企業に対し、ビジネスマッチングや人材獲得等の支援を実施する。

(4)デジタルコンテンツ誘致強化事業【8,000千円】

地方進出を検討する首都圏等のコンテンツ企業を対象とした、本市視察ツアーを実施する。

○令和6年度の主な取組



セミコン台湾での本市ブース出展
(R6年9月)



本市進出企業との立地協定の締結
(R6年9月)



首都圏企業の本市視察ツアー
(R6年12月)

7. 地域スタートアップ等支援事業 **拡**

(予算額)64,300千円
(所管課)起業・新産業支援課

○スタートアップ等の成長段階に応じた伴走型支援やグローバル展開の支援等に要する経費

現状・課題

○政府により「スタートアップ育成5か年計画」が策定されるなど、全国的にスタートアップ支援の重要性が増しているなか、本市においては、ビジネス支援施設「XOSS POINT.」の開設や成長段階に応じた伴走型支援等により、域内で次々とスタートアップが生まれ育つ土壌(熊本版スタートアップエコシステム)が構築されつつある。

○一方で、ロールモデルとなるスタートアップ等^{※1}の育成に繋がるIPO^{※2}やM&A^{※3}等の出口戦略に関する支援や視座の高いグローバル志向の起業家育成のための海外展開支援、新たなスタートアップの発掘・育成に繋がる、若年層(学生等)に対する起業家教育支援が不足している状況。

※1 スタートアップ等：新しい技術やサービス、ビジネスモデルを軸に、成長が期待できる起業家や新事業に取り組む中小企業等
※2 IPO：企業が初めて株式を一般に公開し、証券取引所に上場すること。資金調達だけでなく、企業の知名度や信用度が向上し、優秀な人材も集まりやすくなる。
※3 M&A：企業の買収や合併だけでなく、事業譲渡や資本業務提携を含めた広い意味での企業間提携の総称

事業概要

○事業費：64,300千円

○事業内容

(1)スタートアップ等の成長段階に応じた伴走支援に関する経費【44,000千円】^{〔拡充〕}

スタートアップ等に対し、成長段階に応じた伴走支援や多数の関係者に対して事業プレゼンを行う機会を提供するほか、ロールモデルとなるスタートアップ等に対し全国の事業会社との事業提携支援等を拡充する。

(2)若手起業家の育成に関する経費【4,000千円】

域内のスタートアップと学生をマッチングし、インターン従事へ繋げることで、域内の起業気運の醸成や若手起業家の発掘を支援する。

(3)グローバル展開向け支援に関する経費【10,190千円】^{〔拡充〕}

JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)と連携したスタートアップ等の海外展開支援及びスタートアップビザを活用した海外起業家の誘致に加え、スタートアップワールドカップの予選会を開催することで、本市の起業家コミュニティと海外の投資家等との連携を図るとともに、熊本から世界展開するスタートアップ等の発掘・育成を目指す。

(4)スタートアップ支援関連負担金等に関する経費【6,110千円】

スタートアップ都市づくりに先進的に取り組む他自治体と合同で、スタートアップ等が関係者へ事業プレゼンをする機会を提供するほか、首都圏のスタートアップ拠点施設を借り上げ、首都圏への進出を支援する。

イメージ図



スタートアップの伴走支援



首都圏でのプロモーション



スタートアップワールドカップ

8~9. 観光資源の魅力創出 新

(予算額)53,500千円
(所管課)観光政策課

- 熊本の水資源や熊本ゆかりの人物などの観光資源を活かした魅力の向上に要する経費
- 夜のイベント実施など、夜の魅力創出に要する経費

現状・課題

○熊本の歴史文化や世界に誇る水資源など、本市ならではの観光資源の魅力向上や高付加価値化に取り組む必要がある。

○観光客の滞在時間の延長や宿泊を促進し、消費拡大を図るため、本市における夜のイベントなどナイトタイムエコノミー企画を充実させる必要がある。

事業概要

○事業費:53,500千円

○事業内容

(1)水資源のブランド化【6,000千円】^[新規]

「サウナ」など、熊本の地下水との親和性が高く、誘客や周遊につながるイベント等を開催し、熊本の水資源の魅力を生み出す。

また、イベント等を契機に、サウナ、温泉、家族湯等を活用し、各種媒体を通じて水の豊かさを広く情報発信する。

≪積算内訳≫

・水資源を体感できるイベント企画・運営等経費 :6,000千円

(2)熊本ゆかりの人物にスポットをあてたプロモーション【4,000千円】^[新規]

小泉八雲や夏目漱石など熊本にゆかりのある人物や歴史文化のトピックスに連動し、関連観光施設やイベント情報等をストーリーで結び付け、各種媒体を通じた情報発信を行う。

≪積算内訳≫

・SNSおよび各種媒体等を活用した広報経費 :4,000千円

(3)ナイトタイムエコノミーの推進【43,500千円】

熊本城など、熊本ならではの施設や地域等において、夜の灯りのイベントなどを実施することで、熊本の観光資源を活かした夜の魅力創出を図る。

≪積算内訳≫

・熊本の夜間景観魅力拡大企画等に係る制作・運営経費 :43,500千円

イメージ図

(1)水資源のブランド化



▲熊本市観光ポスター

(2)熊本ゆかりの人物にスポットをあてたプロモーション



▲小泉八雲旧居



▲夏目漱石内坪井旧居

10. 観光戦略経費 拡

(予算額)86,200千円
(所管課)観光政策課

- (一財)熊本国際観光コンベンション協会との連携による観光客誘致やツーリズムEXPOジャパンへの出展等に要する経費

現状・課題

○令和6年3月に策定した熊本市観光マーケティング戦略に基づき、国内外からの誘客や受入れ環境の強化など各種取組を進めている。

○戦略のさらなる推進を図るため、(一財)熊本国際観光コンベンション協会との連携強化を進めていくとともに、水資源など本市ならではの観光資源を活用し、効果的な誘客プロモーションを進めていく必要がある。

事業概要

○事業費:86,200千円

○事業内容

(1)観光客誘致事業補助金【67,500千円】^[拡充]

熊本市観光マーケティング戦略の取組の主体を担うコンベンション協会が実施する観光客誘致事業に対する補助経費。令和7年度から、観光資源の活用や誘客の強化を図るため、コンベンション協会によるインバウンドに関するプロモーション事業や水資源を体感できるツアー造成を新たに実施する。

≪積算内訳≫

・観光客誘致・受入に関する事業(既存分) :43,150千円
・インバウンド誘客事業 :21,350千円
・水資源を体感できるツアー造成事業 :3,000千円

(2)ツーリズムEXPOジャパン出展【3,000千円】^[拡充]

世界最大級の国内の旅行博である「ツーリズムEXPOジャパン」へ出展し、本市観光のプロモーションや商談に取り組み、本市の認知度向上や誘客を促進する。

≪積算内訳≫

・ツーリズムEXPOジャパン出展経費 :3,000千円

(3)その他【15,700千円】

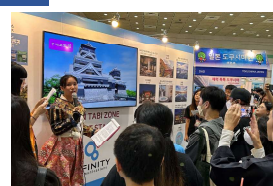
本市観光ウェブサイトの管理運営をはじめ、熊本城おもてなし武将隊等による各種プロモーションや交流都市との連携事業等

≪積算内訳≫

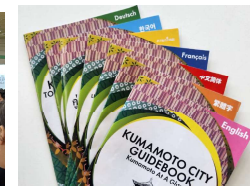
・観光ウェブサイト管理運営経費 :7,200千円
・熊本城おもてなし武将隊等プロモーション経費 :1,500千円
・交流都市との連携事業 :1,000千円
・プロモーションに係る経費 :6,000千円

イメージ図

(1)観光客誘致事業補助金



▲海外プロモーション



▲多言語エリアガイド制作

(2)ツーリズムEXPOジャパン出展



▲ツーリズムEXPOジャパン2024

11. 台湾誘客経費 **拡**

(予算額)8,000千円
(所管課)観光政策課

○県内自治体と連携した台湾からの観光客誘致に要する経費

現状・課題

○台湾市場については、企業のインセンティブ(報奨)旅行や友人・親戚の訪問を目的とした旅行(VFR旅行)など、今後も更なる誘客が期待できる。

○OTSMCの熊本進出を契機に、観光・ビジネスの交流が活発になっている優位性を活かし、関係機関と連携した台湾への観光プロモーションを継続・強化していく必要がある。

事業概要

○事業費:8,000千円

○事業内容

(1)県内自治体と連携したプロモーション【7,000千円】^{〔拡充〕}

県、阿蘇市、上天草市等の県内自治体と連携し、現地旅行博出展や旅行会社との商談を実施する。

≪積算内訳≫

・旅行博出展経費等 :5,000千円
・熊本城おもてなし武将隊海外プロモーション委託 :2,000千円

(2)SNSを活用した情報発信【1,000千円】

繁体字のInstagramで市内観光地やイベント等の観光情報発信を実施する。

≪積算内訳≫

・SNS運用委託 :1,000千円

イメージ図

(1)県内自治体と連携したプロモーション



▲2024年高雄市旅行公会国際旅展 (KTF2024)



▲2024年台北国際旅展 (ITF2024)

12. MICE誘致戦略事業 **拡**

(予算額)97,600千円
(所管課)誘致戦略課

○MICE誘致活動、コンベンション主催者への助成等に要する経費

現状・課題

○OTSMCの進出による注目度の向上や阿蘇くまもと空港のリニューアルオープンによる機能強化など、本市のMICEを取り巻く環境は著しく向上しており、経済波及効果やコンベンション参加者数、開催件数などの各指標は上昇傾向にある。(※1)

○さらに誘致を推進するため、MICE誘致戦略に基づく重点ターゲットへの誘致活動を展開するとともに、GDSアワード(※2)の受賞の効果を活用した国際会議誘致プロモーションの拡充等に取り組む必要がある。

※1 令和5年のコンベンション経済波及効果は、46億円(前年比+26億円)

※2 世界各国の100以上の都市が参加する、MICE分野における都市のサステナビリティを測る国際的な評価指標であり、本市が日本の都市で初めてGDSアワードを受賞

事業概要

○事業費:97,600千円

○事業内容

(1)MICE誘致活動【31,480千円】^{〔拡充〕}

MICE誘致戦略に基づく、重点ターゲットへの誘致活動や、GDSアワードの受賞の効果を活用した国際会議等の誘致プロモーション等の実施

≪積算内訳≫

・誘致活動(首都圏等の学会主催者への誘致活動等)、コンベンション主催者と地元経済団体等との交流会の開催等:14,378千円
・国際会議誘致プロモーション業務委託(多言語誘致資料(動画・パンフレット等)の作成、国際会議キーパーソンとの交流会の開催等):12,900千円
・長期催事や発信力の高いイベントの誘致の推進業務等:4,202千円

(2)コンベンション開催に係る支援【62,381千円】^{〔拡充〕}

≪積算内訳≫

・コンベンション開催助成金等の交付:33,970千円
・ユニークバニュー利用促進助成金の交付:4,000千円
・国際会議開催助成金の拡充:2,000千円
・コンベンション協会職員の誘致活動経費:22,411千円

(3)その他事務経費等【3,739千円】

≪積算内訳≫

・会計年度任用職員の雇用経費等:3,739千円

イメージ図

MICE誘致戦略における効果検証指標	R1/2019年	R2/2020年	R3/2021年	R4/2022年	R5/2023年	2027年目標
コンベンション経済波及効果	38億円	5億円	6億円	20億円	46億円	80億円
コンベンション参加者数	139,053人	21,754人	36,412人	102,208人	124,265人	170,000人
コンベンション開催件数	313件	67件	103件	236件	272件	400件

13~14. 動植物園長寿命化等推進事業等

(予算額)1,015,000千円
(所管課)動植物園

- 老朽化した施設の長寿命化、マスタープランに基づく施設整備(サバンナエリアの整備等)、イベントの開催等に要する経費

現状・課題

- 施設は開園当初に建築されたものが多く残っており、令和11年の開園100周年に向けて、施設の長寿命化や展示方法の改善のための改修、整備を行う必要がある。

- 年間イベントの開催や広報を行い、新たな来園者を獲得する必要がある。

事業概要

- 事業費:1,015,000千円

○事業内容

- (1)長寿命化改修経費【243,975千円】

≪積算内訳≫

- ・受変電設備改修工事等:137,037千円
- ・花の休憩所空調設備改修工事等:88,945千円
- ・ろ過設備ろ過機攪拌機整備等:17,993千円

- (2)マスタープラン関係施設整備【707,300千円】

≪積算内訳≫

- ・サバンナエリア(開園100周年記念エリア)整備:350,000千円
- ・いきもの学習センター展示改修業務委託等:297,800千円
- ・遊戯施設設置工事等:59,500千円

- (3)その他施設整備等【30,725千円】

≪積算内訳≫

- ・緑の相談所外屋上防水その他改修工事等:30,725千円

- (4)年間イベントの開催経費等【33,000千円】

≪積算内訳≫

- ・年間イベント開催経費等:25,010千円
- ・サバンナエリア等広報関連経費:7,990千円

イメージ図

■サバンナエリア(開園100周年記念エリア)完成イメージ



現在の草食獣エリアに、広大なサバンナと低木林を再現し、動物本来の生息環境に近づけた展示を行い、サバンナの先には江津湖が望める景観を創出できるようにする。

15~17. イベント開催によるにぎわいの創出

(予算額)318,500千円
(所管課)イベント推進課

- 火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等に要する経費

現状・課題

- 火の国まつり・お城まつり・江津湖花火大会・熊本城マラソンの開催等により、本市のにぎわいを創出することで、地域経済の活性化及び交流人口の増大を図る。

事業概要

- 事業費:合計318,500千円

○事業内容

- (1)火の国まつり・お城まつりの開催等【84,000千円】

≪積算内訳≫

- ・熊本市まつり振興委員会への負担金:83,430千円
- ・合同広報経費:570千円

- (2)江津湖花火大会の開催【91,000千円】

≪積算内訳≫

- ・江津湖花火大会実行委員会への負担金:91,000千円

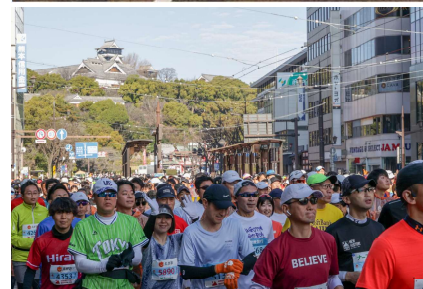
- (3)熊本城マラソンの開催【143,500千円】

≪積算内訳≫

- ・熊本城マラソン実行委員会への負担金:136,936千円
- ・会計年度任用職員雇用経費:6,564千円

イメージ図

第47回火の国まつり▼



熊本城マラソン2024▲



江津湖花火大会2024▲

主要事業の詳細 [農水局]

1. 半導体関連企業の熊本進出を契機とした海外への食の魅力発信事業 新

(予算額)16,000千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○台湾・米国等の海外に向けた熊本産品の販路拡大等に要する経費

現状・課題

- 半導体関連企業の熊本進出を契機に、台湾をはじめとした諸外国からの本市居住やインバウンド等人的交流が拡大し、これに伴い熊本の食への関心が高まりつつあり、熊本の生産者や加工業者の間で輸出による販路拡大を目指す動きが活発化している。
- さらなる熊本産品の輸出拡大に向け、県や連携中枢都市圏との連携のもと、生産者や加工業者の継続的な輸出に向けた取組を総合的に展開する必要がある。

事業概要

○事業費:16,000千円(うち事務費:500千円)

○事業内容

1. 入口戦略

輸出を目指す生産者や事業者の輸出支援事業【5,000千円】

「くまもと輸出促進ネットワーク」における相談窓口寄せられた農漁業者及び食品加工業者からの輸出に関する相談に対して、受託者とともに、「熊本産品輸出パートナー」内の専門家と連携し、相談者のステージに応じた支援を行う。

2. 出口戦略

(1)台湾・アメリカをターゲットとした販路拡大・プロモーション事業【8,000千円】

熊本の農水産物、加工品の販路拡大及びプロモーションを図るため、展示即売会を実施し、認知度向上を図る。また、継続取引につながるようセールスレップ(営業代行)や商談会を実施する。

(2)くまもとうまかもん輸出支援協議会負担金【2,000千円】

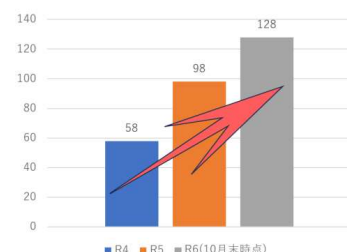
熊本県等と連携し、熊本県全体で輸出拡大を目指す。

(3)地域商社との連携【500千円】

輸出に強い商社を支援し、商社と輸出を目指す事業者との連携を強化する。

イメージ図

「熊本産品輸出パートナー」登録者数



台湾でのフェア開催

2. 国内における食の魅力発信事業 拡

(予算額)15,100千円
(所管課)農業政策課 農水ブランド戦略室

○熊本産品のプロモーション等による農産物の魅力発信に要する経費

現状・課題

○これまで、秋冬に旬を迎える「みかん」などを中心に首都圏における販路拡大の支援策を実施してきたが、熊本を代表する「すいか」や「メロン」など春に旬を迎える産品を含め、年間を通した切れ目のないプロモーションを実施する必要がある。

事業概要

○事業費:15,100千円(うち事務費:1,100千円) ※農業発展に向けた寄附金を一部活用した事業

○事業内容

・春と秋に旬を迎える産品を中心として、切れ目のない施策を年間通して展開する。

・大消費地に向けてくまもとの農と食の魅力を効果的に発信し、熊本産品の流通拡大を図るとともに、継続的な取引や支援に繋がるような施策を実施する。

・継続取引につなげるため、バイヤー等と生産者が、生産地の訪問、商談会などのマッチングで、直接的な面談の機会を与える施策を行う。



イメージ図



フェア開催



バイヤー産地訪問による商談会

3. 新規就農支援事業

(予算額) 90,975千円
(所管課) 農業支援課

○新規就農者の経営開始時の資金交付等に要する経費

現状・課題

- 農業従事者が減少する中、持続可能な力強い農業を実現するには、次世代を担う農業者の確保・育成が必須であり、特に新規就農者の確保・育成に向けて総合的な対策を講じていく必要がある。
- 就農時に必要となる、初期投資(機械・施設等の導入、運転資金等)や、経営が安定するまでの所得の確保が、就農希望者の負担となっている。

事業概要

○事業費:90,975千円

○事業内容

- (1) 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 【5,643千円】
経営が不安定な就農直後(5年以内)に資金(150万円/年)を交付し就農定着を支援
 <積算内訳> ・経営開始型:5,625千円(補助率:国10/10)
 ・サポートチーム報償費:18千円(補助率:国10/10)
- (2) 新規就農者育成総合対策事業 経営開始資金 【59,082千円】
経営が不安定な就農直後(3年以内)に資金(12.5万円/月)を交付し就農定着を支援
 <積算内訳> ・経営開始資金:58,875千円(補助率:国10/10)
 ・サポートチーム報償費:207千円(補助率:国10/10)
- (3) 新規就農者育成総合対策事業 経営発展支援事業 【26,250千円】
経営発展のため、機械・施設等の導入を支援 (補助率:国1/2、県1/4)

イメージ図

農業次世代人材投資事業 (R3年度までの事業採択者)	新規就農者育成総合対策事業 (R4年度からの事業採択者)
1. 経営開始型 資金支援 150万円/年×最長5年間 (R3年度までの採択者へ最長5年間 (令和8年度まで)の交付継続)	1. 経営開始資金 資金支援 12.5万円/月×最長3年間 2. 経営発展支援事業 機械・施設等の導入を支援(補助 率3/4、事業費上限1,000万円)

新規就農者 >>>

青年等就農計画承認申請

◎計画認定・認定新規就農者へ

新規就農者育成総合対策事業交付申請

◎採択・交付

就農状況報告(年2回)



機械施設導入

4. 夢と活力ある農業推進事業

(予算額)43,400千円
(所管課) 農業支援課

○農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する取組及びスマート農業技術導入の取組の支援に要する経費

現状・課題

- 全国的に農業者の高齢化や労働力不足が深刻化する中、本市農業の競争力を一層強化するため、生産性や品質の維持・向上の取組が必要。
- 農業者それぞれにおける経営の状況に応じて、生産性向上や省力化等につながる機械・施設の導入支援やスマート農業の取組拡大を推進。

事業概要

○事業費:43,400千円 ※農業発展に向けた寄附金を活用した事業

○事業内容(予定)

- (1) 推進事業(ソフト事業)

安全安心・環境対策支援事業	新規作物・新技術導入支援事業
労働力確保支援事業	鳥獣被害対策支援事業
農福連携推進事業	スマート農業推進事業
農業経営改善支援事業	
- (2) 整備事業(ハード事業)

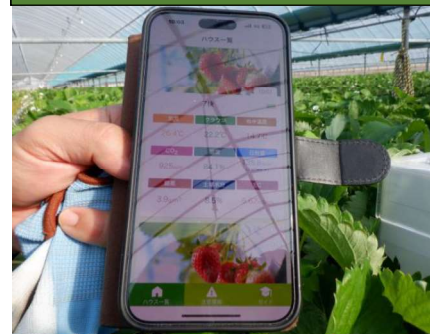
環境対策整備事業	共同利用機械・施設整備事業
園芸作物整備事業	災害被害防止整備事業
畜産整備事業	家畜防疫対策整備事業
鳥獣被害対策整備事業	労働力確保整備事業
軽労働化整備事業	スマート農業整備事業

【補助率…定額・2/3以内・1/2以内・1/3以内(事業メニューにより異なる)】

・4月に公募を行い、応募計画の内容からポイント制で採択事業を決定する。

イメージ図

ハウス内環境モニタリング



※ビニールハウス内の温度や湿度等の環境をモニタリングして見える化

直進アシスト機能搭載トラクター



※GPSの位置情報を活用し直進精度を高めほ場内作業を効率化

5. 鳥獣被害対策事業

拡

(予算額)21,160千円
(所管課)農業支援課 鳥獣対策室

○熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲支援拡大や市民協働による鳥獣対策の推進及び地域活動支援等に要する経費

現状・課題

○地域ぐるみの一体的な対策として、鳥獣を集落に寄せつけない環境整備、農地への侵入防止柵の設置等を推進するとともに、持続可能な有害鳥獣捕獲体制に向け、熊本市有害鳥獣駆除隊等への支援を強化するなど総合的な鳥獣被害対策に取り組んでいる。

○本市農産物における鳥獣被害の6割を占める温州みかんの被害の3割が、鳥類(カラス、ヒヨドリ)によるものであるため、捕獲数増加をはじめ、さらなる被害防止の対策の強化が必要な状況。

事業概要

○事業費:21,160千円

○事業内容

(1)有害鳥獣の捕獲対策の推進【16,942千円】〔拡充〕

有害鳥獣の捕獲・侵入防止用の資機材を整備するとともに、捕獲を依頼している熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲活動に対する支援を行う。

＜積算内訳＞

- ・有害鳥獣の捕獲資機材の整備等: 2,559千円
- ・熊本市有害鳥獣駆除隊への支援: 14,023千円
- ・鳥類(カラス)の捕獲強化(報償費上乘せ): 360千円※拡充部分

(2)市民との協働による鳥獣対策の推進【695千円】

自治会や地域の代表者を中心とした地域住民との連携及び協働で鳥獣対策推進を行う。

＜積算内訳＞

- ・地域ぐるみの勉強会や鳥獣対策活動支援・箱わな等備品購入費: 695千円

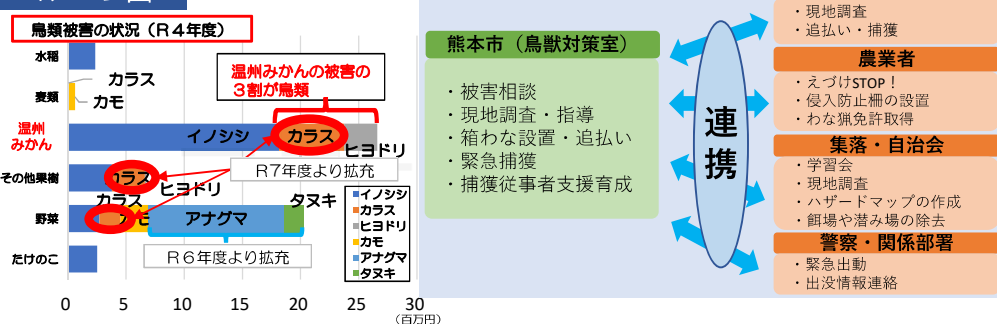
(3)ミヤマガラス対策経費【3,523千円】

毎年11月～3月に中国大陸から渡来するミヤマガラスが、市街地の樹木や電線等をねぐらとすることで発生する糞害等の対策として、警戒音声による追払い活動を継続・強化する。

＜積算内訳＞

- ・委託料: 3,523千円

イメージ図



6. 農と食のMiraiプロジェクト事業 新

(予算額)35,000千円
(所管課)農業政策課

○農業発展に資する取組への寄附の趣旨を踏まえた、農業者の確保・育成や市民の農水産業への理解を醸成していくための新たな取組に要する経費

現状・課題

○本市は指定都市で第3位の農業産出額を誇る一方で、農業従事者数は年々減少し続け、全国と同様に高齢化が進行している状況。

○未来に向けて本市の農と食が持続的に発展・充実できるよう、次世代の担い手農業者の受入れ・支援とともに、市民の農水産業への理解の醸成を推進していくことが重要。

事業概要

○事業費:35,000千円 ※農業発展に向けた寄附金を活用した事業

○事業内容

(1)柑橘産地担い手確保支援【2,000千円】

就農希望者に対し、産地が一体となり実践型の就農体験を提供する

＜積算内訳＞

- ・就農希望者の技術研修に係る交通費や宿泊費等補助: 1,700千円
- ・就農相談会へのブース出展: 300千円

(2)就農スタートアップ支援【22,000千円】

新規就農における初期投資等の負担を軽減することで、早期の就農定着を図る

＜積算内訳＞

- ・農業用機械や施設等の整備補助: 22,000千円

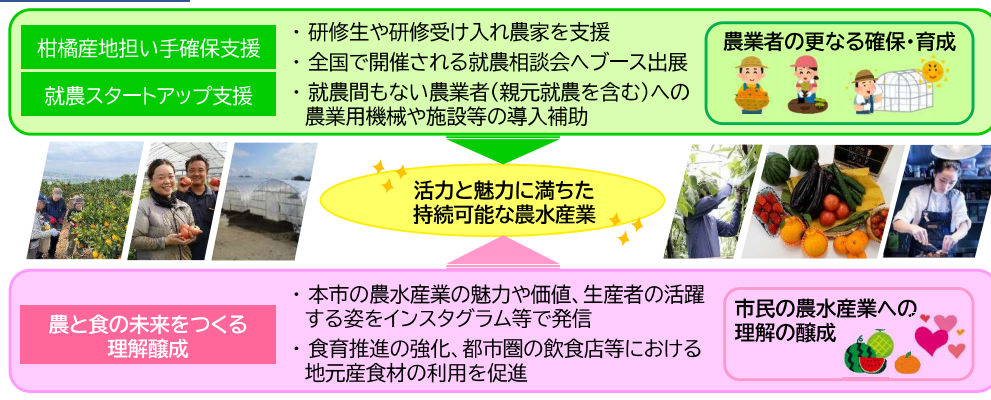
(3)農と食の未来をつくる理解醸成【11,000千円】

市民の理解醸成と生産者の収益確保に向けた取組を推進する

＜積算内訳＞

- ・プロモーション動画作成やSNS運営の委託: 1,500千円
- ・広報資材作成等: 500千円
- ・食育の推進及び地元食材の利用促進に係る委託: 9,000千円

イメージ図



7. 農業基盤整備事業

(予算額)666,355千円
(所管課)農地整備課

○用排水路等の整備に要する経費

現状・課題

- 未整備水路では、排水不良や法面崩壊等により地区の排水に支障を来しているほか、維持管理に多大な労力を要している。
- 集落内開発制度※の施行(平成22年度)に伴い、農用地以外において増加している非農家からの排水路整備要望にも対応していく必要がある。
 - ※ 建築が制限されている市街化調整区域において、住宅等の建物の建築を可能とする制度のこと
- 農業用排水機場の老朽化に伴う改築更新事業は喫緊の課題であり、これまで水路整備等の地元要望に対する十分な対応ができていない。

事業概要

- 事業費:666,355千円
- 事業内容
 - (1)国や県の補助事業の要件に合致しない小規模な水路、農道等の整備【631,179千円】
 - 《積算内訳》
 - ・工事請負費:519,977千円
 - ・委託料:111,202千円
 - (2)土地改良区等が行う施設の維持管理や整備に対する補助金等【22,273千円】
 - 《積算内訳》
 - ・原材料費:8,960千円
 - ・負担金補助及び交付金:13,313千円
 - (3)その他事務費【12,903千円】

イメージ図

老朽化した農業用排水機場については多大な費用を要することから、更新計画を策定し、必要な予算を別途確保することで地元ニーズに対応

農業基盤整備事業

前年度比 約0.7億円 の予算増
(R6当初6.0億円 ⇒ R7当初6.7億円)



整備事例



主要事業の詳細 [都市建設局]

1. 都市計画見直し関連経費

(予算額)51,600千円
(所管課)都市政策課

○本市の都市計画の方向性を示す都市マスタープラン及び区域区分など各種都市計画の見直し等に要する経費

現状・課題

○人口減少、超高齢社会、都市のスポンジ化、災害リスク、産業用地の確保など、**社会情勢の変化や新たな課題を踏まえ、今後の都市計画の方向性等を見直す必要がある。**

事業概要

○事業費:51,600千円

○事業内容

(1)都市マスタープラン推進経費【20,000千円】

都市計画の基本方針を示す次期「都市マスタープラン」と、持続可能な都市を実現するための実行計画である次期「立地適正化計画」の策定を行う

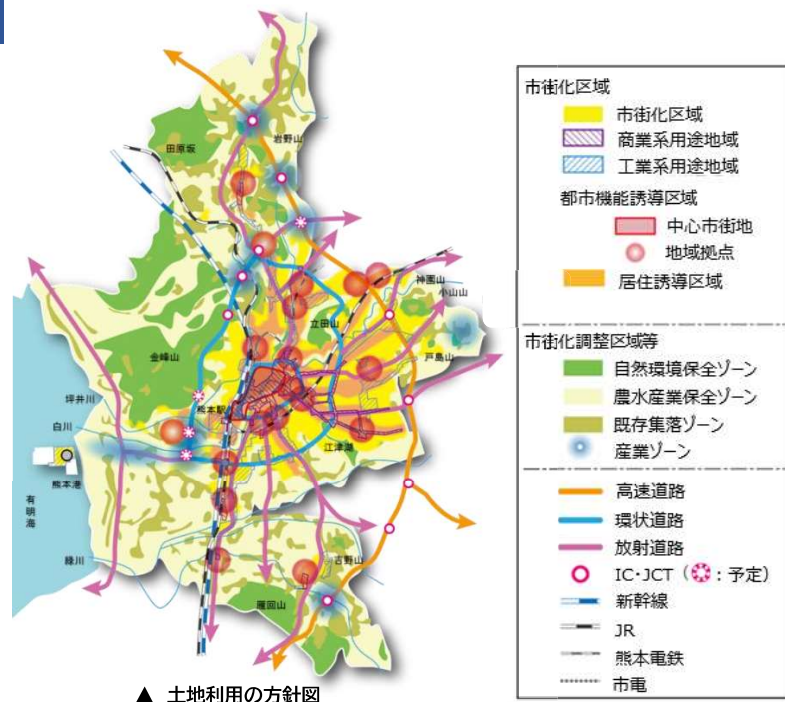
(2)土地利用計画に関する検討経費【20,000千円】

「市街化区域」と「市街化調整区域」の区域区分見直し等を行う

(3)集落内開発制度指定区域の検討経費【11,600千円】

市街化調整区域において特例的に開発を認める「集落内開発制度」の指定区域見直しを行う

イメージ図



2. ウォーカブル都市推進経費

(予算額)40,000千円
(所管課)市街地整備課

○中心市街地における歩行者空間整備等による歩いて楽しめる都市空間の創出に要する経費

現状・課題

○魅力と活力ある中心市街地の創造に向け、これまで整備した花畑広場などの都市基盤を最大限活用し、回遊性が高く賑わいのある昼も夜も歩いて楽しめる都市空間の創出を図るため、歩行者空間の整備等に取り組む必要がある。

○熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン(令和6年度策定予定)の実現に向け、重点エリア内において、歩いて楽しめるウォーカブルなまちづくりに向けた施策を検討する。

事業概要

○事業費:40,000千円

○事業内容

(1)ウォーカブル関連施策検討経費【40,000千円】

重点エリアやその周辺を対象に交通量調査等を行い、通行規制導入、道路空間再配分、等のウォーカブル施策の検討を行う

≪積算内訳≫

・調査検討業務委託:40,000千円

※(仮称)庁舎周辺まちづくりプラン策定と連携・調整して調査検討を行う

イメージ図

【重点エリアとは】
中心市街地における歩行者や都市機能の集積状況、自動車交通量などのデータを整理し、人中心の空間としてのニーズやポテンシャルが高いエリアを抽出した。このエリアでは、様々な取組を重点的に行うとともに、アーケードや花畑広場を軸に人中心の空間を広げていけるよう、地域の方々とともに検討を進める。



※回遊ルート
①電車通りルート②歴史散策ルート③白川沿いルートを中心として、アクセス性や利便性をより高め、空間に余裕があるところからベンチや緑を配置し、居心地の良い歩行空間や滞在空間の形成を図る。

熊本市中心市街地ウォーカブルビジョン(R6年度策定予定)より抜粋

3. 熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費

(予算額)318,900千円
(所管課)市街地整備課

○熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた改修工事等に要する経費

現状・課題

- 当初の計画値を大きく上回る一般車の利用※1により、動線を同じくするバス・タクシーを巻き込んだ渋滞が頻発している。
- 利用者や事業者からは、「一般車降車場・一般車整理場のキャパシティ不足」や「交通動線の錯綜」、「見通しの悪さ」、「バス乗降場不足」に関する指摘がある。
- 人と車両の接触未遂やバス待機場への危険な横断などの危険事象も確認されており、広場の利便性・安全性向上のため改善が必要である。

※1 一般車の広場利用台数(台/12h):計画値261台 ⇒ 平日1,246台(4.8倍) R4.5月調査結果

事業概要

- 事業費:318,900千円
- 事業内容
 - (1)熊本駅新幹線口駅前広場交通対策経費【318,900千円】
熊本駅新幹線口駅前広場の渋滞解消に向けた改修工事等を行う
 - ≪積算内訳≫
 - ・改修工事費:317,400千円
 - ・事務費(報償費、旅費等):1,500千円

イメージ図



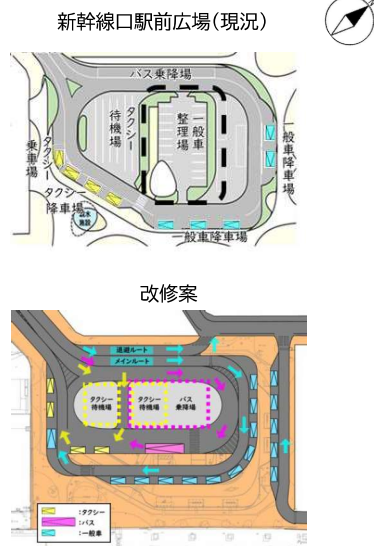
【渋滞発生状況(R4.8)】



【人・車両接触未遂(R4.5)】



【バス待機場での危険な乗降(R3.12)】



4.5.19.行政事務手続きDX推進事業

拡

(予算額)57,800千円
(所管課)都市デザイン課、
建築指導課、建築保全課

- 未申請広告物の申請適正化や、許可申請手続きのDX化推進等に要する経費
- 建築確認申請等の手続きの電子化によるDX化の推進等に要する経費
- 公共建築の生産性向上に向けたBIM導入等のDX化推進、技術人材育成等に要する経費

現状・課題

- 紙媒体である各種申請について、手続き関係のDX化により市民の利便性向上と、業務の効率化を図る必要がある。
- 少子高齢化による建設業の深刻な担い手不足などの社会課題に対応するため、建設DX活用等による生産性の向上が強く求められている。

事業概要

- 事業費:57,800千円
- 事業内容
 - <景観形成推進経費:24,300千円>
 - (1)屋外広告物手続きDX推進経費【11,740千円】[拡充]
デジタル機器導入や台帳管理システム改修による電子化を進め、市民の手続きにかかる利便性向上や負担軽減と共に審査、管理の業務効率化を図る
≪積算内訳≫ デジタル機器導入経費:1,405千円、システム改修関係経費:10,335千円
 - (2)景観形成推進関連経費【12,560千円】
≪積算内訳≫ 屋外広告物適正化、夜間景観演出に関する経費等
 - <建築行政手続きDX推進経費:31,200千円>
 - (1)デジタル機器の導入【9,101千円】
各種申請に対し、円滑な図面審査、編集ができるよう電子審査の環境を整える
≪積算内訳≫ 図面審査ソフト・編集ソフト・ペンタブレット等
 - (2)統合型GISシステム改修【22,099千円】
「窓口セルフ発行」「WEB公開」の導入に向け、建築計画概要書等の公開データの検証作業や窓口システムの改修を行い、市民サービスの向上を図る
≪積算内訳≫ システム改修業務委託:4,026千円、公開データの検証業務委託:18,073千円
 - <技術人材育成・DX推進経費:2,300千円>
 - (1)BIM活用による業務効率化検討【1,200千円】
本市施設においてBIMデータを試行的に作成し、設計～維持管理までの一連の流れにおけるBIMの有効な活用方法の検討を実施する
≪積算内訳≫ 大学等との共同研究:1,200千円(2カ年債務負担の1年分)
※BIMデータ作成～1年間の維持管理運用を検証し、本市に適したBIM導入を目指す
 - (2)BIM機器・BIM賃貸借【1,100千円】
≪積算内訳≫ BIM機器:335千円、BIMソフト:765千円(Revit、Archicad)

イメージ図

【建築行政手続きDX推進経費:デジタル機器の導入】



紙から電子へ



6. 地方バス路線維持費助成

(予算額)890,000千円
(所管課)交通企画課

○路線維持のためのバス事業者に対する運行費助成に要する経費

現状・課題

○路線バスの利用者減少に伴い、路線バス事業者の経営は厳しく、バス路線の廃止や縮小が発生している。※1 ※2

○運転士不足も深刻化しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の維持が難しい状況となっている。※3

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,449万人(2023年度)

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,356万km(2023年度) ※共同経営推進室HPより

※3 必要な運転士数854名に対し68名不足(2024年4月時点) ※バス事業者聞き取りによる

事業概要

○事業費:890,000千円

○事業内容

(1)バス事業者に対する運行費助成【890,000千円】

市内を運行するバス系統の運行経費の一部を助成

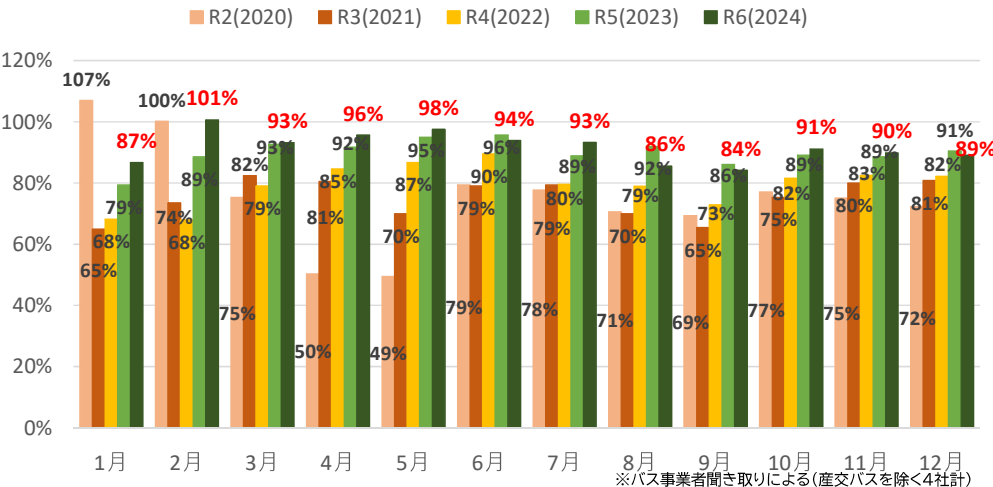
≪算定基礎≫

経常費用と経常収益の差額

≪対象系統(赤字系統)≫

- ・地域間幹線系統(複数市町村を跨ぐ幹線系統)
- ・市施策系統(市の施策上、維持することが必要と認めた系統)
- ・都市バス運行系統(都市バスが運行する系統)
- ・自主運行系統(上記以外の系統)

【バス利用者数の推移(R1年同月比)】



7. 公共交通利用促進事業

(予算額)20,000千円
(所管課)交通企画課

○公共交通の利用促進に取り組む交通事業者の支援等に要する経費

現状・課題

○公共交通の利用者減少※1が交通事業者の経営悪化、サービス水準の低下を招く負のスパイラルに陥っている。

○持続可能な公共交通体系の構築のみならず、慢性的な交通渋滞※2など道路交通の観点からも公共交通の利用促進に向けた取組が必要。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,449万人(2023年度)

※2 本市の主要渋滞箇所174か所は、三大都市(東京、大阪、名古屋)を除く政令指定都市でワースト1

事業概要

○事業費:20,000千円

○事業内容

(1)公共交通利用促進補助金【15,000千円】

民間事業者の自由な発想による利用促進策が行えるよう新たな支援を行うことで、公共交通の利便性向上を図る

≪積算内訳≫

・公共交通利用促進補助金:15,000千円

(2)まちなかフリーパス実証実験経費【5,000千円】

路線バスを対象に、180円均一エリア内で利用可能(土日祝日のみ)な1日乗車券の実証実験を行うことで中心市街地の回遊性向上を図り、利用者増加につなげる

≪積算内訳≫

・実証実験経費(補助金):3,700千円

・広報経費(委託):1,300千円

イメージ図

対象	単一モード & 単一事業者の取組	複数モード & 単一事業者の取組	単一モード & 複数事業者の取組	複数モード & 複数事業者の取組
	市電 or 路線バス (単一事業者)	電鉄バス 電鉄電車	路線バス (複数事業者)	市電 + 路線バス (複数事業者) など
上限額	750万円	1,000万円	1,000万円	1,500万円
補助率	評価点 7割～8割未満	1/2	1/2	1/2
	8割～9割未満	2/3	3/4	3/4
	9割以上	3/4	9/10	9/10

<公共交通利用促進事業補助金>



<まちなかフリーパス>

8. 交通需要マネジメント経費

新

(予算額)27,700千円
(所管課)交通企画課

○ルートマネジメントや快速バスの実証実験等に要する経費

現状・課題

○慢性化する熊本都市圏の交通渋滞※1は、TSMC進出を契機にさらに深刻化しており、基幹公共交通軸の一つであるJR豊肥本線の機能強化は喫緊の課題※2。

○熊本都市圏における交通手段分担率は、昭和48年から令和5年までの50年にかけて、自動車交通はほぼ倍増する一方、公共交通は約1/3まで大幅に減少※3。

※1 本市の主要渋滞箇所174か所は、三大都市(東京、大阪、名古屋)を除く政令指定都市でワースト1

※2 JR豊肥本線の混雑率は121%に達し、原水駅では乗車人員の増加率がJR九州管内で3位

※3 自動車分担率:35.1%→67.3%、公共交通分担率:14.4%→5.3% (熊本都市圏PT調査より)

事業概要

○事業費:27,700千円

○事業内容

(1)バス走行環境改善検討経費【11,700千円】

基幹公共交通軸の一つである長嶺方面(産業道路～国道道路)におけるバスの機能強化を図るため、ボトルネック交差点改良等の検討を行う

≪積算内訳≫

・バス走行環境改善に係る予備設計:11,700千円

(2)渋滞対策調査・検討経費【5,000千円】

集中する交通量の分散(ルートマネジメント等)のため、現況調査及び交通渋滞の緩和に向けた検討を行う

≪積算内訳≫

・渋滞緩和に係る調査・検討業務:5,000千円

(3)南熊本快速バス実証実験経費【11,000千円】

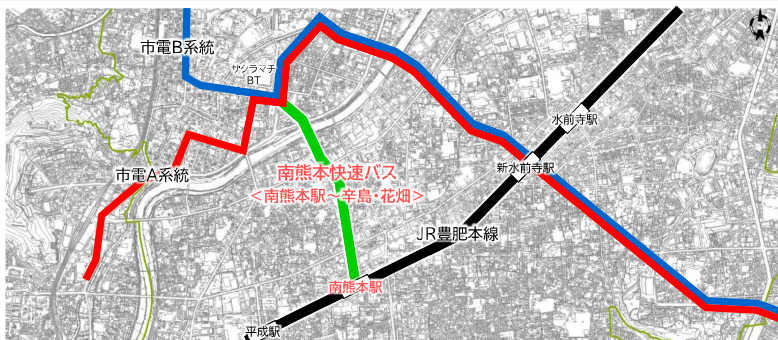
今後も更なる乗車人員の増加が見込まれるJR豊肥本線の結節強化及び中心市街地へのアクセス強化を図るとともに、混雑が著しいJR新水前寺駅からの分散化を図るため、JR南熊本駅と中心市街地を結ぶ快速バスの実証実験を実施する

≪積算内訳≫

・南熊本快速バス運行経費:11,000千円

イメージ図

＜南熊本快速バス＞



9. 公共交通のあり方検討経費

新

(予算額)10,000千円
(所管課)交通企画課

○持続可能な地域公共交通の実現に向けた検討等に要する経費

現状・課題

○超高齢社会の進行などにより、移動手段を持たない高齢者が増加していくことが予想され、公共交通機関が地域社会に果たす役割はますます重要となる。

○利用者減少※1に加え、運転士不足の深刻化※2など公共交通事業者の経営環境は一層厳しさを増しており、特に路線バス事業では路線の廃止や減便が進行するなど、公共交通の維持・確保が喫緊の課題となっている。

○「地域公共交通に関する特別委員会」や「熊本地域公共交通の再構築検討会」での、持続可能な地域公共交通の実現に向けた検討のため、情報整理が必要である。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,449万人(2023年度)

※2 必要な運転士数854名に対し68名不足(2024年4月時点) ※バス事業者聞き取りによる

事業概要

○事業費:10,000千円

○事業内容

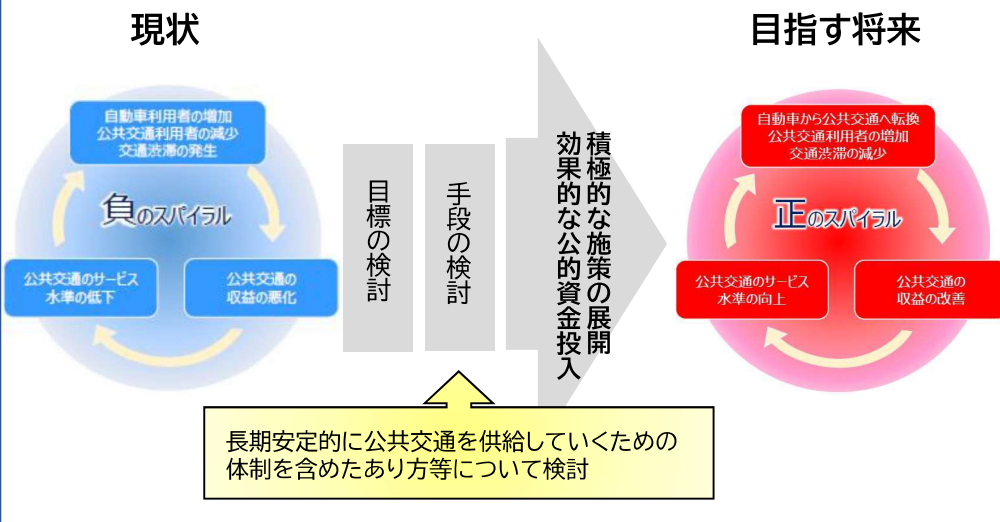
(1)熊本地域における公共交通ネットワーク最適化に係るあり方検討【10,000千円】

目指す公共交通の姿を実現していく際の課題等を整理し、これらの課題を解決し、長期安定期に公共交通サービスを供給していくための体制を含めたあり方等について検討する

≪積算内訳≫

・検討業務委託:10,000千円

イメージ図



10.熊本地域公共交通計画推進経費

新

(予算額)9,000千円
(所管課)交通企画課

○熊本地域公共交通計画の改定に要する経費

現状・課題

○本市が目指す地域公共交通に必要な取組を体系的に位置付けた「熊本地域公共交通計画」が令和7年度で計画期間終了（H28(2016)-R7(2025)）となることに伴い、これまでの取組を検証し、改めて今後の方向性を定める必要がある。

○利用者減少※1に加え、運転士不足の深刻化※2など公共交通事業者の経営環境は一層厳しさを増しており、特に路線バス事業では路線の廃止や減便が進行するなど、公共交通の維持・確保が喫緊の課題となっている。

○利便性の高い公共交通を安定的に提供するために、総合的かつ計画的に交通政策を推進する必要がある。

○次期公共交通計画の策定に向け、「地域公共交通に関する特別委員会」においても、次期計画改定を含め、持続可能な地域公共交通の実現について検討を行う必要がある。

※1 県内の乗合バス利用者数:11,924万人(1969年度)→2,449万人(2023年度)

※2 必要な運転士数854名に対し68名不足(2024年4月時点) ※バス事業者聞き取りによる

事業概要

事業費:9,000千円

○事業内容

(1)熊本地域公共交通計画策定支援業務【9,000千円】

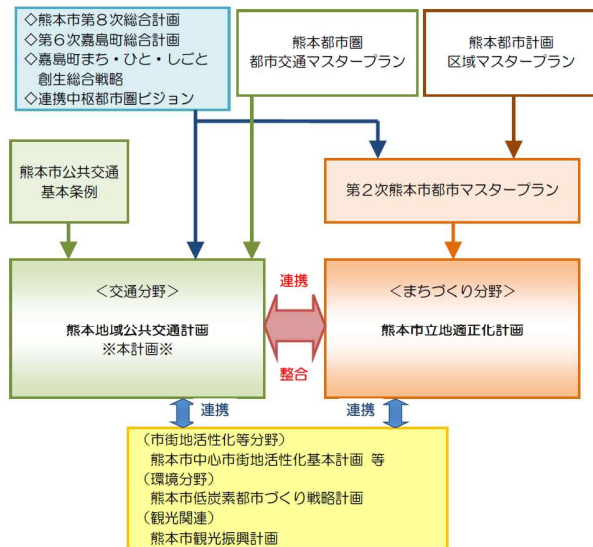
地域公共交通計画策定に必要な現状課題や目標達成のための施策の整理などを行う。

《積算内訳》

・計画策定支援業務委託:9,000千円

イメージ図

計画の位置付け



11. 自動運転社会実装推進経費

新

(予算額)152,000千円
(所管課)交通企画課

○運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験に要する経費

現状・課題

○熊本地震以降、乗合バスの運転士不足が深刻化※1しており、市民の重要な移動手段であるバス路線の廃止・減便※2が生じている。

○総人口は減少が続く一方、老年人口は増加傾向が継続しており、現在では市民の4人に1人が高齢者※3となっており、移動手段の確保が喫緊の課題。

※1 必要な運転士数854名に対し68名不足(2024年4月時点) ※バス事業者聞き取りによる

※2 実車走行キロ:3,249万km(2015年度)→2,356万km(2023年度)※共同経営推進室HPより

※3 老年人口は2045年頃まで増加を続け、高齢化率は約36%まで増加見込み。※熊本市第8次総合計画より

事業概要

○事業費:152,000千円

○事業内容

(1)自動運転バス実証実験【152,000千円】

運転士不足への対応や移動手段の確保など、地域公共交通が直面する課題に対応する手段の一つとして期待される、自動運転の早期の社会実装に向けた検証を行うため、自動運転バスの実証実験(レベル2)を継続して実施する

《積算内訳》

・自動運転バス運行経費 :150,000千円

・広報関連経費及び事務費： 2,000千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)を活用予定

イメージ図

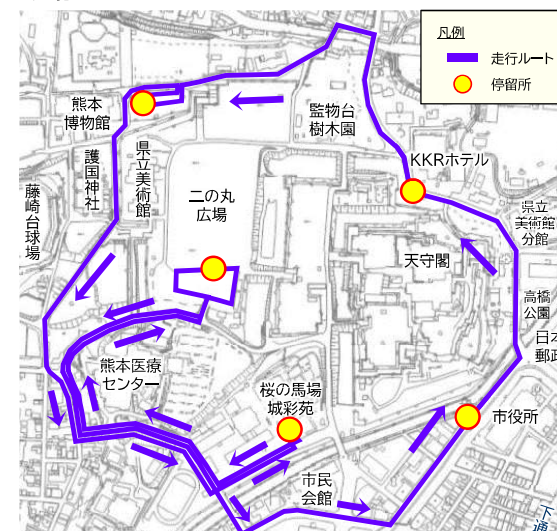
＜自動運転レベル＞ ※参照：国土交通省資料

監視	レベル	内容
システム	5	完全自動運転
	4	特定条件下で完全自動運転
	3	特定条件下で自動運転
運転者	2	縦・横方向の運転支援
	1	縦・横一方向だけの運転支援

＜自動運転バス＞



＜走行ルート＞



15. 自転車ヘルメット着用推進事業

新

(予算額)35,000千円
(所管課)自転車利用推進課

○こどもの自転車利用における安全を確保するためのヘルメット購入費助成に要する経費

現状・課題

○熊本市内での自転車関連事故は、令和2年から増加傾向。また、令和5年における県内での自転車乗用中における死傷者数は、8歳から増加傾向を示し、15歳で最大となる。

○ヘルメット着用率は、全国平均の17.0%に対し、熊本県は11.1%と平均以下※1、また通学時の着用率4.9%※2とさらに低い。

○自転車事故の多い高校生世代を含めた、市内のこどもの安全対策に取り組む必要がある。

※1:R6.9.14警察庁発表 ※2:R6.12.17本市調査

事業概要

○事業費:35,000千円(こどもの未来応援基金を活用)

○事業内容

(1)ヘルメット購入補助【35,000千円】

熊本市内在住のこども※を対象に、自転車ヘルメット購入補助(1人2,000円)を実施する

※ 2007年(平成19年)4月2日以降に生まれた方(令和7年度の高校3年生以下)

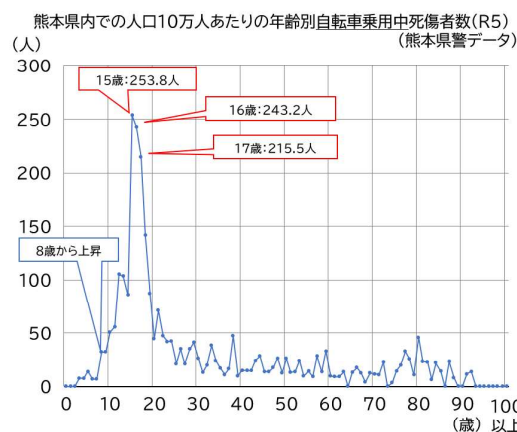
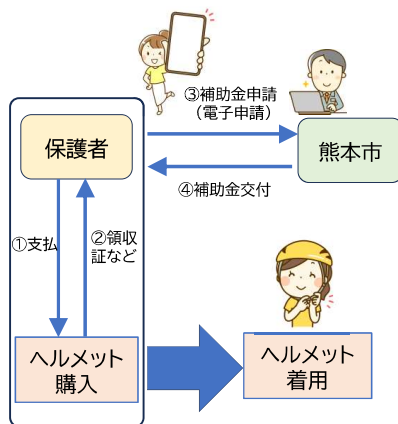
申請期間は、令和7年4月から令和8年3月末まで(予定)

《積算内訳》

・補助金:30,984千円(2,000円×15,492人分)

・振込手数料等:4,016千円

イメージ図



・自転車事故が多いこどもの健やかな成長と大切な命を守る取組として実施。

16. 住環境整備促進調査経費

新

(予算額)13,000千円
(所管課)住宅政策課

○半導体関連企業等の進出に伴う住宅ニーズの動向分析等に要する経費

現状・課題

○半導体関連企業の進出に伴い、道路・鉄道などの交通状況をはじめ、様々な変化が生じており、住まいに関するニーズや住環境にも影響を及ぼしている。

○市営住宅整備に関する将来負担の軽減や市民生活への影響を考慮すると、上記の変化を把握・分析のうえ、将来予測に基づく効果的かつ効率的な政策立案や事業展開を行っていかねばならない。

【主な課題点】

- ・民間の役割と市有地の有効活用を考えることが必要。
- ・2040年以降に耐用年限に達する市営住宅が集中するため、財政負担の平準化が必要。
- ・用途廃止に伴う市営住宅入居者の円滑な移転のためには、早めに建替時期を示し、計画的な転居支援を行う必要がある。
- ・市営住宅の供給とニーズのミスマッチを抑制し、長期的な用途廃止や集約建替計画を策定するためには、将来的なニーズの予測が不可欠。

事業概要

○事業費:13,000千円

○事業内容

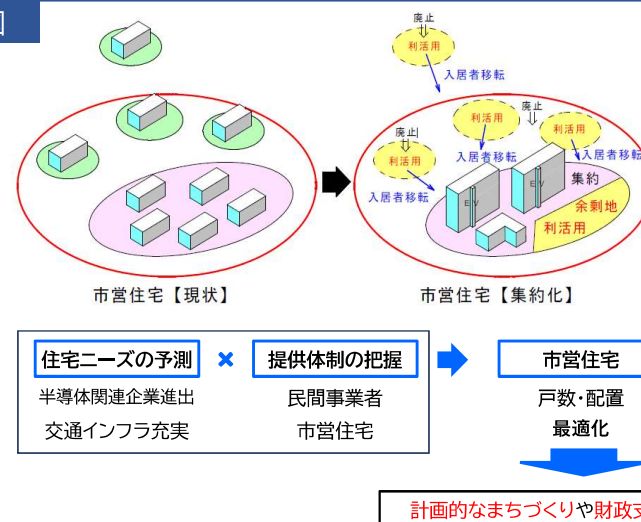
(1)住環境整備促進調査経費【13,000千円】

半導体関連企業の進出により生じる住宅ニーズの変化を予測・分析し、住宅政策・財政支出を効果的・効率的に展開するための調査

《積算内訳》

・立地動向分析業務委託:13,000千円

イメージ図



17. 市営住宅長寿命化関連経費

(予算額)3,993,700千円
(所管課)住宅政策課

〇市営住宅長寿命化計画に基づく集約建替や施設・設備改修等に要する経費

現状・課題

- 〇令和6年7月改定の「熊本市市営住宅長寿命化計画」において、令和37年(2055年)時点の適正管理戸数約9,000戸を目指すこととしており、令和13年(2031年)までに約500戸の入居者の転居等が必要となる。
- 〇既存の市営住宅は、耐用年数(RC造で70年)まで利用するために外壁改修、屋上防水改修、ライフライン改修等を実施するが、昭和40～50年代築の施設が約4割を占め、施設の老朽化が進んでいる。
- 〇高平団地(174戸)と大窪団地(150戸)は、PFI事業で高平団地敷地内に集約建替(150戸)を行っている。

事業概要

- 〇事業費:3,993,700千円
- 〇事業内容
 - (1)市営住宅修繕経費【2,995,000千円】
各種改修工事及び、設計委託など
 - (2)建替経費【961,370千円】
熊本市営高平団地・大窪団地集約建替に要する調査、設計、建設、移転支援など
 - (3)移転支援等経費【37,330千円】
用途廃止に伴う移転支援、意向調査経費など

イメージ図



高平団地現況写真



集約建替イメージ

18. 空家等対策事業

(予算額)79,600千円
(所管課)空家対策課

〇空き家の増加防止を図るための予防的な除却、空き家リフォームへの支援等に要する経費

現状・課題

- 〇人口減少・少子高齢化が進展することで、本市においても空き家のさらなる増加が予想され、適正に管理されない危険な空家等の増加が懸念される。
- 〇管理不全な空家等にならないよう、意識啓発による所有者意識の醸成を図るとともに、解体や利活用を促進する支援や仕組みが必要。

事業概要

- 〇事業費:79,600千円
- 〇事業内容
 - 第2次熊本市空家等対策計画(令和6年3月改定)の4つの基本方針「予防」「利活用」「適正管理」「連携体制の強化」に基づき、総合的な空家対策を推進する。
 - (1)予防的な除却補助【40,000千円】
所有者や相続人の判断を迅速化させるため、管理不全空家※1や特定空家等※2になる前の段階での除却補助を行う。
 - 《積算内訳》
 - ・1件あたり400千円の補助100件:40,000千円
 - (2)中古住宅リフォーム補助【16,000千円】
空き家の品質を向上させるため、子育てや高齢者、省エネルギー対策等の関連施策と連携したリフォーム補助を行う。
 - 《積算内訳》
 - ・1件あたり400千円の補助40件:16,000千円
 - (3)財産管理人による空家等の処分【10,160千円】
所有者不在等により改善が見込めない空家等について、市町村が裁判所に財産管理人の選任請求を行い、解決を図る。
 - 《積算内訳》
 - ・財産管理選任人申立費用3件:10,160千円
 - (4)その他の空家対策事業【13,440千円】

イメージ図

建物の状態	1. 予防	2. 利活用	3. 適正管理	4. 連携体制の強化
居住中 空家等の発生 管理不全空家等の発生 特定空家等の発生	【空家化、老朽化防止のための啓発】 方向性1 市民・所有者等への意識啓発の充実化 ●相談体制 方向性2 各種取組み、相談窓口の情報発信の充実化 【老朽化防止のための施策】 方向性3 空き家の老朽化防止のための施策の拡充 ●予防的な除却補助	【流通の促進】 方向性1 既存住宅等の質を確保し、市場流通を促進するための施策の拡充 ●リフォーム補助	【適正管理の促進】 方向性1 管理不全空家等・特定空家等の適正管理・除却を促進するための施策 方向性2 管理不全空家等・特定空家等への行政からの働きかけの強化 ●管理不全空家等への勧告、財産管理人申立	【予防、利活用、適正管理の取組みを後押し】 方向性1 地域、民間団体等、行政との連携した相談体制の強化や支援の拡充 ●空家等対策に課題のある地域への活動支援 方向性2 庁内関係部局との連携による施策の相乗効果

※1 管理不全空家等とは、そのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれのある状態の空家等
※2 特定空家等とは、そのまま放置すれば倒壊等若しくは保安上危険となるおそれのある状態の空家等

20~24. 28道路整備事業 拡

(予算額)22,199,926千円うちR7当初計上19,121,150千円
(所管課)土木総務課、道路計画課、道路保全課

○市民生活や経済活動に欠かせない道路の整備と管理を行い、安全で利便性が高い都市基盤の充実に図るために要する経費

現状・課題

○安定的な人流・物流の確保、慢性化した渋滞の解消や安全安心で良好な道路環境の実現のために、幹線道路網の整備や既存施設の計画的な維持管理等を実施している。

事業概要

○事業費:22,199,926千円

○事業内容

(1)熊本西環状道路整備経費【5,704,003千円】

「池上工区」及び「池上インター線」の令和7年度開通に向けた工事や「砂原工区」の用地取得等

(2)半導体関連企業集積交通対策経費【367,300千円】[拡充]

半導体関連産業集積に伴う交通対策のための工事及び設計等

(3)10分・20分構想調査検討経費【121,000千円】

住民参加型の道路計画を踏まえた概略ルート案等の検討

(4)国県道整備関連経費【9,805,818千円】

市道整備関連経費【5,901,805千円】

- ・都市計画道路等の幹線道路の計画的な整備
(都)坪井龍田陳内線や国道501号などの道路改良工事等

- ・道路施設の老朽化対策の推進

橋梁やトンネルの計画的なメンテナンス

- ・生活道路、通学路等の安全対策の推進

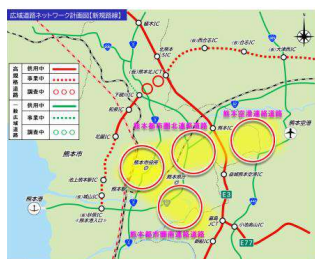
交通管理者と連携して取り組む安全対策「ゾーン30プラス」の推進や通学路等の安全対策、交差点や歩道新設等

(5)生活道路改修関連経費【300,000千円】[拡充]

各区土木センターが管理する生活道路の舗装補修等



▲池上インター線



▲10分・20分構想
(熊本市圏3連絡道路)



▲橋梁メンテナンス



▲ゾーン30プラス(スムーズ横断歩道)

25. 河川整備事業

(予算額)1,182,450千円うちR7当初計上944,450千円
(所管課)河川課

○河道拡幅等の河川改修を進めることで、洪水による被害の防止・軽減を図るために要する経費

現状・課題

○近年、局地的かつ短時間の大雨が頻発しており、今後も気候変動の影響による降水量の増加が予想されるため、本市でも洪水による被害の甚大化が懸念される。

○本市で管理する広域河川(1・2級河川)及び準用河川※1において、引き続き治水対策が必要な河川の改修を進める必要がある。

※1 本市管理河川・・・1級河川:5河川、2級河川:3河川、準用河川:31河川

事業概要

○事業費:1,182,450千円

○事業内容

河川の改修【1,182,450千円】

河道拡幅に伴う橋梁架け替え工事や未整備区間の護岸工事等を実施する

≪積算内訳≫

- ・広域河川の改修:457,000千円

※健軍川、藻器堀川、鶯川等の河川改修

- ・準用河川の改修:725,450千円

※旧天明新川等の河川改修

イメージ図



26. 公園施設長寿命化関連経費

(予算額)272,600千円うちR7当初計上242,600千円
(所管課)みどり公園課

○長寿命化計画に基づく公園施設改修に要する経費

現状・課題

- 高度経済成長期に集中投資した社会資本ストックの老朽化が急速に進行しており、その維持管理が課題となっている。
- 市内の約1,100箇所※1の公園のうち、約5割の公園が開設後30年以上経過し、遊具やフェンス等の公園施設の老朽化が進行している状況であり、10年後には約7割を超えるため、効率的かつ計画的な公園施設の更新が求められている。

※1 令和6年4月時点の熊本市内にある都市公園数

事業概要

○事業費:272,600千円

○事業内容

(1)公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新【192,600千円】

公園施設長寿命化計画に基づき、すべり台やブランコ等の遊具、公園外周のフェンスや東屋等の更新を行い、インクルーシブ※2にも配慮した安全で快適な公園空間を確保する。

≪積算内訳≫

- ・計画策定費 :12,270千円
- ・公園施設更新:180,330千円

※2 「包含性、すべてを含む」という意味の言葉で、障がいの有無に関わらず、共に活動できるような状態。

(2)ストック再編事業【80,000千円】

公園資源の多様なストック効果を高めるため、ニーズに即した改編を行い、公園の活性化につなげる。

≪積算内訳≫

- ・測量設計委託:20,000千円
- ・工事請負費 :60,000千円

イメージ図

【公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新】



27. 森の都推進経費

(予算額)228,200千円
(所管課)みどり公園課

○森の都くまもとの復活と定着に向けた「緑の基本計画」アクションプログラムの推進等に要する経費

現状・課題

- 令和4年に開催した「全国都市緑化くまもとフェア」による花や緑への関心の高まりを活かした継続的かつ発展的な取組が必要。
- 令和6年12月に策定した「森の都再生プラン」を基に、くまもとの緑を“増やす”、“守る”、担い手を“育てる”取組を進める。

事業概要

○事業費:228,200千円

○事業内容

(1)緑の基本計画アクションプログラム【37,000千円】

令和6年度までに計画策定を終えた15エリアにおいて、市民・企業との協働による花と緑に関する取組を実施するとともに、新たなエリアでの計画策定を進める。

≪積算内訳≫

事業展開:36,000千円 計画策定:1,000千円



(2)森の都再生プラン重点プロジェクト【61,000千円】

森の都“2万本”植樹大作戦、根系保護の厳格化、講習会の開催等の取組を進める。

≪積算内訳≫

・植樹等:53,000千円 記念樹配布事業:8,000千円



(3)グリーンインフラ事業【108,400千円】

緑の持つ防災減災、賑わい、景観向上といった多機能性を活かしたグリーンインフラによるまちづくりの一環として、白川右岸緑地のリニューアル(憩いの空間)整備に取り組む。

≪積算内訳≫

・工事請負費:108,400千円



▲白川右岸緑地・整備イメージ



▲白川左岸緑地・緑の区間(参考)

(4)学校樹木適正化事業など【21,800千円】

主要事業の詳細 [消防局]

1. 消防行政DX推進事業 **拡**

(予算額)14,353千円
(所管課)消防局管理課

- #7119の運用、救急搬送情報システムの導入、AI搭載救急訓練人形の購入、電子申請受付業務の拡充等に要する経費

現状・課題

- 市民が急な病気やけがをしたときに、どのような対応が適切か判断に迷うことがある。また、高齢化の進展等を背景に救急出場件数が増加しているため、救急車要請時の判断材料として#7119を活用し、市民サービスの向上を図る。
- 医療機関への傷病者受入れ依頼や、受入れ可能な医療機関の状況の把握に時間を要し、傷病者の医療機関への搬送時間が延伸している現状の改善を図る。また、AI搭載救急訓練人形を導入することで、救急教育が平準化され、高水準の救急サービスの提供を安定的に行うことが可能となる。
- 消防分野における全ての手続きがインターネットで行えるよう電子申請の拡充をしているが、警防分野(開発行為申請等)においても電子申請を受付できる環境を整える。

事業概要

- 事業費:14,353千円

- 事業内容

(1)救急安心センター事業(#7119)【5,653千円】

急な病気やけがをしたときに、救急車要請や医療機関受診の必要性、応急手当の方法を相談員がアドバイスすることにより、市民の安心につながるもの。また、救急車の適正利用にもつながる。

**#7119は急なケガや病気で
不安な住民に安心を提供します**



(2)救急搬送情報システム【4,096千円】

システム導入により、各医療機関に患者情報を事前共有することで、救急隊の病院選定に要する時間短縮や搬送先医療機関が最適な治療の準備ができる。

(3)AI搭載救急訓練人形【2,039千円】

AIシステムを搭載した訓練人形を導入することで、振り返りの検討ポイントが自動提示されるため、どの職員が指導しても、効果的なフィードバックを行うことができ、救急教育が平準化され、高水準の救急サービスの提供を安定的に行うことができる。また、訓練準備が簡潔なため短時間で効果的な訓練が可能となる。

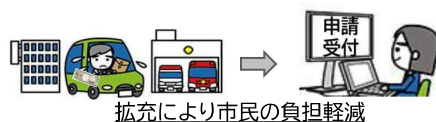
(4)電子申請受付業務の拡充【453千円】^{〔拡充〕}

これまで未整備であった警防分野においても電子申請を受付できる環境を整備し、市民サービスの更なる向上を図る。

(5)その他の経費【2,112千円】

《積算内訳》

- ・救急資器材管理供給システム 1,320千円
- ・Live119 792千円



拡充により市民の負担軽減

2. 消防行政推進対策事業 **拡**

(予算額)8,300千円
(所管課)消防局管理課

- 救急車の適正利用に係る広報、119番通報への多言語対応等に要する経費

現状・課題

- 年々増加する救急出場の要請に対応するため、救急車の適正利用の呼び掛けや、市民の救護能力を向上させるための啓発など消防広報を充実させ、市民に広く周知する。
- 消防職員採用試験の受験者数は年々減少傾向にあり、今後の消防職員の人材確保を強化していく。
- 半導体関連企業の熊本進出やインバウンド需要により、多くの外国人が訪れることが見込まれるため、119番通報について多言語に対応していく。

事業概要

- 事業費:8,300千円

- 事業内容

(1)救急車適正利用促進に係る経費【2,500千円】

応急手当の方法、#7119及びLive119の利用促進等を、多くの市民(幅広い世代や外国人)に広報することを目的に、救急車に掲示する広報用マグネットシート及びリーフレットを作成し、応急手当の普及促進や救急車の適正利用促進につなげる。



(2)次世代の消防を担う人材確保に係る経費【350千円】

消防職員採用試験の受験を推奨するため、ポスター、リーフレット等を作成し、九州各県の公務員専門学校等を訪問することで、熊本市消防局の魅力を直接発信し、受験者数の増加につなげる。



(3)消防向け多言語通訳サービス(32言語)【187千円】^{〔拡充〕}

119番通報において、24時間365日対応可能であり、現在の5言語から32言語に機能拡充する。



(4)その他の経費【5,263千円】

《積算内訳》

- ・防犯カメラ設置業務委託 4,129千円
- ・定年延長職員被服費 866千円
- ・消火薬剤詰め替え経費 100千円
- ・消防用設備更新機器等購入 168千円

5. 西消防署小島出張所移転事業

(予算額)277,800千円
(所管課)消防局管理課

○小島出張所の移転に係る造成工事、庁舎工事に要する経費

現状・課題

○小島出張所は、昭和57年3月に竣工し、建物の老朽化が進んでいるほか、現小島出張所は、洪水・高潮浸水想定において、洪水で最大4m、高潮では最大7mの浸水が想定されることから、消防体制の充実強化と住民サービスの向上を図るため、西部市民センター跡地へ移転し建替える方針とした。

○令和6年度に庁舎建設工事基本実施設計が完了し、令和7年度から8年度にかけて庁舎建設工事などを行う。

事業概要

○事業費:583,446千円 うちR7当初計上277,800千円

○令和7年度事業内容

庁舎建設に要する経費【277,800千円】

≪積算内訳≫

(1)庁舎建設工事【204,155千円】

(2)杭地業工事【72,985千円】

(3)水道加入金【660千円】

○スケジュール

	R5	R6	R7	R8	R9
用地	市有地活用により取得不要				
計画・設計	基本計画	基本・実施設計			運用開始
工事			造成工事	庁舎建設工事	

現小島出張所



イメージ図

移転場所



7. 全国救急隊員シンポジウム開催経費

(予算額)10,800千円
(所管課)消防局管理課

○令和8年1月に熊本市で開催される第34回全国救急隊員シンポジウム開催に要する経費

現状・課題

○熊本市で全国救急隊員シンポジウムを開催することにより、全国の救急業務の発展に寄与するとともに、熊本地震から10年という節目の年に、熊本地震からの復興までの道のりを全国にアピールする。

事業概要

○事業費:10,800千円

○事業内容

シンポジウム開催に要する経費

○目的

全国救急隊員シンポジウムは、我が国の救急体制の一層の振興を図る一助として、全国の救急隊員等を対象とし、実務的観点からの研究発表や最新の医学的知識等について、学ぶ場を提供することにより、消防機関の行う救急業務の充実と発展に資することを目的としている。

○開催日

令和8年(2026年)1月22日(木)から23日(金)の2日間

○会場

熊本城ホール

○実施内容

特別講演、教育講演、シンポジウム、パネルディスカッション、スキルトレーニング、一般発表、市民公開講座、熊本地震パネル展示等

イメージ図

過去のシンポジウムの様子



8. 新規消防分団設置事業

(予算額)102,162千円
(所管課)消防局管理課

○新規消防分団の機械倉庫の建設及び小型動力ポンプ積載車の購入に要する経費

現状・課題

○地域における消防力・防災力の向上を図り、地域コミュニティを活性化させる消防分団の未設置校区において、新規設置を行う。

事業概要

○事業費:102,162千円

○事業内容

消防分団未設置校区のうち、地元から要望のあった「長嶺校区」と「龍田西校区」に新規で消防分団を設置し、地域防災力の向上に取り組む。

(1)機械倉庫建設経費(各分団1戸)【82,777千円】

消防団の活動拠点となるよう車庫や資器材庫等の機能を備えるとともに、消防団の訓練、研修等が行える施設として整備する。

(2)小型動力ポンプ付積載車(各分団1台)【19,385千円】

災害時、消防団員が使用する車両、資機材等を整備し、消防団の機能強化を図る。

○スケジュール

令和7年度 機械倉庫建設、車両購入

令和8年度 4月1日新規消防分団運用開始予定

▼ 機械倉庫完成イメージ



▼ 消防団員の活動



イメージ図

新規消防分団機械倉庫
配置場所



主要事業の詳細 [教育委員会事務局]

1. 特別展等開催経費

拡

(予算額)29,800千円
(所管課)熊本博物館

○小泉八雲や熊本地震の周年企画等の特別展、企画展等の開催に要する経費

現状・課題

- 令和6年度は特別展1回、企画展4回の計5回の展示会を実施。
- 入館者数が令和4年度9万6千人、令和5年度11万1千人と伸びているものの、魅力ある展覧会を企画し、更なる入館者数の増を図る必要がある。

事業概要

- 事業費:29,800千円
- 事業内容
 - (1)特別展開催経費【19,124千円】^{〔拡充〕}
例年開催している夏季特別展に加えて、令和7年度は冬季特別展を実施。
・夏季特別展「江戸の遊び絵づくし(仮)」 会期:R7.7月～9月
NHK大河ドラマ「べらぼう」で注目が高まる江戸時代の浮世絵を取り上げた特別展を開催
・冬季特別展「ヘルンさん熊本暮らし(仮)」 会期:R7.12月～R8.2月
NHK連続テレビ小説「ばけいばけ」主人公モデルの小泉セツと八雲を取り上げた特別展を開催
 - (2)企画展・共催展開催経費【6,208千円】
「熊本地震10年展(仮)」 「あなたのそばにもエイリアン(仮)」等を実施
 - (3)展示会に要する諸経費【4,468千円】

イメージ図



2. 部活動改革関連経費

拡

(予算額)66,500千円
(所管課)教育改革推進課・指導課

○新たな学校部活動の実施に係るマッチングシステムの構築や部活動指導員の配置等に要する経費

現状・課題

- 少子化の影響で生徒数が減少しているため、学校が多様な部活動を提供するのが難しくなっている。その結果、部活動の選択肢が限られ、生徒が興味を持つ活動や競技に参加する機会が減っている。
- また、教職員の働き方改革の観点では、指導する時間の多くが勤務時間外のため、在校等時間が増加するほか、専門外の指導をすることも多く、精神的な負担になっている。
- 上記の課題を踏まえ、令和4年12月に審議会を設置し、市立学校の部活動の今後の在り方について協議を行い、令和6年3月に答申が提出された。
- 令和7年3月に答申を踏まえた市の方針を策定し、令和9年度から「新しい学校部活動」を開始する予定であるが、指導者の確保や安定的な財源の確保が課題となっている。

事業概要

- 事業費:66,500千円(債務負担行為 令和8年度～令和12年度 限度額4,750千円)
- 事業内容
 - (1)部活動改革関連経費【12,800千円】^{〔拡充〕}
令和9年度から「新しい学校部活動」を実施するにあたり、段階的かつ効率的に指導者を確保するとともに、生徒の活動の機会を確保するための拠点校部活動を推進する。
持続可能な制度とするため、企業等が部活動を財政支援する制度を構築する。また、企業協賛による冠大会等を実施し、「新しい学校部活動」に向けて官民連携で取り組む。
 <<積算内訳>>
 ・部活動指導者マッチングシステムの構築経費:5,500千円
 ・企業協賛金の活用による安定的な運営に要する経費:7,300千円
 - (2)部活動指導員の配置に要する経費【53,700千円】^{〔拡充〕}
 <<積算内訳>>
 ・会計年度任用職員の任用に要する経費:53,670千円(令和6年度11名⇒令和7年度42名)
 ・部活動指導員の研修に要する経費:30千円

イメージ図



3. 学校長寿命化関連経費 **拡**

(予算額)8,892,395千円
(所管課)学校施設課

○学校施設長寿命化計画に基づく施設・設備改修に要する経費

現状・課題

○昭和40年代後半から50年代にかけて多く建設された建物が更新時期を迎えつつあり、学校施設の老朽化対策は、重要な課題である。

○学校施設は未来を担う子ども達が集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設であり適切な更新が必要。

事業概要

- 事業費:8,892,395千円(債務負担行為 令和8年度 限度額668,620千円 外2件)
- 事業内容
 - (1)改築・増築 等【5,882,142千円】^{〔拡充〕}
本市初の義務教育学校である天明校区施設一体型義務教育学校の建設を行う。
新市基本計画に基づき、富合小学校、富合中学校の施設整備を行う。
児童生徒数増加に伴い、託麻東小学校・二岡中学校などの増築を行う。
 <積算内訳>
 - ・義務教育学校建設費:2,106,902千円
 - ・小・義務教育施設整備事業: 942,095千円
 - ・中・義務教育施設整備事業:1,979,565千円 等
 - (2)長寿命化改良、予防保全改修及び保全経費等【2,120,792千円】
熊本市学校施設長寿命化計画に基づき、外壁改修、雨漏り改修、体育館アリーナ床改修等、老朽化した学校施設の整備を計画的に進めて行く。
 <積算内訳>
 - ・小・長寿命化関連経費:433,773千円
 - ・中・長寿命化関連経費:486,890千円 等
 - (3)バリアフリー・避難所機能強化【889,461千円】
小・中学校のトイレ洋式化を加速し、バリアフリースタイルの整備、スロープ等による段差解消及びエレベーターの整備など、バリアフリー化を計画的に実施する。
 <積算内訳>
 - ・小・施設整備経費:1,334,431千円の一部
 - ・中・施設整備経費: 745,771千円の一部

イメージ図

本市初の義務教育学校
熊本市立 天明みらい学園
(令和9年4月 開校)

イメージパース



4. 児童育成クラブ関連経費 **拡**

(予算額)2,319,400千円
(所管課)放課後児童育成課

○児童育成クラブの運営、民間児童育成クラブへの助成及びクラブの分離増設に伴う施設整備等に要する経費

現状・課題

- ・支援員(会計年度任用職員) 698人(10月1日時点)
- ・クラブ登録利用者数 6,439人(10月1日時点、公営のみ)
- ・クラブ運営施設数 168施設 (10月1日時点)

○児童育成クラブは会計年度任用職員を雇用し運営を行っているが、利用児童数の増加等に伴い業務量が増加しており、人員の更なる拡充が必要である。

○利用児童数増加により手狭となっている施設や、老朽化が進んでいる施設がある。

○古くなった遊具や図書等を使い続けているクラブが多く、遊びの活動拠点としての環境充実が必要。

事業概要

○事業費:2,319,400千円
(債務負担行為 令和8年度～令和12年度 限度額46,700千円 外2件)

○事業内容

(1)児童育成クラブ管理運営経費【1,833,300千円】^{〔拡充〕}

保護者が労働等により昼間家庭にいない小・中学校の児童を対象に、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供して児童の健全育成を図るため、児童育成クラブの運営を行う。

<積算内訳>

・公営クラブの支援員にかかる人件費	1,525,767千円
・民間クラブ運営費等補助金	170,483千円
・飽田南小児童育成クラブ業務委託料	20,443千円
・その他施設維持費等	116,607千円



児童育成クラブの様子

(2)児童育成クラブ施設整備経費【447,900千円】^{〔拡充〕}

児童が安心して快適に過ごせるよう、手狭な施設や老朽化した施設の増改築を行う。

<積算内訳>

・専用施設建設に係る経費	283,962千円
・専用施設リース経費	118,651千円
・その他施設整備にかかる経費	45,287千円



新しい施設のイメージ

(3)児童育成クラブ環境整備経費(基金活用)【38,200千円】^{〔新規〕}

「こどもの未来応援基金」を活用し、クラブの遊具や図書の入替え等を行う。

<積算内訳>

・公営クラブでの物品購入経費	34,200千円
・民間クラブへの補助金	4,000千円



古くなった図書

5. 日本語指導環境整備事業 **拡**

(予算額)30,200千円
(所管課)指導課

○日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等に対応する日本語指導協力員等の配置等に要する経費

現状・課題

○半導体関連企業の進出に伴い、令和5年度に中央区・北区・南区の3箇所に拠点校を整備したが、今後、東区に需要が一層増えることが想定される。

○拠点校から日本語指導を要する児童生徒の各在籍校への移動時間を短縮し、今後も増加が見込まれる児童生徒への指導時間を確保する必要がある。

事業概要

○事業費:30,200千円

○事業内容

(1)会計年度任用職員の任用、研修に要する経費【29,130千円】

＜積算内訳＞

- ・日本語指導支援員5名の任用に要する経費:16,620千円
- ・日本語指導協力員15名の任用に要する経費:12,480千円
- ・研修に要する経費:30千円

(2)通訳ボランティアの派遣に要する経費【350千円】

＜積算内訳＞

- ・有償ボランティア報償費:150千円
- ・希少言語対応通訳に要する経費:200千円

(3)拠点校運営に要する経費【720千円】^{〔拡充〕}

＜積算内訳＞

- ・運営に要する消耗品:400千円
- ・拠点校拡充に必要な備品費:320千円

イメージ図

拠点校を中心とした段階に応じたきめ細かな対応

編入時や面談サポート

通訳ボランティアの派遣

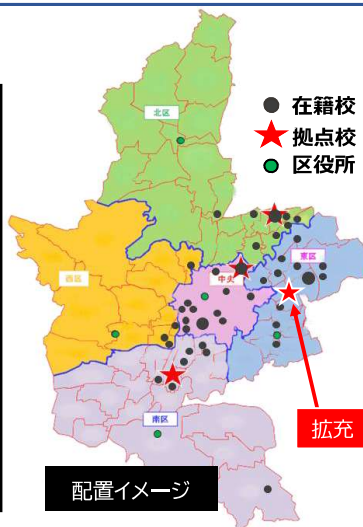
※R6から希少言語にも対応できるよう委託を拡充

初期の見守り

日本語指導支援員を派遣し学校生活の寄り添い

定期的な日本語指導

教員及び指導協力員による継続指導



配置イメージ

6. 教職員人材確保推進経費

(予算額)8,000千円
(所管課)教職員課

○教員志望大学生の教育現場での体験活動を通じた教職員人材確保に要する経費

現状・課題

○令和6年度の教員採用試験の倍率は、全体で1.8倍、小学校で1.2倍と昨年度に並び過去最低であった。

○要因としては近年の大量採用により既卒の受験者が激減していることが挙げられる。

○今後も既卒の受験者の増加が見込めない中、受験者数を増やすためには、現役学生の受験者数をさらに増やす必要がある。

事業概要

○事業費:8,000千円<国補助1/3>

○事業内容

(1)大学生学校教育活動アシスタント経費【8,000千円】

大学生等に、有償アシスタントとして実際の学校現場で授業支援等を担ってもらうことで、大学で学んだ理論と本市の教育現場での体験の往還を通じて、教員の資質と本市の教員となる志望動機を高めてもらう。

＜積算内訳＞

・1,600円/1時間×14校×30週×3日×4時間÷8,000千円
大学生学校教育活動アシスタント活動者数 35人×2期=70人

イメージ図

大学生が従事する業務内容等

- ・TT指導(学校職員と連携した授業中での学習指導の補助)
- ・基礎学力の定着を放課後等にサポート
- ・授業や家庭学習の課題準備の補助
- ・特別な配慮が必要な児童・生徒の支援の補助
- ・休み時間の児童・生徒との活動、見守り 等



大学生学校教育活動アシスタント



大学生学校教育活動アシスタント

8~9. スクールソーシャルワーカー及び スクールカウンセラー配置事業

拡

(予算額)183,200千円
(所管課)総合支援課

- 児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費
- 心のケアを必要とする児童生徒等に対して専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置に要する経費

現状・課題

- いじめ、不登校や問題行動等の課題に対し、児童生徒の置かれている環境に着目し、社会福祉等の専門的な知識や技能を有したスクールソーシャルワーカーの配置が必要となる。
- 児童生徒等の心の在り様と関わる様々な問題が生じていることを背景に、心理の専門家であるスクールカウンセラーと学校の連携や相談時間の拡充が求められる。

事業概要

- 事業費:183,200千円
- 事業内容
 - (1)スクールソーシャルワーカー配置事業【118,100千円】
いじめなどの諸課題の予防・解消のため、スクールソーシャルワーカーを配置し児童生徒に関わる課題や環境の改善を行う。
 - (2)スクールカウンセラー配置事業【65,100千円】^[拡充]
いじめ・不登校・暴力行為や事件・事故等における被害児童生徒の心のケアを実施するため、公認心理士等による専門的なカウンセリングを実施する。

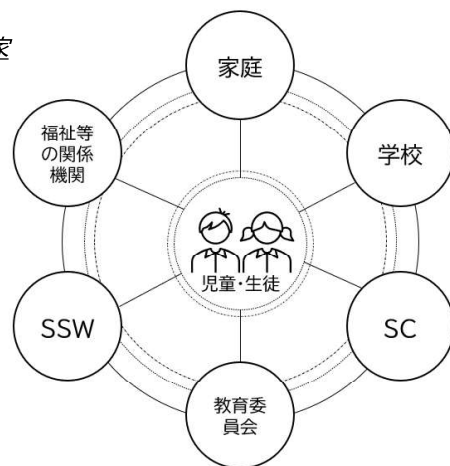
イメージ図

スクールソーシャルワーカー ⇒ 福祉の専門家

教育委員会や福祉等の関係機関と連携し、スクールソーシャルワーカーが早期介入することで、不登校などの諸課題の予防、早期解決や社会的自立の助長を図る。

スクールカウンセラー ⇒ 心理の専門家

いじめ・不登校・暴力行為など、問題行動等で傷ついた児童生徒の心のケアを、高度な知識、技能に基づいたカウンセリング等に対応する。



「児童・生徒を中心とした支援ネットワーク」
のイメージ

10. 学級支援員派遣経費 拡

(予算額)481,300千円
(所管課)総合支援課

○学級支援員の配置に要する経費

現状・課題

- 特別な配慮を要する児童生徒が増加しており、担任教諭等を補助する人員の確保が求められている。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が年々増加している現状を踏まえ、医療的ケア児に必要なケアの内容把握や体制の整備が必要とされている。

事業概要

- 事業費:481,300千円
 - 事業内容
 - (1)学級支援員の雇用経費【390,557千円】
教育活動において、特別な配慮を要する児童生徒や支援を要する学級に対し、担任の補助となる学級支援員を派遣し、児童生徒の安全確保等の業務を行う。
 - (2)学級支援員(看護師)の雇用経費【86,716千円】^[拡充]
医療的ケアが必要な児童生徒に対し、学級支援員(看護師)を派遣し、医師の指示書に従って医療的ケアを実施する。
- | | 推 移 | | | | |
|-------------------|-----|----|----|----|----|
| | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
| 学級支援員(看護師) (配置人数) | 15 | 12 | 16 | 19 | 24 |
- (3)派遣事務会計年度任用職員の雇用経費【3,430千円】
 - (4)消耗品費等【597千円】

イメージ図

教育活動(担任が行う一斉授業等)において 支援を必要とするこどもの安全確保、学習環境の改善のため、担任の補助を行う。



主要事業の詳細 [病院局]

1. 医療機器等整備経費

(予算額)676,910千円
(所管課)財務課・植木病院事務局

○医療機器の更新等に要する経費

現状・課題

- 外科手術分野における開腹手術は、切開による大きな傷口や大量の出血、術後の回復に時間を要するなど患者の負担が大きい。また、腹腔鏡手術は開腹手術に比べて傷口が小さく術後の回復が早いですが、鉗子の可動域が制限されるなどの問題がある。
- 医療機器については、点検や消耗部品の交換等の適正な管理により既存機器の性能維持及び安全性確保に努めるとともに、財政負担の平準化を図るため、更新計画に基づいて整備・点検・保守及び修繕・更新を行う必要がある。

事業概要

○事業費:676,910千円

○事業内容

(1)手術支援ロボットの導入【359,649千円】

熊本市民病院に手術支援ロボットを導入することで、手術の正確性、安全性の向上と、低侵襲性による患者の負担軽減を図る。

[ロボット支援手術の特長]

- ①低侵襲性:傷口が小さく、術中出血が少ないため、術後の回復が早く入院期間が短くなるなど患者の負担が軽減される。
- ②機 能 性:術者の手ぶれの防止機能に加え、体腔内に関節を持つことで操作の自由度が大幅に向上し、良好な視野と適切なアプローチが可能となる。

(2)医療機器の更新【317,261千円】

保育器や人工呼吸器など、最新の医療機器への計画的な更新を進める。

熊本市民病院において導入する手術支援ロボットのイメージ



手術操作コンソール

術者は操作ボックスの中で内視鏡画像を見ながらロボットアームを遠隔操作します。



手術ロボット本体

内視鏡手術を支援するロボット本体。ロボットアームには、鉗子やカメラがついています。



ビジョンカート

手術中の画像はビジョンカートに映し出され、助手の医師や看護師にも共有されます。

主要事業の詳細 [上下水道局]

1~2. 水道事業関連経費

(予算額)6,090,626千円
(所管課)計画調整課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い、「水道施設更新計画」「第6次拡張事業」に基づき水道施設の整備や改築更新、耐震化に取り組む

現状・課題

①水道施設更新事業

更新費用の平準化や経費縮減といったアセットマネジメントの観点に基づき、改築更新・耐震化などの水道施設の強靱化に向けて事業を実施しているものの、物価高騰等による工事費の上昇傾向が続いており、事業進捗への影響が懸念される。

②第6次拡張事業

施設や基幹管路の新設による給水区域への安定した上水道の供給、さらに施設の機能強化や補給管・水融通管の整備などの災害対策の強化を図る必要がある。

事業概要

○事業費：6,090,626千円

○事業内容

(1)水道施設更新事業【4,260,935千円】

「積算内訳」

- ・健軍水源地、秋田配水場、戸島送水場等の主要な施設の更新：1,041,189千円
- ・井戸リニューアルプランに基づく計画的な井戸の更新：278,834千円
- ・中央区大江6丁目付近、南区内田町付近の基幹管路の更新及び耐震化：548,306千円
- ・立田山加圧ポンプ所の更新に伴う用地購入：12,070千円
- ・その他の老朽化又は耐震性が低い配水管の更新及び耐震化：2,297,992千円 外

(2)第6次拡張事業【1,829,691千円】

「積算内訳」

- ・沼山津水源地6号井機械設備の設置等：196,904千円
- ・南区元三町付近等への基幹管路の新設(整備延長 3.4km)：1,200,264千円
- ・和泉配水池～西梶尾配水池間の補給管の新設等(整備延長 1.7km)：432,080千円 外

イメージ図



水道施設の更新(健軍水源地集水槽)

水道管の布設(開削工事)

3~5. 下水道事業関連経費

(予算額)12,878,962千円うちR7当初計上12,092,052千円
(所管課)計画調整課

○「熊本市上下水道事業経営戦略」に定める理念に従い計画的な下水道の整備、各種計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化及び浸水対策に取り組む

現状・課題

①未普及解消事業

・生活環境の向上のため、下水道計画区域において、計画的な下水道整備に取り組んでいるが、物価高騰等による事業費の上昇傾向が続いており(②・③も同様)、事業進捗への影響が懸念される。

②下水道施設の改築更新・耐震化

・ストックマネジメント計画及び総合地震対策計画に基づく下水道施設の改築更新、耐震化に取り組んでいるほか、将来の人口減少社会を見据え処理施設のジャストサイジング化を踏まえた事業実施が必要になる。

③浸水対策事業

・浸水対策重点6地区においては、3地区で供用開始済、2地区で対策工事を実施中、残り1地区で対策検討中。
・熊本市下水道浸水対策計画2023に基づき新たに3地区(木部川第6排水区、木部川第9排水区、合流地区)を追加、事業費の平準化を図りながら実施。(重点9地区浸水対策)

事業概要

○事業費：12,878,962千円

○事業内容

(1)未普及解消事業【5,243,000千円】

「積算内訳」

・整備工事費：4,487,000千円 外

(2)下水道施設の改築更新・耐震化【3,851,132千円】

「積算内訳」

・浄化センター、ポンプ場施設の改築更新・耐震化：2,958,132千円

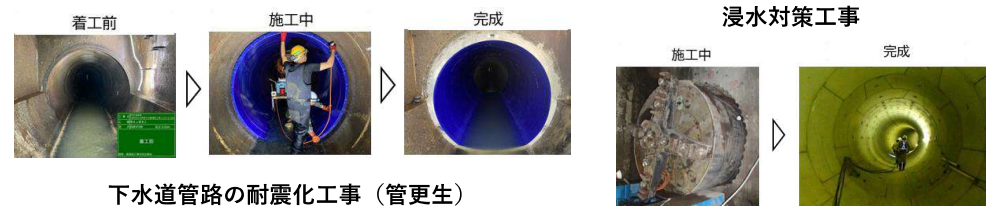
・管路施設の改築更新・耐震化：893,000千円

(3)浸水対策事業【3,784,830千円】

「積算内訳」

・重点9地区浸水対策(井芹川第8・10、鶯川第2排水区ほか)：3,784,830千円

イメージ図



下水道管の耐震化工事(管更生)

浸水対策工事

主要事業の詳細 [交通局]

1. 多両編成車両導入経費

(予算額)934,506千円
(所管課)運行管理課

○車両の老朽化に伴う車両更新、朝夕のラッシュ時の輸送需要への対応及びバリアフリー対応車両の充実を図るための多両編成車両導入に要する経費

現状・課題

○車両の老朽化に伴う車両更新、朝夕のラッシュ時の輸送需要への対応及びバリアフリー対応車両の充実を図るため、現行車両より輸送力を向上させた3両編成の超低床新型車両を令和6年度に2編成導入した。

○令和7年度は新たに2編成を導入し、今後も計画的に新型車両を導入していく。

事業概要

○事業費:934,506千円

○事業内容

(1)多両編成車両製造【782,239千円】

・令和6年度より導入している多両編成車両について、令和7年度分の2編成の製造を実施

(2)車体のフレーム製作【152,267千円】

・令和8年度分の多両編成車両2編成の車体フレーム製作を実施
(令和8年度に製造を実施)

※車体のフレーム製作(1年目)⇒車両製造(2年目)という工程に基づき、令和6年度より毎年2台程度導入する

イメージ図



R6に導入した多両編成車両の外観



多両編成車両の内装

2. 軌条交換経費

(予算額)471,332千円
(所管課)運行管理課

○老朽化した軌条(レール)の交換工事に要する経費

現状・課題

○軌道の約60%は整備後すでに20年を経過しており、一部で枕木の腐食による軌間拡大やレール沈みが発生しており、走行時の車両動揺、振動騒音が発生している。

○定期検査結果で、軌条変異が一部確認されている。

○軌条交換には多額の費用がかかり、また、工事は線路が伸縮しない冬場の時期に限定されることや運行時間外である夜間の時間帯に限定されるため、工事区間に限度がある。

事業概要

○事業費:471,332千円

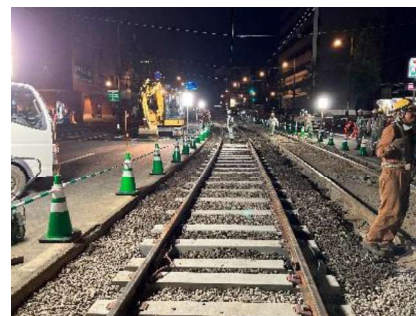
○事業内容

毎年、老朽化した軌条の計画的な更新を行っており、令和7年度は神水交差点渡り線及び市役所前交差点の軌条の交換を行う。

(1)神水交差点渡り線軌条交換【259,266千円】

(2)市役所前交差点軌条交換【212,066千円】

イメージ図



軌条交換工事の様子



軌条交換竣工後

3. 軌条肉盛溶接・軌道整生経費

拡

(予算額)72,401千円
(所管課)運行管理課

○軌条の肉盛溶接、軌道整生に要する経費

現状・課題

- 軌道の約60%は整備後すでに20年を経過しており、随時軌条交換を実施しているが、軌条交換には多額の費用・時間がかかることから、日頃より軌条(レール)の傷みや歪みについて点検し維持補修を行っている。
- 令和6年度に脱線事故が発生したことからも、これまで以上に軌条の維持補修を進めていく必要がある。

事業概要

- 事業費:72,401千円
- 事業内容
軌条の傷みや歪みを補修し、車両を所定の速度で安全に運転させることができる状態に線路を保持する
- (1)肉盛溶接【39,633千円】^{【拡充】}
傷んだ軌条に材料を溶接して補修する
- (2)軌道整生【32,768千円】^{【拡充】}
軌道の広がり・歪み等を補修する

イメージ図



肉盛溶接の様子



軌道整生の様子

4. ドアエンジン更新経費

新

(予算額)38,000千円
(所管課)運行管理課

○ドアエンジン(ドア開閉機)の更新に要する経費

現状・課題

- 1200形及び1350形に搭載されている引戸用のドアエンジンは、当該車両導入時より60年以上使用しており、老朽化に伴う故障が増加している。
- 基幹部品は既に製造終了しており、基幹部品に不具合があった場合は予備品との交換等により修理対応しているが、予備品数が残り僅かとなっており、今後も故障が頻発した場合、修理対応が不可能となる可能性がある。

事業概要

- 事業費:38,000千円
- 老朽化したドアエンジン(ドア開閉機)を計画的に更新し、ドア開走行を防止する。
 - ・対象車両:1200・1350形
 - ・令和7年度対象車両数:2両
- 事業内容
経営計画における延命化事業(空調改修など)の対象車両である1200形・1350形の計12両を対象として、計画的にドアエンジンの更新を実施する
※令和7年度は設計と2両のドアエンジンを更新
令和8年度以降も継続して毎年度2～4両程度、計画的に実施する

イメージ図



現ドアエンジン



更新後ドアエンジン(イメージ)

5. 研修・講習会開催経費



(予算額)4,750千円
(所管課)運行管理課

○乗務員及び技工職員等を対象とした研修・講習会等に要する経費

現状・課題

- 令和6年中に2件の重大事故、11件のインシデントを引き起こしたが、今後このようなことを起こさないために、施設、設備、機器等の対策を講じるほか、より実効性の高い指導・教育のを行っていく必要がある。
- 乗務員に対する研修だけでなく、技術継承のため、技術職員に対する研修の機会も充実させる必要がある。

事業概要

○事業費:4,750千円

基礎的な運転動作等に係る教習動画を作成するほか、新たに乗務員の他都市視察を実施。乗務員及び技工職員等を対象とした研修・講習会の機会を積極的に設ける。

○事業内容^[拡充]

(1)研修・講習会開催経費【4,750千円】^[拡充]

- ・乗務員の他都市視察の実施
- ・外部講師等による演習形式の研修実施
- ・改善が必要な運転士に対する個別指導・重点教育の実施
- ・各技術関係研修会等への参加の機会の確保

イメージ図



研修の様子



個別指導の様子